



# アメリカの時代は 終わったか



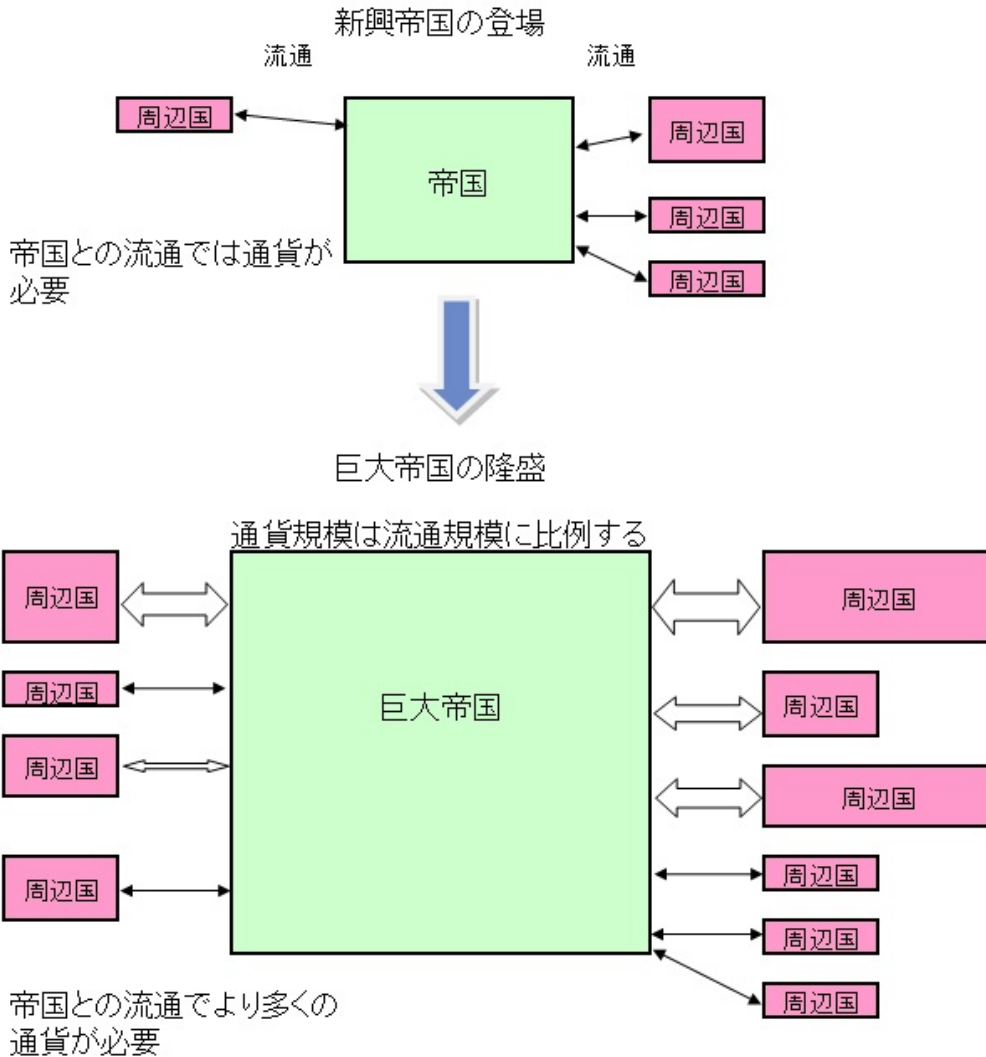
阿田川英次

# アメリカ人勝ちは何故起きたか

## —アメリカニズムとドルの時代—

1990年代以降、アメリカ人勝ちと言うべき体制が突如始まった。これは70年代以降の病める大国アメリカを知る人間にとっては非常に大きな驚きだったが、実のところ背景には国際通貨を巡る一つの特権が存在していた。この点については殆ど誰もが無視していたが、国際通貨にはその影響力を拡大する際に巨大な赤字を放出できるという特権がある。これは歴史적으로よく知られた特権だが、経済学者は何故か全く興味がないらしい。

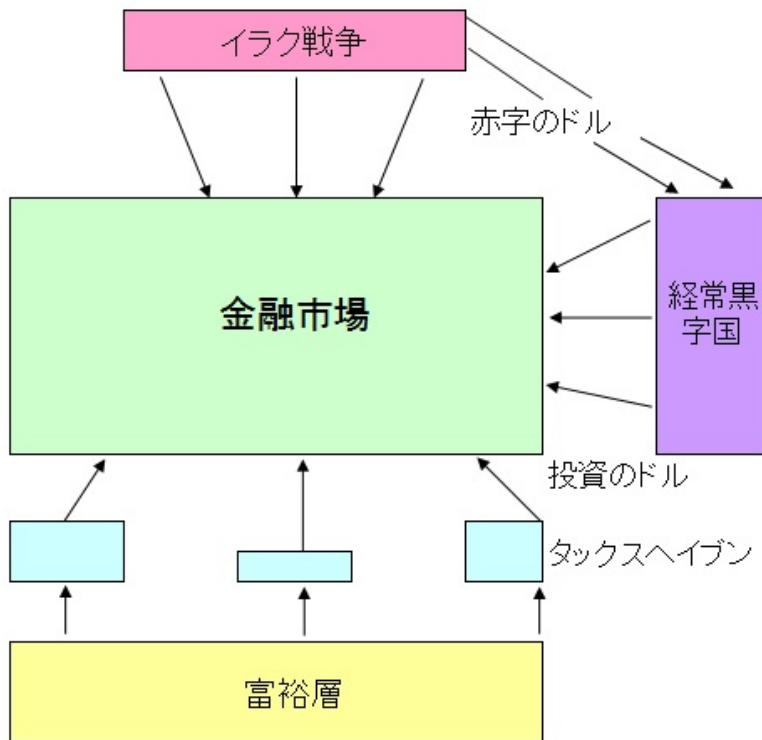
図1



この現象は東アジアでは中華帝国からの通貨流出という形で知られており、ギリシャやローマ帝国、さらに大英帝国から現在のアメリカへと引き継がれ、歴史学者には割とよく知られた現象であるにもかかわらず、経済学者は何故か徹底的に無視している原理でもある。

ついでに言うておくと、帝国経済発展の際には国際通貨は赤字化する必要があり、赤字化していいのではなく、赤字化させなければならないというのが大原則だ。したがってイラク戦争後のアメリカの大赤字は、この原則に従う限り特に不思議なものではなく、最近になってアメリカの赤字が注目され始めたのは、世界経済の成長率に対し、アメリカの赤字が徐々に過大になり始めているためだ。

図2



一何故国際通貨は赤字化するのかー

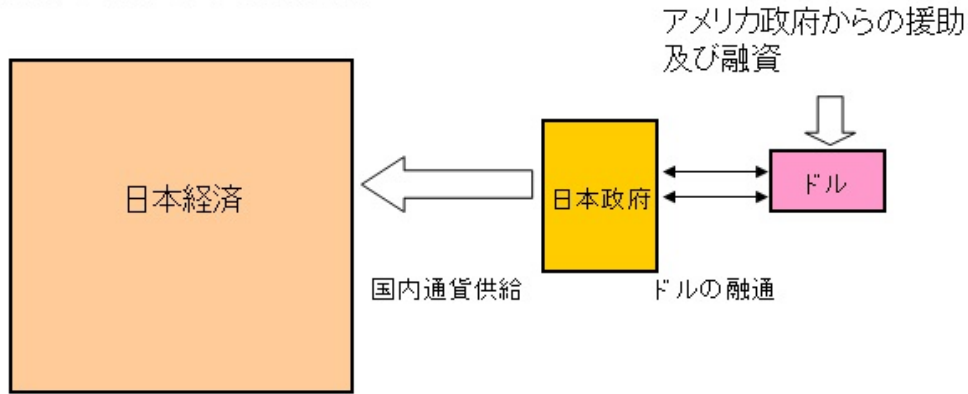
そこでこの問題について見ていきたいのだが、世界的帝国がその経済力を周辺諸国に波及させる際に周辺国にその国の通貨が流出していく。

こう書くと何だか帝国の弱体化のように思う人もいるだろう。ところが帝国の経済体制に周辺国を組み込むには、流通の共通化のために帝国の通貨が周辺国でも使える状況を作らなければならない。となると通貨を流出させない限りそれは実現不能であり、時には黒字の帝国が朝貢に対する褒美として通貨を下賜したり、黒字国が経済援助として自国の国際通貨を周辺国に援助することもある。

この現象は世界中どこでも起きることであり、東アジアでは中国通貨がアジアの国際通貨として大量に流通し、日本でも平安時代以降大量の中国通貨が国内で流通していたことはよく知られている。中でも有名なのは平安末期に平清盛が中国通貨を日本に持ち込んだケースであり、室町時代の足利義満もまた中国との貿易で大量の中国通貨を国内に持ち込んで幕府の財政を確立している。

これは今で言うところの為替差益だが、中国通貨を確保することで流通を支配できるため、太平洋戦争後の外貨割り当て時代の政治家と同じく、国際通貨を握ることで国内経済をコントロールできる状況が生まれていた。

外貨準備に伴う利権構造



保有するドルの量が少ないため、政治家のさじ加減で外貨を使える企業が制限される。国内通貨供給と信用供与は自由に行えるが、ドルだけは数量不足のために、この差配が巨大な利権に化けており、ここから数々の疑獄事件が起きる。

図で示したのは太平洋戦争後の日本のケースだが、かつてのアジアではアメリカではなく中国がアメリカと同じ立場にあった。

そこで中国通貨を手に入れたい者は朝貢や商品などの輸出でアジアの国際通貨を手に入れる必要に迫られる。ただし中国に朝貢すると通貨を下賜されるが、これだと一定量以上は通貨が手に入らないのでどうしても貿易で儲けたい。この時日本やベトナムなどが中国通貨を大量に手に入れたければ、膨大な輸出黒字が必要になり、中国側は輸入赤字が出るが、通貨を発行するだけなのでそれ程手間はかからない。

このため11世紀の北宋では、年間最大で60億枚の銅貨が発行されていたと言われているが、この時代周辺諸国も盛んに通貨を輸入しており、溢れる通貨で通貨価値が激減するという状況にはなっていなかった。

この図式が示すことは単純な事実だ。通貨もまた流通商品の一種であり、通貨への欲求が強い時代には大量に発行しても通貨は目減りしない。そして通貨への欲求は通常経済成長時に起きるため、周辺諸国が好景気だと中心に位置する帝国はでたらめに赤字を垂れ流しても通貨の目減りに苦しむ必要がない。

ただしそれによって輸入が増えてくると国内的には不満が高まりやすく、さらに貴金属を使った通貨の場合は原材料の貴金属不足で品質低下による通貨インフレが起きやすい。したがって新興帝国がその経済力を周辺諸国に広める際には必ず通貨の流出が起きるのだが、受け入れ側としては純粋にありがたく、余程劣悪な通貨を大量に流さない限り受け入れ側で不満が出ることは起こりにくい。この点に於いても北宋は象徴的であり、北宋銭の発行額は桁違いだったが、良質の銅貨であったために東アジアどころかインドやアフリカまで大量に流出し、国際通貨としての役割を果たしていた。

ところが一見すると赤字を出す側にも黒字を出す側にもありがたいこの関係だが、国際通貨が増えすぎると受け入れ側に於いて国際通貨への信用が下落し、これが帝国の衰退をもたらすケー

スがある。またそれとは逆に経済成長力があるのに、貴金属不足で金銀銅貨などの国際通貨が発行できなくなり、この結果不景気に陥ることも時には起こりうる。

実は室町時代の長期不況にはこの問題が関わっていると見られており、当時ヨーロッパ商人のアジア進出で国際通貨が不足し始めており、日本だけではなく東南アジアでも通貨不足の兆候が出ていた。その結果織豊時代の高度成長期、日本は長年の中国通貨体制から、ヨーロッパが採用していた当時の国際通貨である金銀の流通に制度を切り替えている。

ちなみに金銀自体は昔から日本にあり、この時代の著名な戦国大名としては上杉、武田、織田、毛利など、支配地に有力な金山銀山を持っており、一見すれば貧しいように思える奥州の伊達政宗だが、奥州は昔から砂金の産地で有名であり、伊達氏の上洛の際には、その豪勢な伊達者ぶりを見せつけている。

#### 一国際通貨の盛衰一

ところで経済成長によって流出を義務づけられた国際通貨だが、永遠に赤字を垂れ流していいわけではない。通貨供給量が多すぎれば通貨の目減りが始まるのは当然で、それでも需要が増え続けている限りは、国際通貨供給国は大規模な赤字を記録してもインフレに苦しむ必要はないが、流出が過大ならその力は徐々に下落していくことになる。

よく知られたケースとして16世紀のヨーロッパでこの現象が起きており、新大陸からの銀の流入で、銀の価値が下落している。ただしアジアではこの影響が少ないため、銀を手に入れた商人はアジアで商品を買集めてヨーロッパに送りつける。これによって商品流通が高まると、その高まった商品流通で通貨の下落をある程度押さえることができる。

結局通貨と言えども絶対的価値を持つわけではなく、需要が高まれば価値は上がるし、需要を供給が越えれば価値は下落する。このため国際通貨の価値を上げたいなら供給を絞るか需要を高めれば良く、単純に増やせば価値が下落し減らせば上昇するというものではない。時には通貨を増やし損ねて需要が消える場合もあり、これは通貨のない状態では流通そのものが不通になるため、本来の需要が消滅してしまうために起こる現象だ。

ちなみに洋の東西を問わず帝国の興隆期には通貨の流出は常に起きる現象だ。単純な貿易赤字だけではなく中国のように朝貢国に対する下賜や、イタリア商人による融資やオランダ商人による投資や信用供与などもこれに当たる。もちろん友好国への経済援助も同じで、現代だとタックスヘイブン経由の海外投資もまたこの通貨流出と同じ現象をもたらす。

特に経済成長期だと、通貨への欲求が強いために通貨流出に伴うインフレは起きない。したがって元帝国が中国を支配した際には紙の通貨が発行されているが、元帝国の信用と流通の確保でこのペーパーマネーは急激な価値の目減りを起こしていない。むしろ帝国の支配領域の広さと流通路の確保で通貨の信用を維持しており、マルコポーロが訪れた頃の中国は世界最大の国際貿易センターとして機能していた。

逆に言えば支配領域が狭まり、流通が縮小すると過大になった通貨は簡単に目減りを始める。特に期待が過大で、その期待に合わせて通貨供給量が増えると、市場が縮んだ後で通貨の過剰が発生する危険性が高い。

そこでまず重要な定義として、通貨もまた流通商品の一つであり、国内で流通の拡大が起きる時には、流通を促進する要素として通貨の発行が求められる。ただしこの時通貨の信用をいかに

維持するかが重要であり、帝国の通貨が周辺国で受け入れられるのは、弱小国の政府が勝手に通貨発行を行うことを阻止できると同時に、帝国の経済力で弱小国の信用の不足を補うことができるためだ。

この結果帝国の通貨は周辺国に広まっていくのだが、その際には必ず貿易赤字や投資による通貨流出（朝貢に伴う下賜や、戦争による占領地への通貨の流入もここに含まれる）が必要になり、これなしには周辺国には帝国の通貨が広まっていけない。つまり国際通貨は常に巨大な赤字を抱える必要に迫られるということで、これは現代のアメリカであれかつての大英帝国であれ避けて通ることのできない宿命と言っていい。

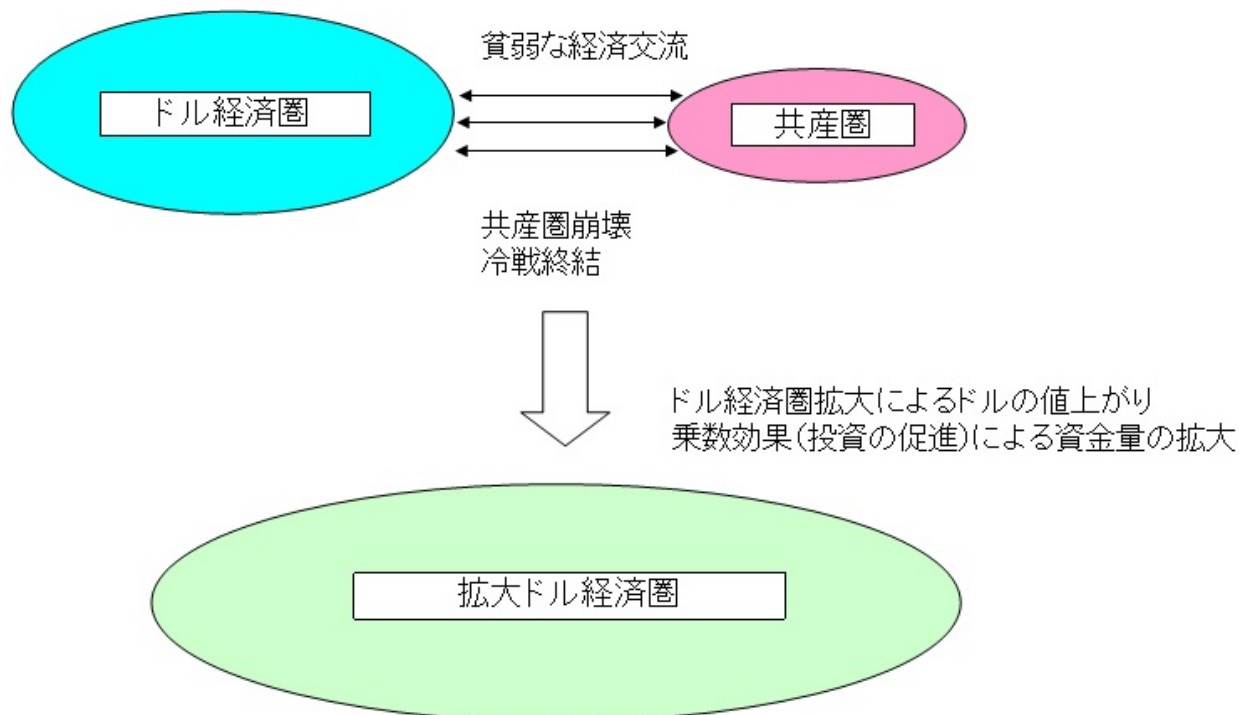
#### —アメリカ人勝ちの時代—

ではこの帝国をアメリカに変え、国際通貨をドルに変えればどうなるか。

1989年のベルリンの壁崩壊で冷戦が終結し、世界は急速にドル体制に一元化されていく。その際に世界は経済運営のためにドルを求め、アメリカの意向は世界を支配したが、世界はアメリカからのドルの流出を求めるようになった。

この時の流出は貿易赤字でも財政赤字でも経済援助でも投資資金の流出でも何でもかまわない。ドルを求める側としては何とかしてドルを手に入れないと自国通貨の発行さえおぼつかない。というのはドル本位制の当時の世界では、ドルを持たない国が通貨を発行するとたちどころにその通貨が目減りして悪性のインフレに襲われることが明白だったからだ。

図4



そこで旧共産圏は全面的にドル経済の前にひれ伏す事態に陥っていく。何しろ共産圏同士の取引に於いてさえドルの信用がないと円滑な取引ができなくなる。こうなると何が何でもドルを手に入れるしかなく、ドルの供給国としてのアメリカに逆らうなど絶対に不可能な状況になっていく。

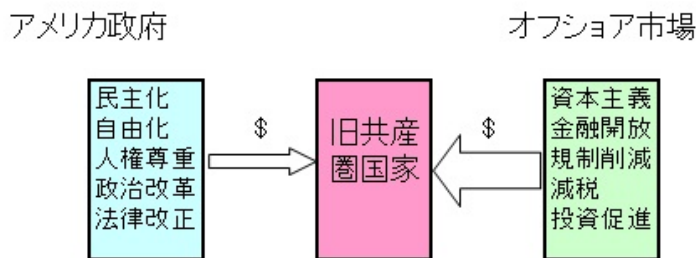
もちろんスイスや日本、さらに産油国もドルを持っていたが、多くの国はアメリカ以外には頭を下げたがらないし、下げたところでアメリカの同意がないとドルの長期的確保は難しい。

このため世界中がアメリカ万歳になり、アメリカの正義が世界を支配するかのような様相を呈し始めたが、だからと言って何もかもアメリカの思いのままというわけにはいかなかった。と言うのもアメリカが自国の優位性を利用して、世界中にアメリカと同じ政治体制や経済体制を求めたせいだ。このことに対する反発も大きかったが、アメリカの主張通りに改革に取り組んだロシアが国家崩壊に陥り、自由経済を持ち込んだイラクが大混乱に陥るのを見れば、元々自由主義に不信感を抱いていた多くの国は面従腹背にならざるを得なくなってくる。

だがありがたいことにドルが欲しいなら必ずしもアメリカ寄りの政策を採る必要はなかった。何しろタックスヘイブンには儲け話を嗅ぎ回っている巨大なドル資金があり、富裕層と金融業者はチャンスさえあればいつでもアメリカ国内のドル資金を持ち出す用意があった。おまけに当時のアメリカは金融ビッグバンを行っており、双子の赤字で海外に滞留しているドルも相変わらず増え続けていた。

そこで旧共産圏や、米ソ冷戦を利用して両陣営から資金を調達していた国の多くが、当初はアメリカに土下座していたものの、途中から金融市場経由で資金調達ができるようになる。その際には投資家が喜ぶような経済政策を採ることが最低条件になり、この結果アメリカ式金融資本主義は世界を支配したが、政治的支配の方は何とか逃れたいという動きが明確に出てくる。つまり自由と人権は無視してドルだけ手に入れようということで、富裕層と金融機関も、これに関して特に異論はなかった。

図5



政治的社会的要求を嫌って、アメリカ政府よりも  
オフショア市場でのドル調達が好まれた。

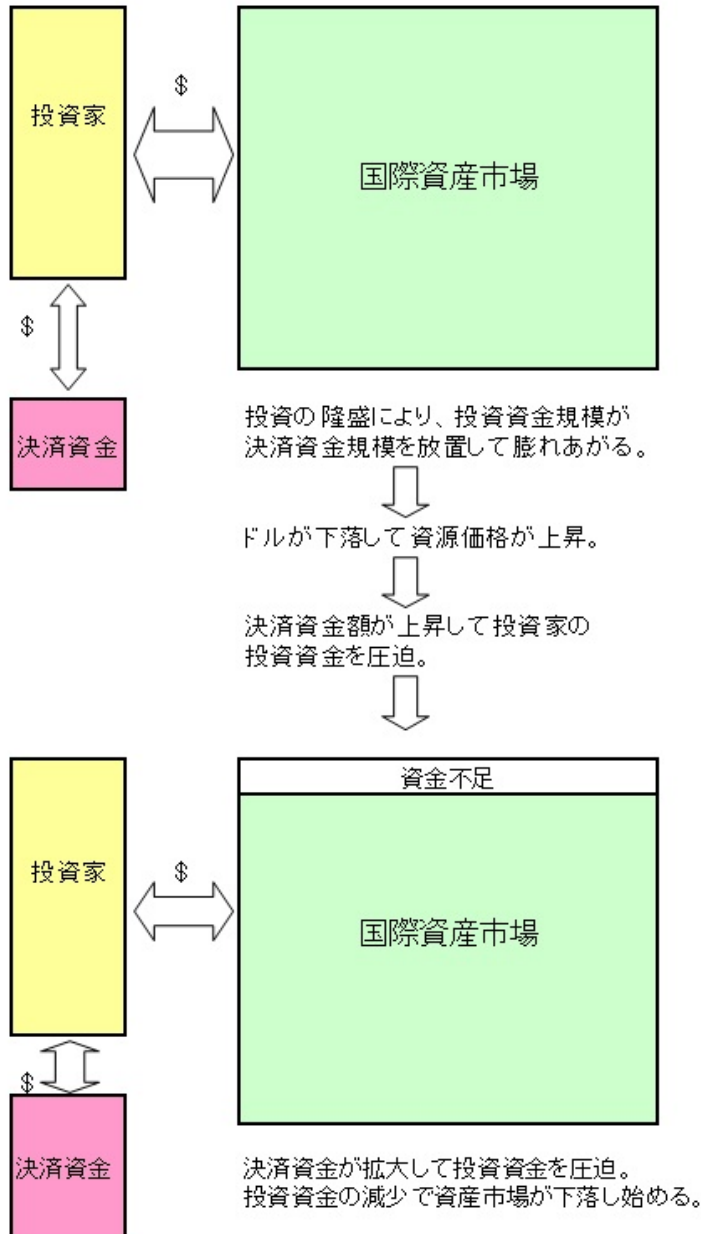
この結果アメリカ式資本主義は我が世の春を謳歌し、アメリカ人は自由と政治体制の変革を世界に押しつけようとするが、タックスヘイブンとオフショア市場は独裁者などと結託してより多くの利益を求めようになる。この時オフショア市場は管理者なきレッセフェールの世界であるため、世界中の富裕層がギャングであれ独裁者であれ麻薬王であれ、自由主義経済の信望者になることによってアメリカの時代が演出される。

厄介なのは同時進行でオフショア市場とタックスヘイブンが隆盛を迎え、その結果乗数効果によるドルの野放図な拡大が生み出されていたことだ。さらにイラク戦争後の赤字の拡大で使い切れないほどのドルが金融市場に流れる。この結果溢れたドルでドル安の傾向が出てくるのだが、この時のドルは信用取引のものであり、決済資金としての現金の不足が後にリーマンショックという激震を世界にもたらすことになった。

何故そうなるかと言うと、オフショア市場で膨れあがった取引の多くは信用取引によるものであり、時には中国やインドの資産を担保に動かした理念上のドルだった。ところが決済資金としては現金としてのドルが必要であり、決済額が資源価格の高騰などで膨らんでいくと、信用取引の拡大に現金が間に合わなくなる。これがある時点で破綻すると資産の大量売却につながるため

、それがパニック的な市場崩壊をもたらすことになる。

図6



だが大激震をもたらしたリーマンショック後もドル一極体制は続く。一旦は崩れそうになった市場だが大量のドル資金がアメリカ政府とFRBによって供給され、これによって金融市場が立ち直ると再びドルを求める動きが強くなっていく。

この結果ドル一元体制も維持されるのだが、ドルが過剰気味になるにつれてアメリカの威光が陰りを帯びるようになる。何しろアメリカも財政難であり、大盤振る舞いで経済援助を行う力はない。にもかかわらず金融市場にはドルが溢れており、こうなるとドルを手に入れるためにアメリカの顔色をうかがう必要はなくなってしまふ。むしろ投資家の顔色をうかがった方が速いため、日本を初めとして世界中で自由主義経済とレッセフェールを叫ぶ経済官僚が跋扈するようになるが、政治面におけるアメリカ式自由主義の人気はどんどん下がっていく。

結局アメリカニズム万歳の状況を作り上げたのはドルの圧倒的価値であり、ドルの流出による信用創造が世界的な好況を生み出す大きな力になった。これは中華帝国からの資金流出と根っこは同じだが、タックスヘイブンと赤字の拡大でドルが過剰になると、アメリカに気兼ねしなくて



も国際金融市場から自由にドルを手に入れることができるようになる。この時に同時進行でドル価値が下がってくると、資源価格などが相対的に上昇し、経済の弱い国ではドル不足で景気が悪化していく。

こうなるとドルの膨張にも徐々にブレーキがかかるようになるのだが、何分金融ビッグバンのお陰で、今やドルはアメリカ国内よりもタックスヘイブンとオフショア市場の方に大量に貯め込まれている。このため少々ブレーキを踏んでも止まるところまでは行かず、ある意味壊れてしまうまで暴走する危険性が高い。

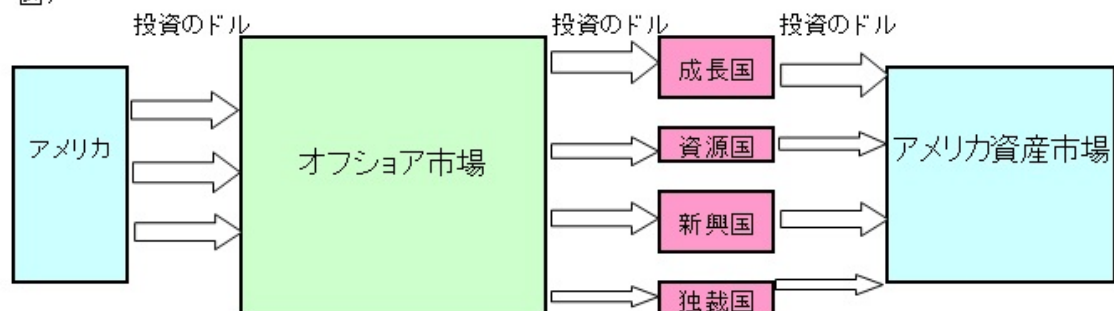
現在推計で30兆ドルという数値がタックスヘイブン管理のドル資金として良く登場する。これはアメリカ国内にある15兆ドル程度のドル資金の2倍に当たり、しかもアメリカ国内の資金は国内経済に使われているが、タックスヘイブンとオフショア市場のドルは純粋に投資や融資に使われており、決済に使用するものはその一部に過ぎない。このため決済資金が増えてくると投資に陰りが出るのだが、アメリカが景気を刺激すると赤字の資金がタックスヘイブンに流れ込んできて投資の拡大が起きるため、アメリカ経済を道連れにしない限り、なかなか投資市場の拡大を抑えることができない。

以上が冷戦終結後の世界でアメリカの金融支配力が世界を席卷する際に起きたことだが、もちろん金だけがアメリカの栄光を支えていたわけではない。だがドルを受け取ることで世界中の新興国が急激な経済成長を起こしていたことは事実であり、同時進行でアメリカの経常赤字は膨れ上がり、さらにタックスヘイブンへの資金流出も拡大していた。

つまり歴史的定義の通り、巨大な帝国がその影響力を広げる時にドルの外部への流出が起き、この資金を受け取る者が大きな経済成長を遂げると共に国内経済を牛耳るだけの支配力を手に入れる。日本では平安時代の清盛や室町時代の足利義満のように、ロシアではオリガーキーがドルを独占し、アフリカでは資源利権を利用して独裁者がドルを受け取り、国内で弾圧と気まぐれの政治を正当化する。

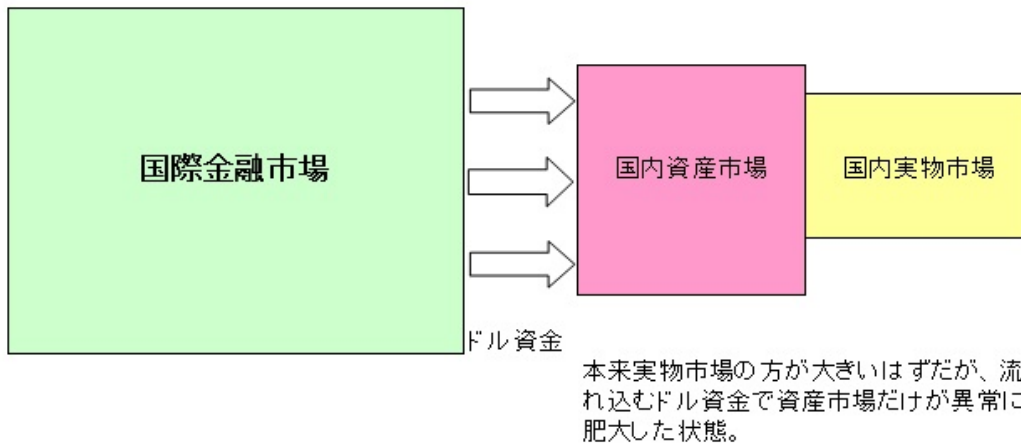
この時アメリカはドルを輸出して様々な利権を買い集めており、この利権がアメリカの利益に化けると同時に、ドルを受け取った国々も受け取ったドルでアメリカの利権を買い取ろうと殺到し、それがアメリカの急激な金融ブームを作り上げた。

図7



この時アメリカからドルが流出し、この流出したドルがドル利権を求めてもう一度アメリカに循環する。これを繰り返せば世界的な乗数効果によって資金と利権が膨れ上がり、实体经济よりも早く資産市場だけが急激な膨張を見せる。これこそがバブル好況であり、バブル市場の特徴は、实体经济よりも早く資産市場が上昇することで生み出される。

## バブル経済



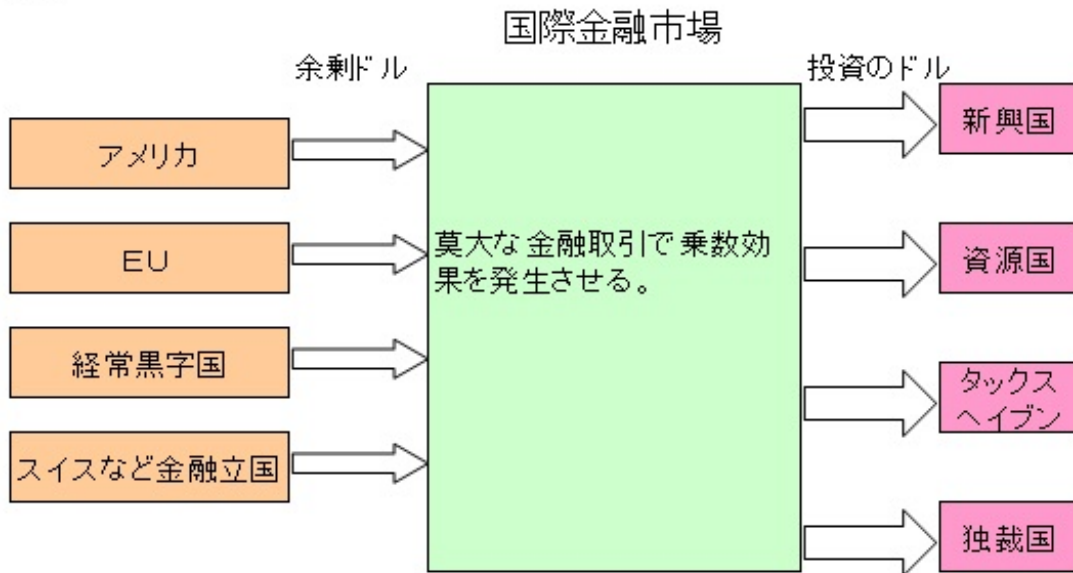
この状況は誰が見てもいびつに思えるだろうが、厄介なのはドルの膨張があるレベルを超えると、どこかでドル価値の下落が始まる。この際に市場の一部が壊れると決済用のドル不足で下がっていたドルがもう一度上がり始める。この状況は何度も繰り返されるのだが、その内本格的なドル価値の下落が始まると、アメリカはそこでドルの流出を抑えざるを得なくなる。

もちろんリーマンショック後のように一度バブルが弾けてもう一度資金を入れることでドル価値が復活することもある。ただしこれを繰り返す内に徐々にドルの弾力性は失われていくはずで、その背景にはアメリカの国内政治を無視して膨れあがっていくタックスヘイブンのドルとオフショア市場の野放図な乗数効果が存在している。つまりドルはアメリカの想定以上に膨れあがりすぎているということだ。

## ここまでのまとめ及び金融ビッグバンとキャッチアップ問題

1990年代以降、冷戦終結後の共産圏需要と2000年代のアメリカの赤字を背景とした巨大投資市場の隆盛。そして2010年代以降には新興国経済の成長が投資市場の牽引役になっていくのだが、西側先進国から見る限り、どの成長も基本的には他人事という側面が強い。

図9



先進国の投資は新興国などへの流入が主。  
このため先進国の成長率は低く、  
新興国は流れ込む資金と技術移転で  
急激な成長を遂げる。

もちろんこの時代コンピューター技術の発展とネットワーク技術の広まりによって大きな社会的変革はあったが、巨大成長を支えたのは西側先進国と言うより、冷戦後の戦後復興を行っていた旧共産圏需要や、アメリカの赤字を飲み込んだオフショア市場の隆盛などであり、この赤字の多くも投資を経由して新興市場に流れ込んだ。そしてリーマンショック後は人口の大きな国が脚光を浴びるのだが、中国などはその旺盛なインフラ需要が注目を浴びており、基本的には工業化とインフラ建設を中心とした経済成長が牽引役だった。

その後中国でも第三次産業需要は膨らんでいるが、第三次産業人口の所得動向を見ると明らかに先進国と同じ問題が出ている。先進国では中心産業の第三次労働の所得が低く、仕事は増えても国民所得を押し上げることが出来ずにいる。この点に関しては新興国も同じで、原則的に新興国景気が先進国へのキャッチアップを主眼としている以上、先進国を越えて豊かな第三次産業を築き上げられるかどうかに関しては最初から疑問がある。

しかもGAF Aに代表される新興巨大企業は国民所得を上げる上では余り役に立ちそうもない。つまり先進国では相変わらず技術革新は国民所得を下げる方向で働いており、新興国でも新し

い経済成長で第三次産業従事者の所得を上げる力は働いていない。

となるとこのままドル投資による経済成長がドルの飽和で止まってしまうと、その後には技術革新による所得低減の社会が待っていることになる。

だがこういった暗い予測をそのまま受け止めたいと思う者は誰もいないだろう。となるとアメリカの巨大な赤字を背景にした金融成長の後に何がありうるにせよ、それが暗い未来をもたらすものでないとしたら、そこに金融ではない何かの力を設定せざるを得なくなる。

そこでここからはアメリカ人勝ち体制の下で注目を浴びたもう一つの要素、つまり情報革命とネットワーク革命について見てみよう。

### － 80年代の夢－

1980年代はアメリカにとっては苦しい時代だった。国内ではインフレが進んでおり、その後レーガン政権が赤字のドルを垂れ流しながら金融業を開放し、この野放図な体制が逆に共産圏を追い詰めて一気にドル高の流れが出てくる。

金融市場の取引量はこの時期に急上昇しており、そのことは外為取引の取扱高が一気に上昇していることを見れば誰でも分かる。まさに金融ビッグバンそのものなのだが、金融の力で世界の繁栄と平和を実現するという考え方自体は些かバカげたものに思える。第一富裕層と金融業者のどんちゃん騒ぎを見る限り、彼らは世界平和よりプライベートジェットや最新鋭のクルーザーの方がはるかにお気に入りのようだ。

一方同じ80年代に花開いたものとしては、金融革命以外にコンピューター革命があり情報革命がある。また同時期バブルにわいていた日本では美感遊創などという言葉も一部で流行った。60年代までが重厚長大と呼ばれる重工業の復興需要の時代であり、70年代以降消費元禄によって個人消費の充実が叫ばれた。そして80年代以降は生活の楽しみの時代であり、ローマ的な巨大消費ではなくギリシャ的な知的消費や美的消費に社会が向かうという期待があった。

ここに現れたのがアメリカの若者達が主導したパソコン革命であり、コンピューターが社会に普及し、インターネットによって世界がネットワークでつながれる時代がやって来ることが徐々に社会の注目を集め始めていた。

ただし当時の日本はハード志向が強く、便利なコンピューターを作るという考え方は簡単に受け入れられたが、インターネットで世界をつなぐという考え方にはしっくりいかないものがあった。しかも金を取らず中心もないままネットワークを広げていくと聞くと、少数のマニアだけがやっている間はいいが、無秩序なネットワークに対する疑念からどうしても及び腰になってしまう。その間に金融ブームの金がアメリカハイテク産業に大量に流れ込み、アメリカはこの金を利用して唯一の超大国として技術革新と社会革新を先導していくことになる。

ではこういった情報革命の中で80年代のアメリカが夢見た世界とはどんなものだったのだったのだろう。

一つには個人がコンピューターで情報武装し、それによって社会そのものと対峙していく世界だ。つまり情報の偏在による不公平が消え、さらにネットワークの充実によって市民が簡単に連帯できる世界が生まれると見られていた。

またネットワークを利用することで市民生活と直結した産業を構築し、大企業でなくとも市場に直接コミットすることである程度の収益性を確保できると考えられた。その際にコンピューターによる事務部門のコスト削減もあり、巨大企業よりも中小企業によるネットワーク連合が発達

していくという見通しも出てきた。

これらが合体して生まれたのが、ネットワークで結ばれた市民目線の中小企業連合であり、これを市民との双方向のやりとりで社会全体に定着させていくと、より平等で効率的な社会が達成されると信じられるようになる。

ただしこれを聞くと殆どの方が違和感を感じるだろう。確かにコンピューター革命は起きたしネットワーク革命も起きた。だがG A F Aの時代は巨大企業の時代であり、インターネットは確かに人々を結んだが、市民の連携による自由な社会がそれで実現したという実感はあまりない。

実のところインターネットに勝手な書き込みはできても、それはなかなか社会の方へは上がっていかない。可愛い猫の写真は無数のアクセスを手に入れることができるが、インターネットから無数の喜びが個人の生活の中に流れ込んでいるというイメージを持ってない人々の方がはるかに多いはずだ。

しかもその間金融業は我が物顔で世界をのし歩いている。アメリカ一人勝ちとは言え、主に金融業の隆盛が目立っており、イラク戦争による赤字の流出も金融業者を豊かにしただけのようにも見える。その間兵隊の死亡者数は増えていくし、様々な軍事介入も難民を増やす上でしか役に立っているようには見えない。

こうなるとアメリカ一人勝ちと言うより、金融業一人勝ちであり、アメリカ市民一人一人はアメリカの絶対的優越性を楽しんでいるようには到底見えない。その中で自由な市民によるネットワーク社会や水平分業的な中小企業の時代はG A F Aの巨大な力の前では永遠の夢のようにさえ思える。

となると問題はこれが一時的な状況なのか、それともこれから先も続く暗黒の未来なのかということだ。

## —G A F Aの未来—

そこで現在のネットワーク社会を象徴している四つの巨大企業について考えてみよう。

まずグーグルは情報検索機能を気安いものに変えた企業であり、アマゾンの本という昔からある商品をより手軽に買えるようにしたシステム構築企業。そしてフェイスブックは昔の自己紹介記事を大規模に気楽に使えるようにしたものであり、アップルはスマホを普及させた功労者だが、パームトップコンピューターにネットワークをつないだものと考えれば、80年代のIT企業が事業化しようとした製品の延長線上にある。

つまりどの会社も凄いことは確かだが、果たしてこれが80年代のアメリカが夢見た未来世界の覇者なのかとなると、誰でも疑問を持つしかない。

例えばアップルのiPodは流通面では音楽業界を大きく変えた。だがソニーのウォークマンは音楽を日常に溢れさせ、音楽業界はこのお陰で売り上げを大きく上げることができたが、iPodの方は音楽の普及という意味では新興国の音楽産業は膨れ上がらせたものの、むしろ先進国では音楽業界の売り上げを押し下げている兆候さえある。要は無駄なコストを下げているということだが、コストを下げる過程で売り上げが上がらないと、結局のところ業界全体からは恨みの声しか出てこない。

これはアマゾンも同じで、コスト削減でアマゾンの現場で働く人々の所得は上がるどころかむしろ下がる傾向がある。これはアマゾンによってそれ以前よりも多くの本が売れるという現象が起きていないためで、むしろ日本では本離れが続いており、その中でアマゾンだけが売り上げを伸ばすので多くの本屋や、場合によっては多くの雑誌や出版社が潰れる羽目に陥っている。

このことは話題のUberなどもそうだ。Uber本体は気にしていないだろうが、Uberの登場でタクシードライバーの所得は減り、タクシー業界そのものは少しは需要を広げたかもしれないが、爆発的に需要を広げるようにはなっていない。これはGoogleやフェイスブックもそうなのだが、それなりの楽しみにはなっているものの、新しい産業と呼びたくなるほどGAFAは多くの楽しみを創造したとは言えそうもない。

何しろアマゾンなどは昔からある本の販売をより便利にしたにすぎない。本そのものをより楽しくしたのならともかく、流通部門の迅速化と低価格化を実現しただけであり、出版業全体では無料のソフトが増えることで逆に業界を下落させている傾向もある。

ではこれは一時的な現象なのだろうか。

問題はそこであり、今は一時的にこうなっているが、将来的に新興産業によってそれまでなかった需要が盛り上がり、さらに80年代アメリカが夢見た、ネットワーク産業による自由な市民の連携と中小企業の時代が本当にやってくる可能性があるのか。もしそうならそちらへ向けて大きく舵を切るべきで、ネットワーク社会と言いながら低価格でサービスをばらまく巨大企業が世界を支配する状況を長期に渡って放置すべきではない。

ちなみに現在の情報産業だが、いずれも低価格もしくは無料のサービスでシェアを広げてきたという共通項がある。Googleがそうだし、フェイスブックやツイッターもそうだ。

お陰様で世界中にこういったサービスが普及したのだが、当然のごとく企業は霞を食って生きていくわけにはいかない。そこでこれらの企業はシェアを広げることで名前を売り、金融市場で資金を集めて業容を拡大して広告費などで稼ぐというシステムを採用している。つまりアメリカの金融ビッグバンを利用して業容を拡大したということで、将来的に金融市場に陰りが見えてくると、このシステムを捨てて独自課金を試みざるを得なくなる可能性が高い。

ついで言うとGAFAの中では、アップルを除くといずれも無料もしくは非常に低いサービ

ス料しか取ってはいない。グーグルは無料でフェイスブックも無料。アップルはハードを売っているが、スマホで集められる情報の多くは無料。そしてアマゾン製品を売っているが、配送費を除くとサービス料の上乗せは殆どない。こういうシステムは通常自転車操業になりやすいのだが、ネット企業の場合は立ち上げ時の投資が装置産業などに比べて小さくできるし、巨大化すれば金融市場からの資金調達を期待することもできる。同時に広告費で稼ぐシステムも存在するが、不景気になると収入を維持することが難しくなること自体は間違いない。

そこでどの企業もある程度課金に取り組みざるを得なくなり、フェイスブックが手に入れた情報を勝手に売ろうとして非難されたことは記憶に新しいし、アマゾンも課金額を積み増そうと努力している。他の企業にしても無料でサービスを広めるのはいいが、そのやり方だとマスとしての大衆は相手にできても、もう少し細かい集団に有益な情報を迅速に届けることが難しくなる。これはマスにばらまく際は効率化が可能なのだが、小規模な消費者にきめ細かく商品を届けようとするとどうしてもコストが上昇してしまうためだ。

つまり今のやり方では、80年代にアメリカで議論された、情報革命によるコミュニケーション産業の隆盛と市民と中小企業の双方向の産業形態には移れそうもないということだ。

しかもここにはもう一つ大きな問題がある。

パソコンが市民に普及し始めた時代、これからはソフトの時代だということがしばしば言われた。だがソフトに関して言えばアプリケーションソフトやオペレーションソフトにはそれ程多様性は要らない。今や日本のパソコンの大半はウィンドウズで動いており、携帯の基幹ソフトはアップルとグーグル製のソフトが大半だ。

ではソフトの多様性はどこに行ったのかとなるが、元々アプリやオペレーションソフトは冷蔵庫のようなものであり、市民の多様性は冷蔵庫ではなく中に溜め込まれる食材と、それを基にした料理で発生する。つまりアプリや基幹ソフトはあくまでも基礎になる部分であり、その上の多様性はそのソフト上でやりとりされるデータで確保されるということだ。

ところが厄介なのは今に至ってもデータの多様性を受け入れるだけの産業構造そのものが出てこない。各家庭や市民には異なる需要があるし、それに対して異なる供給が存在するべきだ。しかしながら現在に至るも、インターネットは存在する物品と存在する需要を結びつけているだけで、消費者サイドの需要に応じて供給を変化させるプロシューマー化やコンデューサー化の動きは非常に小さい。この動きは80年代にはしきりに語られており、それこそがネットワーク社会の双方向性と言われたのだが、残念ながら今の段階ではまだ社会がそちらへ動いているとは言えないのが実状だ。

だがそれ以上に重要なのは、マッキントッシュやウィンドウズがパソコンを市民に普及させた時代と異なり、現在は未来のフラッグシップとなりそうな産業が特に現れていないということだろう。これに関して可能性は二つある。それは情報化社会はひたすらコスト削減に動き、市民は貧しくなり、金のない状態で無料で楽しめる情報で暇つぶしをして生きていくしかないという考えで、もう一つは情報化第一段はあくまでも情報流通に関するインフラ作りの時間であり、これ



が整備された後に本物の情報化社会が始まるというものだ。

## 産業革命に見る未来予想図

---

産業革命は一般的に蒸気機関の登場で始まったと見られている。ところがそれは18世紀後半のことであり、我々が考える工業化社会のはるか以前のことで。しかも機械産業が普及し始めるのは19世紀のことであり、19世紀前半は基本的に木綿産業の時代だった。

この時代木綿産業は給料も安く就業環境も劣悪であり、女性や子供がしばしば雇われたのもコスト削減のためであり、20世紀のアメリカ映画に出てくるような、金持ちの都市部労働者と没落していく田舎の農民という図式にはほど遠かった。

もちろんそれでも木綿産業は衣服の面で大きな進歩を市民に与えたのだが、農民サイドはできれば農村部で働ける状況を維持したいというのが本音だった。理由は単純であり、登場当初の工業化は市民を豊かにするだけの力がなく、木綿産業が女性や子供を大量に雇った理由も、収入のない者に収入を与えることはできるが、農村を捨てて都市部で働きたいと思えるほどの収入を労働者に与えることができなかったからだ。

ところがこれが19世紀末になると様変わりしてくる。それまでになかった機械産業や化学工業が立ち上がり、産業革命は明らかに別の次元に突入し始める。

そしてこれが第1次大戦から第2次大戦を経ていよいよ大衆消費社会が出現するのだが、大衆消費社会は鉱山労働の現場で坑道にたまる水を蒸気機関で汲み出していた時代とは全く異なるものだった。

実のところ18世紀19世紀はそれまであった産業を大出力化効率化したものであり、木綿産業はもちろん数千年の歴史を誇る古い産業だったし、鉱山労働も同じく数千年の歴史を持っており、海運や陸運もこれは同じだった。

ところが蒸気機関が内陸海運に利用され鉄道が大都市を結び始めると徐々に様子が変わってくる。つまり海運と陸運が効率化されることでそれまでになかったネットワークそのものの巨大化が起き、その巨大な交流から新しい産業が出てくるようになる。そしてそれが自動車のような小回りの利く運搬手段を普及させるようになると、これを利用してさらに新しい社会が生まれてくる。

例えば明治維新後に日本で一大鉄道ブームがおきたが、馬と人力で運んでいたのと同じ商品を鉄道で運ぶなら、誰が考えてもこれはオーバーキルだ。したがって鉄道の開通後昔はなかった物資が大量に運ばれていたのだが、当初は昔からある商品の大量輸送に利用されていた。

つまりネットワークの拡充で新しい商品が生まれたわけではなく、より効率的に、必要な場所に迅速に物資を運ぶために利用されていたのだが、これによって集約化が進む内にそこに新しい商品が入り込むようになっていく。

日本でも女工哀史の時代には働いたからといって生活を楽しむだけの余裕はどこにもなかったが、工業生産が拡大して都市人口が増える内に都市の中に様々な娯楽産業が発生し、そこに集

まる人達のための物資も積み増されることになっていく。もちろんそれが娯楽産業の隆盛を招くのは第2次大戦後のことではあるが、それ以前から技術としてはそれらの産業の基礎は既に出来上がっていた。

とは言え18世紀後半から第2次大戦後では200年の月日が必要ということになる。仮に今日の情報革命で同じく200年かかるなら、我々はイギリスで女性や子供が工場で働かされ、男性は農村部にしがみつき、食えない者が都市部に出てきても、低賃金の仕事にありつければ幸せという時代に暮らすことになるのかもしれない。

ついでに言う则有名なラッドライト運動は19世紀の初めに起きる。現在では頑迷な市民の破壊活動のように言われるが、実のところ当時の工場労働はかなり劣悪であり、木綿などの衣料関係の仕事は元々農村部の副収入になっていた。これが機械化によって奪われたのだが、後にラッドライト運動は下火になっていく。19世紀も半ばになると機械化が各所で進み、木綿産業もそれ以前とは比較にならないほどの巨大産業に育っており、農村部の手工業では到底太刀打ちできるレベルではなくなっていた。

おまけに農業技術の革新で農村部の労働者が余ってきており、彼らとしては好むと好まざるにかかわらず都市へ出て工場で働かざるを得なくなり始めていた。しかもアメリカの発明で農業器具自体の機械化が始まろうとしていた。トラクターはまだだったが、馬で引きながら短時間で農作業を終わらせるための器具が作られ始めていたのだ。となると農村部で食い詰めると都市に出るしかなく、むしろ都市の産業を充実させないと、都市部は不満を抱えた失業者によって窒息する危険性があった。

ただしこの段階でもまだ豊かな都市、貧しい農村のイメージはまだそれ程強くなかった。それが徐々に変わっていくのは19世紀末から20世紀にかけて、化学工業や小型動力によるモータリゼーションの動きが出始めてからだが、それでも工場労働者のイメージはそれ程いいわけではなかった。

これが第2次大戦が終わると完全に変化する。アメリカ映画には貧しい農村部に残った長男の元に、しゃれた車に乗った弟が戻ってくるなどというシーンが始終現れるようになり、農村部はどう頑張っても都市部の豊かさに勝てなくなっていく。しかも所得だけではなく福祉政策や労働政策による生活の保証なども現れ、工業化社会こそ豊かな社会のイメージが確立する。

現在でも工業立国時代の幻を追いかける人々が多いし、輸出こそ国力と信じている人々も多い。もちろんそうなる情報革命はどうなったのかとなるし、情報革命の結果がG A F Aだとすると、結局19世紀前半の工業化と同じく、この進歩は社会を豊かにするというよりも、国民を苦しめている危険性も存在する。

そこで最初の問題に突き当たる。

つまり情報革命とは本当にこういうものなのかどうかだ。G A F Aに代表されるように巨大な独占企業が現れて中小の企業を圧迫し、国民所得を下落させる動きはあるが、所得が上昇するのは株主と一部富裕層のみ。まさにマルクスが登場した当時の西ヨーロッパそのものであり、残念ながら未来の美しい物語はここでは描けそうもない。

しかしながら80年代には間違いなく多くの識者が情報革命をもっと美しいものとして描いていた。情報革命は人々のコミュニケーションを緊密にし、中小企業と市民が結びつくことでもっと人間的な社会が生まれる。さらにネットワークの拡充でヒューマンファクターが社会基盤そのものとなり、その結果市民意識や市民の良識が社会的力そのものに変化していく。

当たり前のごとくこの図式は非常に美しく、これが実現していれば現在のように富裕層と一般市民が対立することはなかっただろう。だがG A F Aが支配する社会はどうもそういうものではなさそうだ。

## 先進国に未来はあるか

---

### ーグローバリズムの次に来るものー

トランプ大統領の誕生を見ても分かるように、現在のアメリカは明らかにグローバリズムにお疲れ気味だ。国内的には格差の問題が現在進行形で拡大中であり、金融市場を通じた国家経済の向上もそろそろ頭打ちの傾向が見て取れる。何より大きな問題は、利益の大きな部分が新興国への投資でもたらされており、資金が流れ込む新興国では生活水準の向上が見られるが、資金が流出する先進国サイドではむしろ市民層の所得に下落の傾向が見られる。

これでは市民が文句を言うのは当たり前であり、にもかかわらず先進国サイドには伸びていく産業というものが見当たらない。最大の原因は情報革命が旧来産業のコスト削減を通じて所得の低減を生み出している点にある。それはちょうど19世紀の工業社会と同じであり、巨大機械の存在が人間に恐怖を抱かせたように、情報革命の覇者達の振る舞いは多くの市民に不安感を与えている。現在は第2次大戦後の大衆消費社会に匹敵する情報革命が起きておらず、あくまでも旧来産業のコスト削減が優先されているために、市民に恩恵が流れていないことが大きな問題になっている。

そこでアメリカ、もしくは先進国経済に未来があるなら、当然それは情報革命が市民生活に豊かさを与えられるものになる必要があり、80年代に語られた市民のネットワークと市民意識が社会基盤そのものに変化する社会が生まれる必要がある。それは細かなネットワークによる重層的な社会であり、小さな集団と中小企業のネットワークが複合的に組み合わさった社会だ。さらにはローマ帝國的な物量の世界ではなく、むしろギリシャ的な知的情報や、オリンピックに代表されるスポーツや、娯楽としての議論などが日常的に行われる社会だ。

ただしそれが産業革命のように始まってから200年でもたらされるのでは市民がもたない。そこでここから近未来に成立可能なネットワーク社会について簡単に考えてみよう。

### ー身近な未来ー

80年代にしばしば語られたのは、個客化の進んだ商品市場でより個別性の高い商品の流通が進むという未来図だ。

やり方は簡単だ。一般市民の場合自分が求める商品に対する具体的なイメージは描きにくい。そこで美容院を訪れる顧客のように、「タレントの\*\*さんに似た髪型」的な表現が最もあり得ると考えていい。となると靴や鞆といった商品でも、今使っているのと同型だがこの色を変えて欲しいとか、少しだけサイズを変更して欲しいといった要望を出すことは十分にあり得る。商店側ではこれに対して商品の情報を端末に打ち込み、人工知能が既存の製品の中から同種のものを選び出し、どこを変更すれば顧客の望む個別商品を生産できるかを考える。

完全な特注では資金も手間もかかるが、生産中の商品のマイナーチェンジならそれだけ安く生産することができる。しかも似たものを応用するので、製品の一部だけを残して商品を仕上げ、

修正する部分だけを後付けで取り付けるような形で商品生産を行えば、最後の仕上げ部分だけを国内に残し、大量生産部分は賃金の安い新興国などに回すことができる。これによって製品のコストを上げずにより顧客の希望に添った製品を流通させることができるし、そのためにはネットワークと人工知能が必要であり、現代でなければ不可能な産業形態とすることができる。

もちろん同じやり方は全ての産業で可能だ。旅行業など形のない産業でも安売リツアーの移動に間借りし、現地に着いた後の予定だけを個別で設定することができるし、別のツアーとツアーの一部だけを共有するような形も取れる。それによって知り合うはずのない人達を引き合わせることもできるし、お互いの情報交換から新しいツアーの形態が生まれることも考えられる。

また商売関係だけではなく介護とか医療でも同じ方法は可能だ。アレルギーで悩む子の両親が医療機関に相談し、医療機関は同じ悩みを持つ人々の団体を紹介する。そこを起点にそれぞれの地域で活動を行うのだが、医療相談だけではなく団体の旅行やフェア、また自治体との連携などもこういった集団をネットワークで結べばより広範囲に行うことができる。それによって自治体の取り組みや医療機関の取り組みを単発のものではなく患者サイドの情報と組み合わせることができ、そこからさらに新しいタイプのネットワークを作り上げていくことができる。

## ローマ的世界からギリシア的世界へ

誰でも知っている通りローマは世界帝国であり、巨大な建築物や巨大な社会システムの構築に秀でていた。実はアメリカにもこの傾向があり、現代のグローバリズムもアメリカニズムによる世界征服と見られることが多い。

しかしながら1970年代以降スモールイズビューティフルとか、自然に戻れといった運動が頻発するようになっていく。現代だとさしずめ脱二酸化炭素運動だが、その象徴と言われるアメリカの政治家などは、豪華な家を複数持ち、自宅の温水プールを維持する電力で一家五人が一年暮らせるなどと揶揄されている。要は巨大消費を戒めている本人が無駄なエネルギーを浪費しており、他人に節制を求めることはできても自分は大艦巨砲主義のような贅沢から抜け出すことはできないということだ。しかも世界を自分の思想でコントロールし、愚かな民衆を率いる偉大なリーダーになりたがる。

一方ギリシア的世界においては豊かさを手に入れた市民は哲学や科学、文学といったものに興味を持つようになる。もちろん観劇という社交場や議論という知的トレーニングの場も生まれ、日本ではさしずめ戦国時代の茶の湯のような空間が生まれてくる。つまり社会的地位やステイタスを見捨てた歓談の場が発達し、市民のネットワークによって生活の喜びがもたらされ、小回りの利く中小企業が市民の願望を満たしていく。

こういった議論は昔から何度も繰り返されてきたのだが、少なくとも80年代にはそれなりに説得力のある議論でもあった。コンピュータ革命と情報革命はそれをもたらす起爆剤になりうると見なされており、その時代の寵児達は（スティーブ・ジョブズやビル・ゲイツもそこに含まれ

ていた) 大真面目にあるべき次の時代を論じていた。

その理由は単純でありネットワーク革命には実際にそれだけの力があったからだ。にもかかわらず現在その新しい社会が登場していないのは、基本的に金融革命の稼ぎ場が新興国に偏っており、先進国は技術と資本を新興国に流出させ、キャッチアップ経済だけが注目を独占しているからだ。

しかしながら新興国のキャッチアップ経済が未来を連れてくるはずもなく、インドと中国のつばぜり合いを見ても、キャッチアップ経済が世界に幸せをもたらすとは到底思えない。

しかも今後金融市場に問題が起きれば、恐らく資本の逆流が始まる。現在の金融市場は先進国からの資金提供と技術供与、さらに市場の提供(輸入市場)を受けることで成立している。だが動いている資金の巨額さからそろそろ限界を迎え始めている兆候があり、仮に新興国で通貨レートの下落が起きれば、それをきっかけに資金が逆流する可能性が出てくる。

これは新興国中心の金融成長が止まることを意味し、資金が先進国に戻る可能性が出てくるため、ネットワーク革命が市民層の豊かさ追求に向かわない限り、戻ってきた資金がインフレを引き起こす危険性が存在する。

もちろんその際にネットワーク革命第二弾がおきるなら、新興国から戻ってくる資金で先進国は比較的順調に新しい経済を推進することができる。

ただしその時は金融市場の支配力は衰える可能性が高い。オフショア市場はレッセフェールの極致だが、先進国経済は政府の影響下にあり、比較的規制が簡単だからだ。しかもその際に新興国への大盤振る舞いは消えるが、金融市場が衰えるとそれだけドルが必要な国は先進国との協調を重視せざるを得なくなる。

これはちょっとしたパラドクスと言ってもいい。冷戦直後に世界がひれ伏したのはあくまでもドルの力に対してであり、現在ではドルが溢れすぎたために、ドルのためにひれ伏す国は減り始めている。このドルが入手しにくくなれば、新興国サイドはもう一度西側の言い分に従う必要に迫られる。

一方ネットワーク革命に関しては最初から乗り気でない新興国が多い。先進国では忌避する国はないだろうが、発展途上国や独裁国、また宗教支配国家などでは自由なネットワークは危険なものとして認識されている。逆に言えばこの分野こそ先進国が主導権を握るべき場所であり、中国などはこの分野の発展の加速を本能的に嫌うはずだ。

もちろんネットワーク革命が80年代に議論されたような形の発展をもたらすかどうかはまだ分からないが、日本においても太平洋戦争後の自由な社会を大正デモクラシーの復活と呼んだ人々がいた。大正時代には国力のひ弱さから実験に終わった大正デモクラシーだが、自由の希求という意味では確かに戦後の世界に直結している面がある。

したがって80年代の経済思想が金融資本主義の衰退の後で逆に主導権を握り始める可能性は十分にある。太平洋戦争前後は武力こそが国力であり、植民地こそが豊かさであるという議論の

前に大正デモクラシーは朝露のように消えてしまった。それが戦後になって再び復活し、植民地の獲得ではなく日本国内の発展によって社会を豊かにしようという動きは、戦後の民主化の動きと矛盾なく持続させることが可能だった。

では80年代のネットワーク革命論はどうかのだが、十分にこの先の未来社会を論じる基礎になりうるものと考えられる。しかも小さなネットワークの組み合わせによる豊かな市民社会の隆盛は、現在のグローバリズムと金融資本主義にうんざりしている市民に対して十分にアピールできるだけの力がある。

そしてそのような社会を発展させるには、現在新興国へ流れている巨大な投資資金を先進国サイドに逆流させる必要がある。近年のロシアや中国の動きを見、先進国における市民層の不満を考える限り、この動きに不満を持つのは、新興国に大金を投じている輸出企業や富裕層だけだろう。グローバリズムは金融市場のマネーゲームと直結しており、これに参加できるのはタックスヘイブンに巨大な資金を持っている富裕層だけだ。我々市民はその巨大な力に振り回されるだけであり、いい加減このビジネスモデルに終わってもらわないと、社会はローマ帝国末期のようにパンとサーカスで構築されるものになりかねない。

だが健全な市民層の復権のためには経済システムそのものを変える必要がある。金融市場の衰退は先進国への資金の逆流を促進するものと思われるが、巨大企業が統治する社会では巨大資金はマネーゲームを加速するだけになりかねない。それを避けて通りたいなら狙うべきは80年代に議論されたネットワーク革命しかない。技術的にそれは可能であり、今後の取り組みによって加速することも可能だ。現在は海外に流出する資金のために投資不足に陥っているが、これも新興国通貨の下落が始まれば恐らく資金はある程度戻ってくる事が予測される。



## 告知

---

今回書き直しすることにしたのだが、前のバージョンを一月ほどおいておくことにした。

## アメリカ人勝ちは何故起きたか

---

### — 共産圏の崩壊とドル経済圏の拡大 —

「1990年代以降、アメリカ人勝ち体制が何故始まったかといえば、それはアメリカの偉大な先進性のためだ」

こう書くとほとんどの人がバカバカしいと思うだろう。90年代には純粋にこれを信じていた人達もいたが、今になってみると確かに何かが変だ。

ただし1990年代から2000年代にかけて、アメリカが飛ぶ鳥を落とす勢いであったことも確かで、その当時のアメリカ人が世界を支配したと誤解してもそれは別に不思議ではなかった。何しろかつての超大国ロシアは完全な転落状態にあり、中国もまたドルの流入に伴う輸出ブームに沸いており、アメリカとの関係なしに中国の未来はあり得なかった。かつての敵対陣営がこの調子なのだから、世界はアメリカを中心に動いていると信じて誰も不思議とは思わない。

では当時のアメリカの力の源泉とは何だったのだろう。

実のところそれは非常に単純なものだった。しかもほとんど全ての国民がその事実を知っていたのだが、何故かその影響については誰も真面目に考えなかった。その原因とは共産圏の崩壊にともなうドル経済圏の拡大であり、世界の通貨がドルに収斂することで、世界中の通貨に対する支配力をアメリカとアメリカの金融機関が手中に収めたという単純な事実だ。

### — ドルは世界を支配する —

日本では通貨政策は国家経済をコントロールできないという言論が盛んだが、実のところ通貨は経済の血液であり、通貨を支配することは経済を支配することだ。このため血液が汚れば国家経済は混乱に陥り、場合によっては瀕死の状況（通貨危機下のロシアや現在のベネゼエラなど）に陥る。

その意味では通貨を支配する者はその国を支配するのだが、1990年代以降、ドルが世界中にその力を広める過程で、アメリカはドルの力で世界中の政策をコントロールできるようになっていった。

アメリカ人はこれを自由と民主主義の力（もしくはアップルに代表される先進性やウォルマートに代表されるシステム革命の力）と信じていたが、ロシアや中国の為政者達がアメリカの言い分を認めたのが、自由や民主主義のためでなかったことは間違いない。彼らは今も昔も自由など尊重しておらず、プーチン氏が民主主義を守るために政治生命を賭けているなどと言えば誰だって笑うしかない。にもかかわらず彼らがアメリカの言い分を認めたのはドルがほしかったからだ。

その頃、ドルは市場さえ開放すれば投資資金として自動的に流れ込んできた。かつてなら政府援助などの資金（引き替えに何らかの譲歩を求められる）や借金（旧共産圏に大規模な西側金融機関からの融資はあり得なかった）でしか手に入らなかった資金が、金融ビッグバン後は、開放政策さえ取れば自動的に投資のドルが入ってきた。これが旧共産圏や独裁国にとってどれほど魅力的だったかは議論する必要さえない。

従ってある時期から彼らは先を争ってアメリカの意向に沿おうとした。アメリカの意向を受け入れることは、経済的メリットの奪い合いの中では必須条件だったのだ。

### — 全ては1989年に始まった —

ちなみにこの状況の始まりは1989年の天安門事件とベルリンの壁崩壊であり、分岐点はそれよりも早いレーガン政権時代にさかのぼる。

当時アメリカの莫大な赤字によってドル価値は下がっていたが、下がりすぎたドルが投資資金

として様々な国に流れ込み始めていた。これは将来的に価値の下がるドルを市場でかき集め、高金利を餌に巨大取引を行って利ざやを稼ぐという方式で、中でも有名なジャンクボンド商法はその後の金融ビッグバン時代のメガ取引の先駆けというべきものだった。

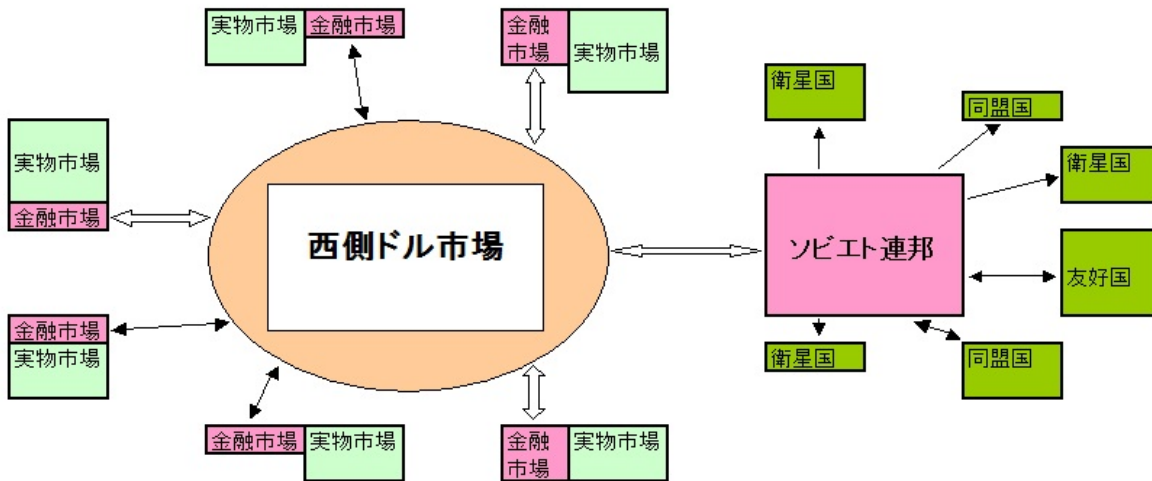
だが西側先進国ではかつての価値を失いつつあったドルだが、経済の弱い国ではまだ絶大な力を持っていた。したがってメガ取引による乗数効果で通貨規模が膨らむことは、これからドル経済に参入しようとしている国にとってはマイナスよりもむしろプラスが大きかった。

しかもドルは西側経済にコミットするための入場券のようなもので、西側経済への依存度を高めつつあった貧しい国々にとって、高すぎるドルよりも安いドルの方がありがたい。そして実際に安くなったドルを国家建設のために導入した国もあったのだが、残念ながら借りたドルを返せずにデフォルトに陥る国が多く、その危険性のない国の大半は既に溢れるドルを大量に保有していた。

こうなると溢れたドルはどうしても下落する。問題はこの時共産圏が崩れれば何が起きるか。共産圏がドル経済に参入するためにはどうしてもドルが必要だ。そして共産圏がドルを飲み込んでくれれば余っているドルの問題は簡単に解決する。したがって鍵を握るのはドルを飲み込んだ共産圏が利益を出せるかどうかであり、これは実際に共産圏の通貨が暴落した後でアメリカの投資家に巨大な富をもたらしている。

ちなみに下の図は共産圏崩壊前後で金融市場がどのくらい変わったかを簡単に図で示したものだ。単純化した図だが、ドル経済が拡大した時に、ドルそのものが巨大な利権と化したことは何となく分かるだろう。しかも実際の拡大規模はこの図よりもかなり大きかった。その後の経済成長も大きかったが、それ以上に金融市場自体が自律的に(?)、ある意味実物経済を無視して拡大を始めていたのだ。

### ベルリンの壁崩壊以前



共産圏にもドルは流れていたが、その規模は小さかった。ただしソ連(現ロシア)のルーブルに信用がなかったため、国際通貨自体は共産圏でもドルだった。

図1-a

## 金融ビッグバン以降

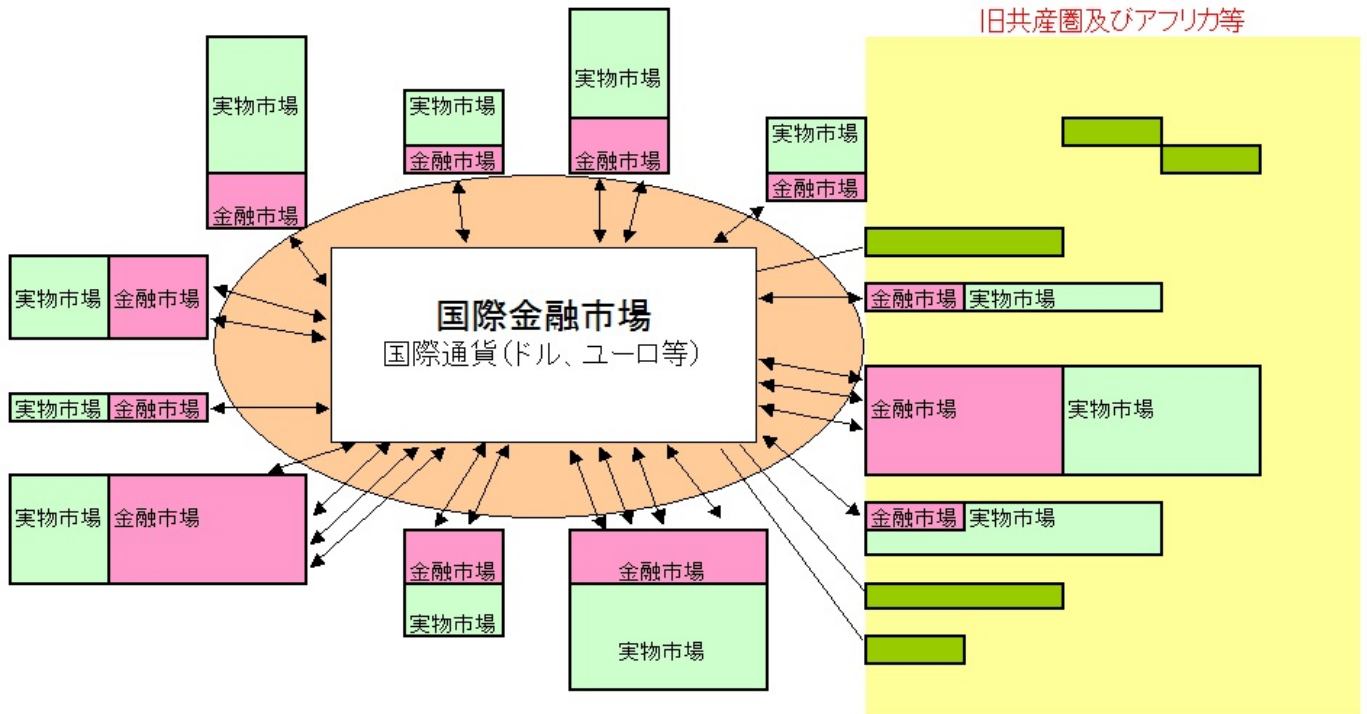


図1-b ドルの巨大化による金融市場の拡大。

### ードル時代の始まりー

90年代以降、ドル市場の巨大化がアメリカ人勝ちの状況へとつながっていくのだが、中国はそれ以前から開放政策を採用しており、開放政策によって流れ込んだドルが国内経済を大きく変貌させていた。

ただしその際の社会のゆがみも大きく、この不満を背景に政治を変革しようとした学生が天安門事件を引き起こす。もちろんこの事件そのものは武力で押さえ込まれるのだが、これほどの流血の後でさえ、中国はドル経済に背を向けようとはしなかった。正確にはしなかったのではなくできなかったのだ。

実のところこの一点だけでも、アメリカ人の信じた自由主義体制が抑圧的全体主義に勝ったとは言えないことが分かる。中国はドルの前には全面降伏したが、学生の求める自由を認める気など最初からなかったし、今でもそんなつもりは全くない。民衆の側もこれは理解しており、共産党相手に自由をよこせと言っているのは都市部の知識人などで、大抵の貧しい国民が望んでいるのは生活の豊かさであり、この点は東欧諸国にも共通している。つまり自由が共産圏を突き崩したのではなく、貧しさが共産圏を突き動かしたのだ。

その時点でベルリンの壁崩壊は共産圏以外にも大きなインパクトを与えた。

既にベルリンの壁崩壊前から、旧ソ連が共産圏を軍事的経済的に支える力を失ったことが明確になり、ソ連自体がドル経済の支援なしには維持不能に陥っていた。このためソ連は東側からの難民や東ドイツの共産圏離脱を餌に西ドイツから資金をせびっていたのだが、それらの資金援助は結局焼け石に水の結果に終わってしまう。

そしてベルリンの壁崩壊後はソビエト連邦の維持すらできなくなり、経済的混乱の中でロシアはドル経済への依存を加速度的に高めていく。その際旧ソ連がアメリカに対抗してアメリカの敵対国に様々な援助を行っていたため、援助を打ち切られた国もソ連を離れてアメリカにすり寄らざるを得なくなっていった。

このため現在はアメリカと対立している北朝鮮もこの頃はすり寄る姿勢を見せていたし、リビアのカダフィ大佐も一時期はアメリカに接近しようとしていた。背後にはアメリカとソ連の両天秤が使えなくなったという事情があり、共産圏経済が消えたので何とかドル経済圏に入り込まざるを得なくなってしまったのだ。

一方その間に旧ソ連は相変わらず転落を続けていた。ゴルバチョフ氏を排除したエリツィン政権がとりあえず自由や民主主義を謳ってはいたが、後には専制的な姿勢を強め、通貨危機の混乱やその後のドルの乱入によるマフィアやオリガーキーの台頭で、自由というよりただの無秩序になっていく。ここにプーチン大統領という陰鬱な政治家が登場するのだが、プーチン氏は選挙で選ばれた大統領でありながら、政敵を暗殺したり投獄したり、自由と民主主義を尊重しているようには全く見えなかった。

ただしそのプーチン氏でさえドル経済は無視できない。とりあえずアメリカ資本やマフィアが好き勝手に振る舞う状況は抑圧していくが、だからといってドル経済そのものを無視できる状況にはなく、気がついてみると地下資源以外は売り物のない発展途上国のような状況に落ち込んでいく。

#### ードルは偉大なりー

結局ベルリンの壁崩壊と天安門事件（ほぼ同時期に起きる）が世界に示したものは、アメリカの自由と民主主義がそれほどの熱狂をもたらさなかったにもかかわらず、大混乱が起きた国においてもドル経済を拒否するという選択肢はあり得なかったという事実だ。

特に勝手に流れ込んでくる投資のドルは魅力であり、当時ドル資金そのものがドル経済に参入するための入場チケットようになっていた。したがって貧しい国などは国内資産を売り飛ばして入場券を求めようとしていたが、ベネズエラなどは後にこれを嫌って国有化の動きを強くしていく。特にブッシュ政権時代にテロとの戦いでアメリカの赤字が増えてくると赤字のドルが金融市場に大量に流れ、ドル資本に国内資産を売る必要がなくなっていく。

つまり赤字の増大でドル余り状況が生まれており、アメリカにしっぽを振らなくともドルが手に入るようになり始めていたのだ。その後ご存じのリーマンショックがやってくるのだが、ここで話を少し戻し、冷戦終結前後のドルの動きについて簡単に見てみよう。

#### ードル安からドル高へー

ベトナム戦争以降、アメリカはドルの海外流出で（貿易赤字だけではなく、悪化するアメリカ経済を嫌って投資資金も流出していた）ドル価値の下落に苦しみ始めていた。

この時代基本的にドルは西側経済の基軸通貨であり、共産圏はロシアからの資源援助や武器援助で経済と政治の安定を確保していた。しかもアメリカのドルを潤沢に確保できる国の数は多くなく、そこへドルの赤字が流出してくるため、西側経済圏ではドルが余る傾向が出ていた。

つまり狭いドル経済圏でアメリカのドル赤字が続き、溢れてきたドルが価値の下落を招き寄せ、これがドル主導の世界的なインフレを引き起こす。日本や西ドイツなど、ドルに対して黒字の国は比較的安定していたが、ドルに対して赤字の国々はドルインフレの影響をまともに受け、国内政治の調整だけでは自国のインフレ傾向を止めることができなくなっていた。

ところが西側がドルインフレで苦しんでいる間に、東側では経済の高度化に伴って、ロシア（旧ソ連）による資源と武器に頼る援助では社会を支えることができなくなっていく。しかもロシアは政治的影響力を行使しようとするため、共産国の中にもロシアを離れてアメリカ経済に接近を計る国が出始める。その代表が言うまでもなく中国であり、ロシアはこれに対抗しようとしたが、徐々に対抗するだけの力を失っていく。

そして最終的にロシア自体が共産党政治を維持することができなくなり、社会秩序が崩壊すると同時に全面的にドルによる支援を求めるようになる。

だがこの時代の共産圏経済は西側が思う以上に深刻な状況にあり、資金援助や技術援助だけで

立ち直れる状況ではなかった。このためソ連はあっさり崩壊してロシアに戻るのだが、それでも社会は安定せず、その中でドルを求めるためにでたらめにロシアの資産をアメリカの投資家に売り飛ばすことになっていく。

実はこの流れを止めてロシアの資産を国家の監視下に置こうとしたのがプーチン大統領であり、プーチン政権が腐敗したロシア社会の伝統を引き継いでいるのは確かだが、でたらめに国家資産をアメリカ資本に売り飛ばす動きを止めたことも事実である。しかもその際に資本の自由化がアメリカにロシア資産を支配されることだと気づいたようで、その後のロシアはアメリカからの投資は拒否しないものの、政治的な主張にははっきりと背を向け始める。

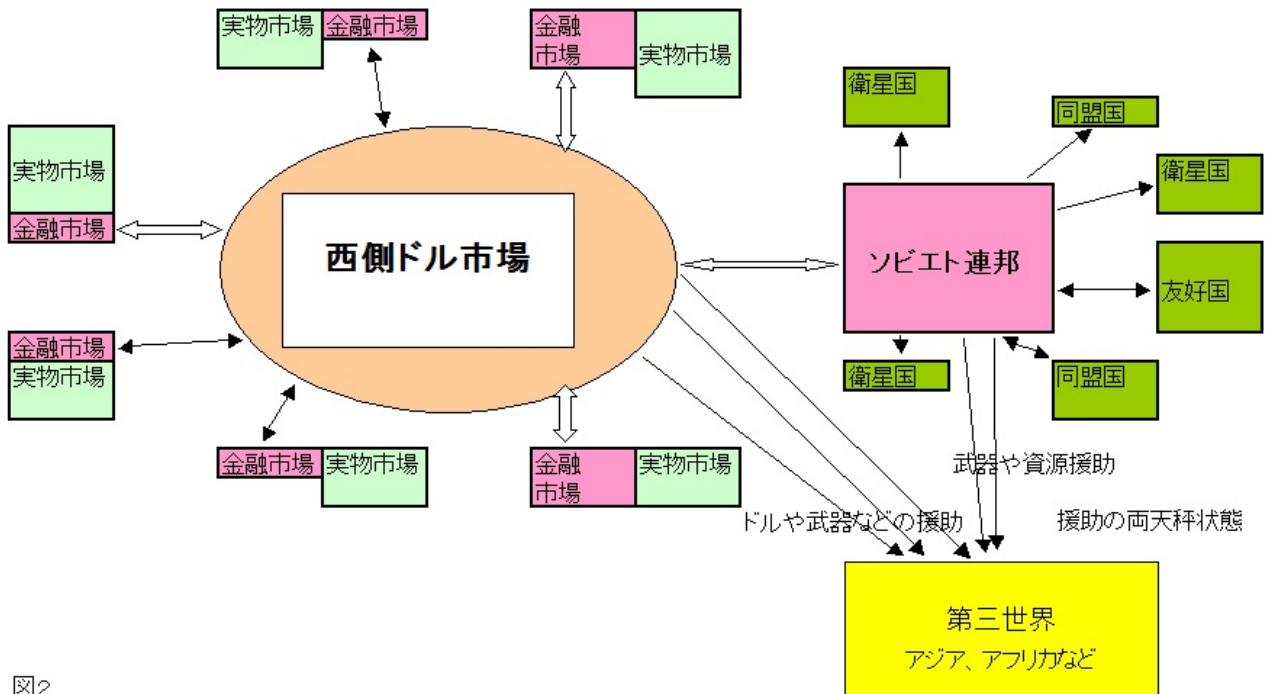
ただしそれはあくまでも冷戦終結からしばらくしてのことで、ソ連の崩壊直後、ソ連経済はドル不足と技術不足の中で、経済と社会の秩序を失って混乱状態に陥っていく。この状態ではドルにすり寄りしかなく、それ以前からロシアの支配を嫌っていた東側諸国もまた雪崩を打ってドル経済にすり寄っていく。

この結果旧共産圏が一気にドル経済に参入することになり、それ以前西側で余っていたドルの多くが共産圏に流れ込むことで品薄になり始める。それが先に示した図に現れているドル経済圏の巨大化の意味だ。

ちなみに西側と言ってもアフリカや中東なども含めて、共産圏以外が全てドル経済にコミットしていたわけではない。とりあえず外貨決済をドルで行っていたとはいえ、国内へのドルによる投資はほとんどない国が多く、経常赤字を抱えている国ではアメリカなどの経済援助を除くとそれほど大規模なドルの流入は起きていなかった。

その中で中東産油国はドルを大量に保有していたが、あくまで王族がドルを握っており、ドルの大半はヨーロッパやアメリカの市場で資金運用に回されており、これまた国内にドル資金による大規模な投資が日常的に存在していたわけではない。

## ベルリンの壁崩壊以前



一狭いドルから広いドルへー

結局ドル経済圏は、一般に信じられているよりもはるかに狭い範囲でしか機能しておらず、しかも冷戦終結前はドル黒字国である日本や西ドイツ、さらには産油国のオイルダラーなどドルを

保有できる国の数には限りがあった。

したがって70年代にドル赤字が溢れてドル価値が下がり始めたのは、こういったドル経済圏の意外なほどの規模の小ささと、当時西ドイツや日本以外投資対象として利益が出せそうな国が極端に少なかったという事情が関係している。

逆に共産圏の崩壊で全世界が完全にドル経済圏に統一された時、ドル価値の上昇は思った以上に広範囲に及んだ。

一つの大きな要因として、流通網が拡大し、東側通貨の弱さから極端に安い資源や極端に低い人件費が顕在化したことがある。

たとえば19世紀まで、穀物を除く食品の輸出は冷蔵技術がない間は大規模に行うことができず、逆に冷蔵技術が発達すればそれ以前は競争相手でなかった地域が突如として市場を独占し始めるようになる。

冷戦崩壊後はこの問題が世界規模で起きており、さらに生産技術の移転が比較的楽で、機械化の進展により熟練工の熟練度が組み立て産業でひどく低下していた。かつては数年の熟練が必要であった工程でも機械化が進み、入って二日目の従業員でもできる仕事が増えたことで工場をどこにでも移転させることができるようになった。後はそのための投資資金だが、70年代以降海外のドル資金自体は増え続けており（アメリカの赤字資金）、後は金融市場を整備すれば世界中にドル資金をばらまくことができた。

しかも冷戦終結後は中国が巨大な利益を享受するようになる。その結果投資ブームが起き、ドル市場そのものの拡大で価値が下がらなくなったドルによる大投資ブームが出現する。この力を利用したのが金融ビッグバンであり、アメリカは我が世の春を謳歌したが、ドルをいくら増やしても価値が下がらないわけではなく、ひたすら投資資金を拡大すればどこかでドルは下がる運命にあった。

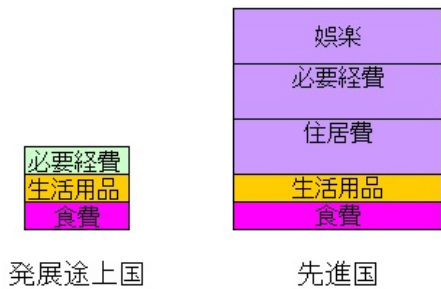
#### —共産圏の苦境—

だがここでもう一度冷戦終結前後の共産圏について考えてみよう。

冷戦終結でドル経済に参入した旧共産圏だが、この当時の共産圏経済は相当ひどいことになっていた。このため当初西側が流し込んだドルは多くが焦げ付いて利益を生み出すことがなかったのだが、その際に通貨レートが名目価値から赤字を反映した極端に低いレートに下落し、資源価格や人件費が極端に割安なレベルまで下落して安定する。これが中国への投資ブームやロシアの資源利権へと発展することになり、アメリカ資本はこのブームで大きな利益を手に入れることになった。

ちなみに経済学者の間では同一商品は同一価格で取引されるべきだという思い込みがある。だが世界中どここの国でも、賃金というのはその国の生活水準に比例する。つまり車を持ち、持ち家で暮らし、街中に物が満ちており、子供でもスマホでアプリを動かしている社会と、食べるのが精一杯の人間が溢れている国では賃金が大きく異なるのは当たり前だ。もちろんそれに伴って土地の値段も変わるし、サービスの値段も変わる。生活水準の低い国では人件費もサービス料金も低いのが当たり前で、そこに通貨危機による通貨レートの下落が加わるとその国の商品は極端に割安になる。

## 一人当たり賃金



一人当たり賃金は先進国の方が高いのが当たり前。それに伴って土地代やサービス料も上昇する。

図3

ただし割安になった通貨レートは投資のドルが流れ込むとすぐに揺り戻しが起こり始める。これを防ぐためにはホットマネー（投資のドル）に対して冷たい真水（低いレートの国内通貨）を注ぎ込むしかなく、これがそのまま通貨供給量の増大に向かう。

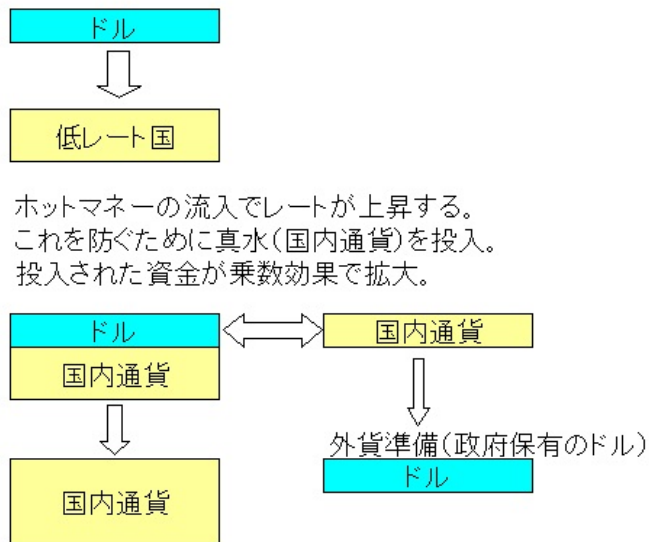


図4

そしてこの通貨供給量の増大が新興国内の資産市場に上昇圧力を加え、先進国からのドル投資にキャピタルゲインをもたらす。このキャピタルゲインがさらに投資を加速し、加速された投資がさらなるキャピタルゲインと通貨供給量の増大をもたらす。



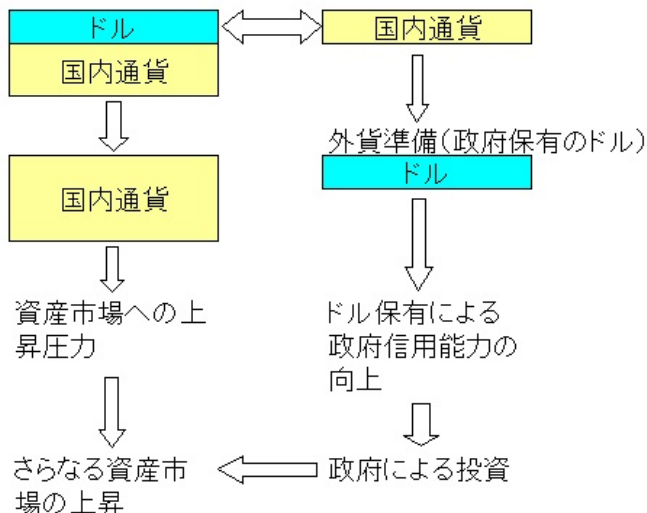


図5

これによって中国の急成長が始まり、ロシアは旧同盟国への援助をやめて地下資源を世界市場に流してドルを求めようになる。当初はアメリカがこの分野への投資でボロ儲けをしていたが、プーチン氏はこれを嫌ってアメリカ資本の締め出しにかかる。問題はロシア側に資本と技術不足があり、完全な締め出しができなかったことだ。

もちろん中国もこれは同じで、合併を推進することでいざとなれば外国資本を閉め出せるようにしているが、現状でも単独では技術不足とネットワーク不足（仕入れや販売のための海外チャンネル）があるため、今のところ外国資本の締め出しには動いていない。

#### —金融大拡張時代—

ではこの当時アメリカは何をしていたのか。自由と民主主義の輸出に熱意を示すアメリカだったが、金融機関は一貫してドルを動かして利益を得ることに専念していた。

しかもその際の資金は海外に溢れていたドルを使っており、海外のドルで海外に投資し、その際のキャピタルゲインを金融機関と富裕層で山分けしていた。もちろんこれがある程度国内にも還元するし、バブル崩壊後に国内で稼げなくなった日本の金融機関などはここに相乗りしてかなりの利益を上げている。ただしその際に国内資金で国債を購入して国内での融資や投資規模を縮小し、その分の余力を全て海外投資に振り向けるという行動を常態化させ、これが国内の投資不足を招いた可能性が高い。

#### 日本の金融機関

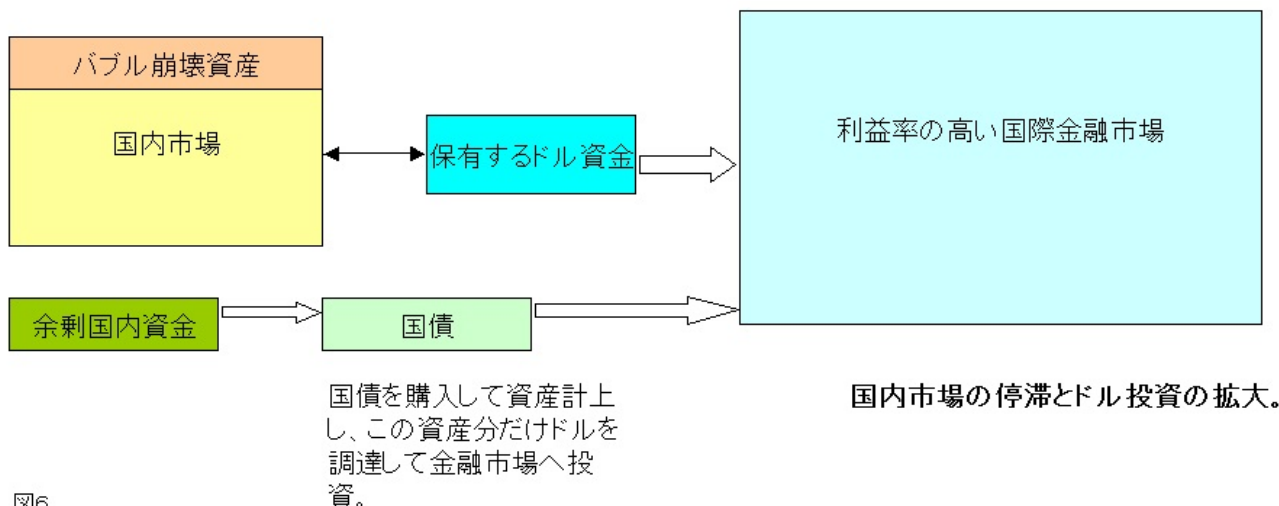


図6

しかもこういった動きがアメリカ国内では富裕層と金融機関に対する優遇処置につながって

いく。つまり稼ぎ頭の金融機関と富裕層に対する締め付けを撤廃し、より多くのお金が海外投資に向かうように誘導していたのだ。ただし背景にはドルの信用があるのでアメリカ国内の資産も上昇する。これに一般市民も乗ったのがキャピタルゲインブームであり、日本の金融機関もこれに乗ったが、アメリカのキャピタルゲインに乗ったため、国内は資金の調達先になり、資金自体は海外に向かうために日本だけが不況に沈んでいった。

ところで海外のドルでアメリカが豊かになると聞くと妙な気がするに違いない。だが現在アメリカのドルはタックスヘイブンなどのアメリカ以外の場所に保管されているケースが多く、アメリカに投資が回帰する時も最低限の資金しかアメリカ国内には帰ってこない（最近徐々に変化の兆候が出始めているが……）。この結果アメリカ国内ではドルの過剰は起きておらず、その状態で海外資産が膨れ上がるので国内資産も上昇し、クレジットによる資金調達には支障がなかった。

これが長期に渡ってインフレの危険性なく好景気を享受できた原因だが、国内ではむしろ不足しているのではないかと思われるドル資金量だったが、投資資金自体は海外から流れ込んでおり、しかも海外ではドル資金が膨張し続けていた。結局この膨張したドル資金がサブプライムローン拡大の原因であり、リーマンショック前にデリバティブの総資産価値が16京円を超えたと言われた原因になっている。それらの金の大半は投資市場に流れ込んだもので一般市民の懐には関係がなかった。何しろ資金は海外（オフショア市場）で動いており、アメリカ国内にいる市民には直接的に（投資による資金循環を除けば）関係がなかったためだ。

この結果アメリカの資産は上昇し（個人所得はそれほど伸びていない）、海外のドルが乗数効果で膨張して世界中の市場に流れ込んでいく。クリントン政権下ではこの結果政府の財政赤字が縮小して信用供与能力が減少して不景気の兆候が出てきたのだが、ブッシュ政権になるとテロとの戦いでアメリカの双子の赤字が拡大し、これが国際金融市場に流れ込んで巨大なドル膨張圧力に化ける。

さすがに国内で赤字が膨張するとインフレ圧力がかかるはずだが、当初は経済成長規模が大きく、拡大したドル赤字を市場が飲み込んでいた。それでもリーマンショック直前には資源価格の高騰が始まっており、ドルの膨張が永遠にインフレをもたらさないと考える理由は存在しない。

ところがドルの膨張によってドル価値の下落が始まっていた市場だが（リーマンショック前の資源価格高騰）、ここでサブプライムローンが弾けて市場からドルが消える。一説には2京円の資金が市場から消えたとも言われており、この数字はいささか驚きだろうが、実のところ金融市場ではそれどころではない事態が起きていた。

日本でもこれは顕在化していたが、実物市場をはるかに超える巨大金融市場が出現しており、タックスヘイブンを初めとして消費につながらない投資専用の巨大なドル資金がリーマンショックまでひたすら膨張し続けていたのだ。この資金が消費につながらなかった理由は単純であり、海外におかれた資金は富裕層と金融機関、多国籍企業や犯罪者などが貯め込んだ金であり、最初から一般市民には手が届かなかった。ただし上昇した資産を利用すればその一端に触れることくらいはできる。アメリカで起きた市民による投資ブームは（中国でも起きているし80年代には日本でも起きていた）この結果生まれたものだ。

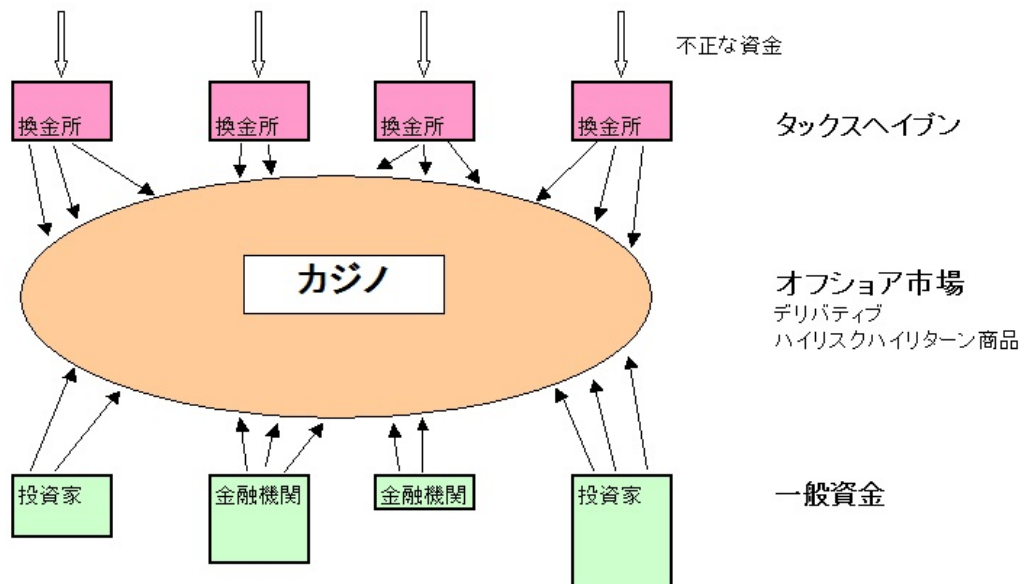


図7

—商品の増大と通貨の拡大—

余談になるが通貨の影響力が急激に増大し、いくら通貨を増やしても通貨価値が下がらない時代というのは日本においても時々出現している。これを説明しておく必要があるのは、乗数効果で海外のドルが膨れ上がるとそのままインフレになると思い込んでいる人が余りにも多すぎるからだ。

例えば戦国時代末期は日本のゴールドラッシュと呼ばれており、この時代は日本の金銀産出量が急激に伸びた時代だ。伸びた理由は非常に単純で、室町末期に南蛮商人が日本にやってくるのだが、彼らが使用していたのが金銀通貨であり、硬貨でなくても金銀であれば南蛮商人から商品を買うことができた。

背景には当時の世界情勢があり、室町末期の十六世紀は、世界的な貿易拡大期に当たっていた。このため日本だけではなく東南アジア方面でも貿易量が急増したのだが、東アジアの当時の共通通貨は中国製の銅貨であり、中国では銅が不足気味になっており、これがアジア全域での通貨不足につながっていた。しかも南蛮商人としては銅よりも価値の高い金銀を求めており、その意味で黄金のジパングには有利な状況が生まれていたのだ。

ちなみにアジア地域の貿易の拡大も、南蛮商人に代表されるヨーロッパ勢力の到来によるものだ。コロンブスのアメリカ発見は1492年だが、その後南アメリカ大陸で巨大な銀鉱脈が発見され、銀の盛んな流入がヨーロッパ貿易を急拡大させる原動力になる。長期の海上輸送を伴う貿易では、物々交換は現実的ではなく、共通の通貨がどうしても必要だ。アメリカ大陸からの銀の流入がこの通貨を供給するのだが、この流れがアジアにも押し寄せたものの、残念ながら通貨の供給が間に合わなかった。

ところが当時日本には通貨の代わりに流通できる金銀自体は存在していた。これは室町時代まで工芸品として金箔銀箔などで使われていたものなのだが、南蛮商人の到来でこれが通貨の代わりになることが認識される。

この結果金銀が所得移転の手段として流通し始めるのだが、金銀を通貨として流通させることを布告によって確立したのが織田信長であり、信長は京都に入った後で生野銀山を自らの直轄領に組み込んでいる。つまり独自の造幣局を手に入れ、単なる通貨ではなく当時の国際通貨発行権を押しえたのだ。

さらに毛利の領国では石見銀山の採掘が盛んになり、当時スペイン総督府が存在したフィリピンでは、貿易で流入した銀の三分の一が石見銀山からのものだったと言われている。つまり戦国時代末期には日本は既に国際貿易体制の中に組み込まれており、国内では工芸品しか使い道なかった金銀は、国際通貨として戦国大名の経済力を支えていた。

戦国大名に関してよく話題に上がるのは、彼らの軍事行動の背景にある経済力が何だったのかということだ。もちろん当時米の生産力が上がっていたが、それにしても彼らの経済力はそれ以前の室町幕府の貧しさと比較すれば誰にとっても驚きとしか言いようがない。ある意味でその湯水のごとき経済力は、まるで1980年代まで不景気に苦しんでいたアメリカが、90年代以降一人勝ち状態で信じられないほどの豊かさを享受した姿に重なるものがある。

実はこの背景にあるのが金銀の産出で、よく知られているように上杉謙信の越後も、武田信玄の甲斐も盛んに金銀を産出していた。特に武田の場合、信玄の父信虎の代から既に金山銀山の開発をすすめており、武田信虎は日本初の金貨を作り上げたことでも有名だ。

また伊達者で有名な伊達政宗の領国は、平安時代から奥州藤原氏の砂金で有名であり、農業生産力の低い東北の大名が何故あれほどの経済力を持っていたかといえば、実は南蛮商人の到来によって、金銀を持つ者は自国内から国際通貨を採掘することができるようになっていたためだ。

#### 一産油国と戦国大名一

この状況は1990年代以降のアメリカだけではなく、太平洋戦争後の中東の状況にも似ている。

元々は貧しい砂漠地帯だった中東だが、太平洋戦争後は世界最大の石油産出地帯になり、豊かさを積み上げていく。ただし土地の生産力は相変わらず低く、現在でも石油の採掘以外に主立った収入源がない。それでも金融市場における力は歴然としており、アラブの王様の経済力は他を圧倒するものがあるし、負けたとは言えイスラエルとの中東戦争のために軍事力を急激に拡充させた。

この点は戦国大名も同じであり、室町末期にあれほど貧しかった支配層が急激に豊かになった原因は、国内に元々存在した金銀そのものの中にある。金銀自体はそれ以前からあったのだが、残念ながら日本では、中国から輸入した銅貨が通貨として使われており、金銀は通貨として使用されていなかった。

しかしながら金銀が通貨として使用できることが分かると、これによって通貨の供給が潤沢になり、ここに信長の戦争経済が加わって、第二次大戦中のアメリカの好景気のような現象が出現する。つまり戦争で金を使い、この金が回り回って市場を押し上げる。

ちなみに信長の布告によると、金1両につき銅銭1500枚が当時の通貨レートであり、金1両出すごとに銅銭の1500倍の通貨が出せたことを意味する。また明治維新の際にも通貨の改鑄が行われ、その後不換紙幣の発行が行われた上に銀行制度（銀行による乗数効果の発生）が重なったため、通貨供給量の増大は数十倍を超えていた可能性がある。しかも戦国時代と同じくこの時代も内戦の時代であり、さらに西南戦争後は日清戦争日露戦争へとつながっていく。

この点で第二次大戦中のアメリカの事例は二つの意味で面白い。一つはアメリカの財政赤字拡大でアメリカの景気が上昇していることであり、もう一つはにもかかわらずアメリカ国内の資金供給量が思ったほど上昇していないことだ。

## アメリカ連邦予算

単位百万ドル

	歳入	歳出	
1929	3862	3127	
1930	4058	3320	
1931	3116	3577	
1932	1924	4659	
1933	1997	4598	
1934	2955	6541	29年予算の2倍以上
1935	3609	6412	
1936	3923	8228	
1937	5387	7580	
1938	6751	6840	
1939	6295	9141	29年予算の約3倍
1940	6548	9468	
1941	8712	13653	
1942	14634	35137	
1943	24001	78555	
1944	43747	91304	29年予算の約30倍
1945	45159	92712	
1946	39296	55232	歳出の大幅カット
1947	38514	34496	予算の黒字化に成功
1948	41560	29764	

表1

## アメリカの通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億ドル	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率	
1900	66	1.5			
1905	101	1.3	2.0		
1910	133	1.3	1.7		
1915	176	2.0	2.6	5.3	第一次大戦
1920	348	1.2	2.4	4.2	
1925	420	1.1	1.3	3.4	
1930	457	0.9	0.9	2.2	大恐慌
1935	390	1.4	1.2	1.6	
1940	552	2.3	3.2	3.0	第二次大戦
1945	1266	1.2	2.7	3.3	
1950	1508	1.2	1.5	4.7	
1955	1837				

表2

資料: historical statistics of the United States

見れば分かる通り第二次大戦を境として予算の方は凄い勢いで増えているのだが、通貨の方はそれほどでもない。たとえば中国も開放政策前後から凄まじい勢いで通貨を増やして政府による投資規模を拡大させているのだが、これに比べると通貨規模に関してはアメリカはかなり小さい。

## 中国の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億元	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	141			
1960	394	2.8		
1965	469	1.2	3.3	
1970	654	1.4	1.7	
1975	989	1.5	2.1	7.0
1980	1,808	1.8	2.8	4.6
1985	5,199	2.9	5.3	11.1
1990	15,293	2.9	8.5	23.4
1995	60,751	4.0	11.7	61.4
2000	134,610	2.2	8.8	74.5
2005	293,756	2.2	4.8	56.5
2010	725,852	2.5	5.4	47.5
2015	1,392,278	1.9	4.7	22.9

表3

資料:1950-1990年代の中国金融:一橋大学研究所  
中国金融年間-95年以降

何故こうなるかに関しては当時アメリカのドルが金に代わる国際通貨になりつつあったという事実が関係しているのではないかと思われる。つまりアメリカのドルが単純にアメリカの国内通貨ではなく、世界の基軸通貨になりつつあり、この結果国内で発行されたドルが海外資金の裏付けになったために海外に流出していたのではないかということだ。

ついでなので日本の通貨規模も下に示しておこう。これを見るとめまいを覚える人もいるだろうが、日本でも高度成長期には通貨規模が20年で30倍になっており、このでたらめな(?)拡大を嫌っていたのが日銀であることはよく知られている。

## 日本の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億円	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	35,976			
1960	84,883	2.4		
1965	211,357	2.5	5.9	
1970	452,002	2.1	5.3	
1975	1,068,329	2.4	5.1	29.7
1980	1,900,330	1.8	4.2	22.4
1985	2,819,131	1.5	2.6	13.3
1990	4,604,137	1.6	2.4	10.2
1995	5,375,078	1.2	1.9	5.0
2000	6,237,917	1.2	1.4	3.3
2005	6,965,712	1.1	1.3	2.5
2010	7,668,556	1.1	1.2	1.7
2015	9,161,208	1.2	1.3	1.7

表4

資料:日本銀行

しかしながら寄り道しすぎたのでここでもう一度戦国時代に戻る。織田信長が朝から晩まで合戦をしていたことは有名で、にもかかわらず資金不足で苦しんだ様子はない。当然この背後には巨大な経済力があり、この経済力は節約から生まれたものではない。背景には戦国時代のゴールドラッシュがあり、ゴールドラッシュの存在は歴史学者の間ではよく知られているが、何故か日本では室町末期の徳政令ばかりが話題に上がり、戦国期のゴールドラッシュが無視されている。何しろ金1両で銅貨1500枚の価値があるのだから、これがどれほど通貨供給量を変化させたかは簡単に想像できる。

ところで太平洋戦争後のアメリカの繁栄だが、戦争終結後60年代までは一本調子で進む。戦争が終わって繁栄も終わるはずが、実際にはそこからさらに加速した。この背景には産業構造の大変革があり、アメリカは第二次大戦まで農業生産者の比率が30%程度あったのだが、戦後はこの比率がドンドン落ちていく。代わりに工業生産が伸びており、この結果経済そのものが巨大化していったのだ。

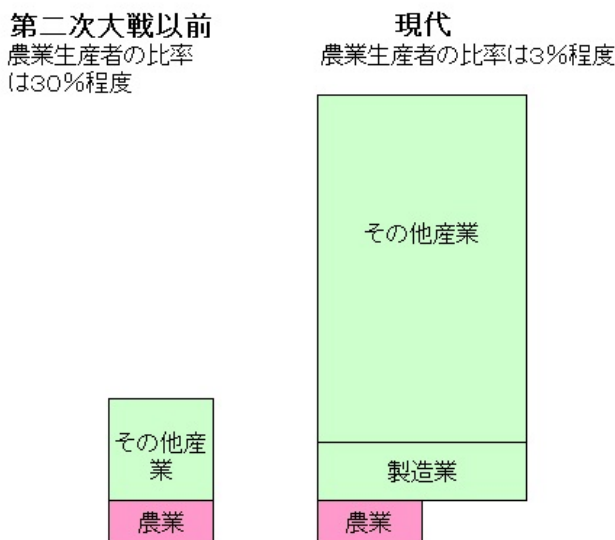


図8

この点は90年代も似ている。オフショア市場の乗数効果で海外のドルが増加し、増加したドルが流入して世界全体の資産市場が巨大化する。

ただしアメリカのドルはここでも意外なくらい増えていない。これに関しては海外市場でドルが増えたということもあるが、仮に海外のドルを加えても日本や中国のような通貨供給量の膨大な増加は存在しそうなない。その代わりにクレジットの拡大と負債の拡大は起きているようで、その際にドルの裏付けで他国通貨の拡大を誘導していたようだ。

### アメリカの通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億ドル	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1960	3,124			
1965	4,592	1.5		
1970	6,265	1.4	2.0	
1975	10,162	1.6	2.2	
1980	15,998	1.6	2.6	5.1
1985	24,921	1.6	2.5	5.4
1990	32,707	1.3	2.0	5.2
1995	36,227	1.1	1.5	3.6
2000	48,987	1.4	1.5	3.1
2005	66,469	1.4	1.8	2.7
2010	87,684	1.3	1.8	2.7
2015	123,161	1.4	1.9	3.4

表5

\* 表2の資料は historical statics of the United Statesからのもの。  
表5はFRBの資料だが通貨供給量の計算方法が変わっているため、1960年と1955年の数値の間にギャップが生じている。

ところで冷戦終結後のアメリカの状況を説明するためにここからたとえ話をしたいのだが、これは世界的な好況の中で日本が何故デフレに陥ったかの説明にもなっている。

ここに80年代の不況とインフレで痛めつけられたアメリカ人男性がいたとしよう。ところがある時期からドルの値上がりでインフレ傾向が消えた。おまけに景気も良くなってきたのだが、それでも昔の栄光にはほど遠い。ところがその頃になって冷戦の敵対国ソ連が崩壊する。さすがに気分が良くなって遊んでみたくなるのだが、遊ぶにしても元手がない。何しろ実業の方は成熟社会でそれほど儲けが大きいからだ。

ところが男の知り合いに競馬場の運営（金融市場）に関わる人物がいて、その男に競馬は儲かると持ちかけられる。半信半疑で賭けてみたところ（金融投資）、実際にはかなりの利益が出ることに気付いた。しかも家には貯金（ドル）があるが使い道はあまりない。下手に使っても（貿易）赤字が増えるだけなのでこれを持ちだして競馬につき込むことにする。

その結果また利益が出たが資金量が小さくて儲けも小さい。それで自分の資産を元に借金で金を膨らませたのだが、よく見たら海外の投資家や、金回りが良く資金の使い道に迷っている富裕層の金が残っている。そこでそれらの金を集めて（ヘッジファンド）国外の競馬場（オフショア市場）に持ち込むようになり、儲けが出ると家庭（国内市場）にもそれなりの金を入れるようになった。

こうなると奥さんのちまちました生活（実物経済）に付き合うのがアホらしくなる。おまけに金回りが良くなると奥さんが勝手にお金を抜こうとするので（税金や人件費）、自分しか知らない口座（タックスヘイブン）にお金を移動させ、奥さんが金を使えない（減税と財政削減）ようにして競馬場でより大きな利益（キャピタルゲイン）を求めようになっていく。

一方競馬場サイド（金融市場）ももっと多くの資金を集めようと様々なシステム改革を進め、ノミ屋のようなシステム（信用取引—実際にお金を動かさずに莫大な取引を行う）を使って、現実にお金を出さなくても大量の取引（レバレッジ）をバーチャル的に行えるようになっていく。これは必然的に取引量を巨大化させ、ついには年間の外為取引が数京円レベルまで膨れ上がることになる。

これが金融市場大膨張の際に起きたことで、当初は奥さんも不満はなかったしたまに高価なプレゼントを貰えて喜び、内の旦那は天才だ（金融万能論）と真面目に信じていた。

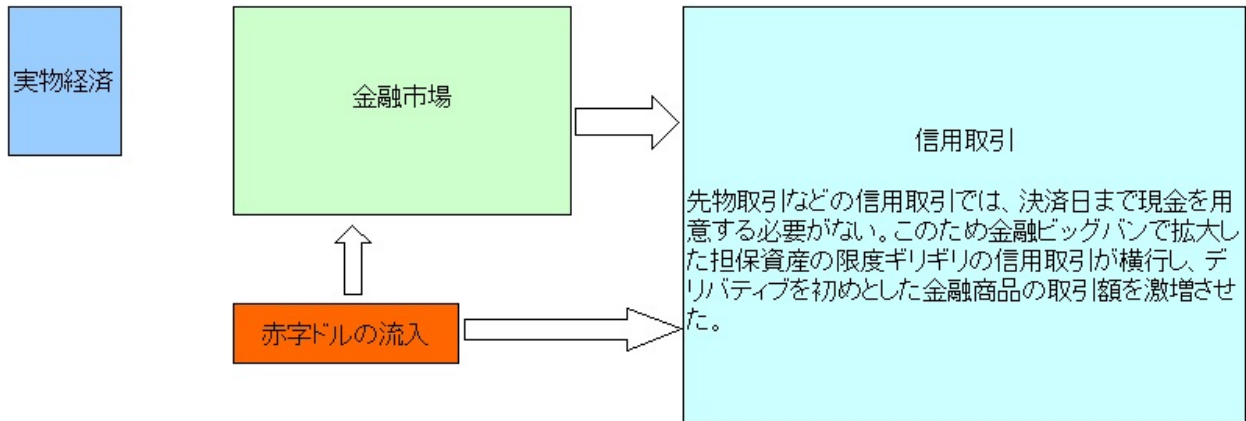
ただし実務の方は好景気でも意外と拡大しない。日本の識者が不思議がっていたのはこの点で、実業が成長しないのに何故金融市場ばかりが膨らんでいくのかが分からなかった。実は金融市場だけで儲かる手法が作り上げられていたのだが、あまりにも羽振りがいいので、クレームを付けても誰も相手にしてくれなかったのだ。しかも使っている金は海外で余っていたドルなので、文句を言う連中もほとんどいない。それどころか莫大な余剰資金を持っている連中は大抵は世界中の有力者であり、彼らに甘い汁を吸わせることで世界中を巻き込んだ金融ビッグバンの動きが広がっていく。

しかしながらいくらバーチャル（資金量以上の取引が可能な信用取引の膨張）といっても、損失が出ればお金は払わなければならない。逆に言えば損失がない限りバーチャルで資金量を拡大できるのだが、現実には損失が出たのがサブプライムローンで、この瞬間に拡大した信用取引の損失が現実的な支払い能力を超えてしまった。



ちなみに下の図はリーマンショック前にデリバティブの資産総額が16京円と言われた時代を簡単に表した図だ。16京円と言われてもピンとこないだろうが、デリバティブではこの種の詐術は日常的に行われている。単純に膨らませただけの数字ではあるのだが、企業の資産を論じる際にこのでたらめな数字が出てきてしまう。したがって根拠の薄い数字ではあるが実業に影響を与えており、無視することは不可能だ。

### 信用取引の拡大

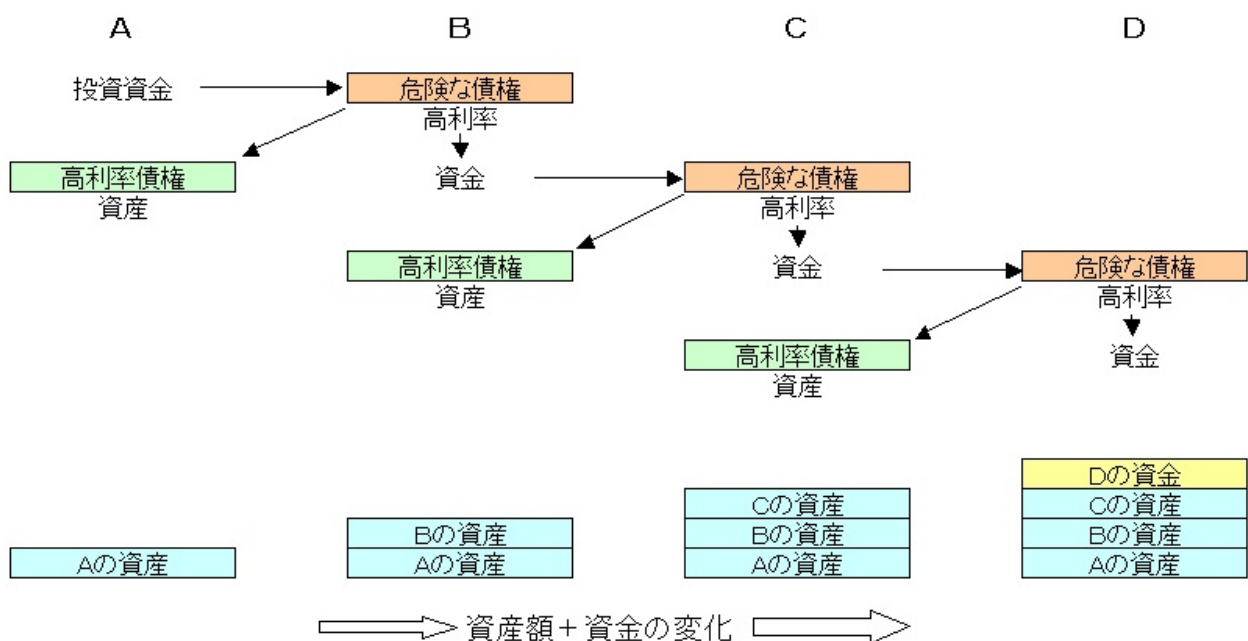


リーマンショックの始まりは金融機関の決済資金不足から。先物取引などは決済日までに取引を解消(先物売りに対してその権利を買い取ってくれる金融機関を探すなどの手続き)ができれば問題はなかったが、これに失敗して焦げ付きが表面化したこと。現金が1京円なかった当時の金融市場で2京円が消えたと言われる原因は、決済期日までにその権利を売り飛ばして逃げるつもりが逃げず損ね、その結果決済できなかった信用取引の規模が拡大して世界中の現金総額を超えてしまったため。

図9

それでもデリバティブを初めとしてひたすら膨れ上がり続けた金融市場だが、サブプライムローンの破綻で穴が開き、ドミノ倒しのように次々に破綻が広がっていく。これは俗に言う乗数効果の逆転現象で、それを単純化して書いたのが下の図だ。

### サブプライムバブルとその崩壊



## サブプライムローン崩壊

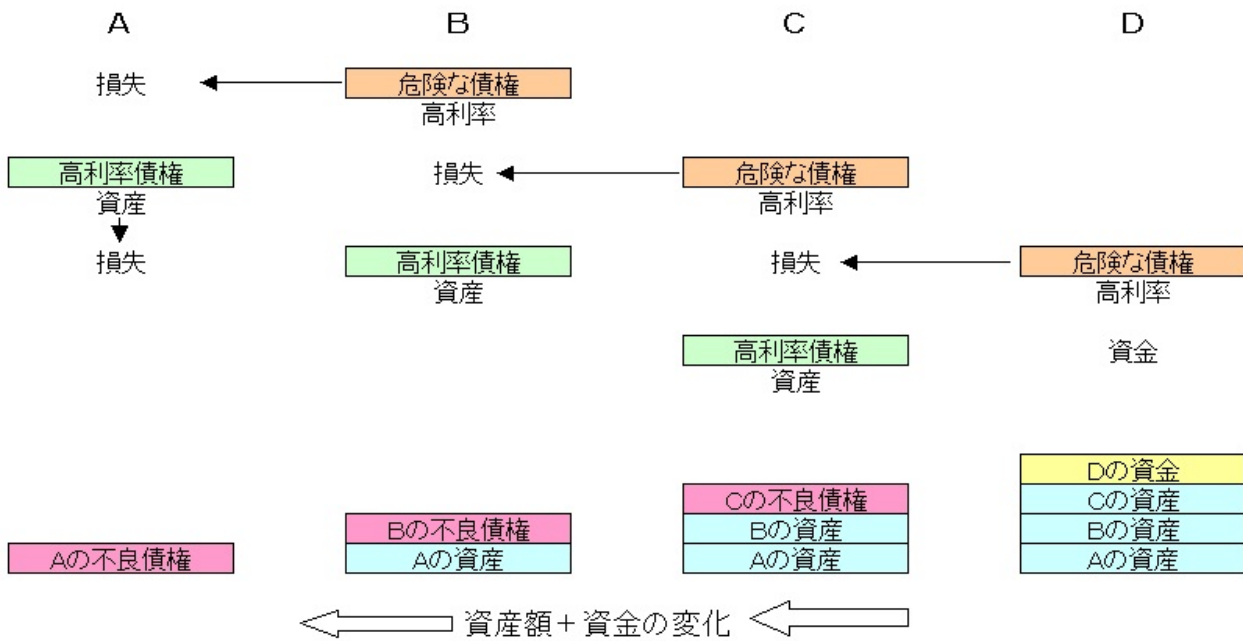


図10

この際にさらなる資産暴落が起きる。株価が上がった時に企業の資産額が上がるのだが、通常は株価と株式発行数を掛け合わせて算出する。ところが現実の株式市場では株式の一部しか売買されていない。つまり株式による資産額は最初から架空の数字なのだが、これもバブル期には必要以上に企業を大きく見せるために使われていた。

ついでに言っておくと株式売買による資金は株式の発行時にしか企業の懐には入ってこない。つまり元々百円だった株価が千円になっても、企業は百円の時に株式を発行しており、千円になった時の売買は発行企業とは無関係に行われている。

こうなると株価がいくら上がっても企業の取り分は増えないため、株価の上昇で資産価値が上がった企業が資金を調達する場合は銀行などから金を借りるか、上昇した株価を背景に債券を発行して市場から資金を調達するしかない。これは実際にリーマンショック前や日本の80年代バブルでは盛んに行われており、この結果株価が下がると銀行が貸した金の回収に走り始め、企業は我が世の春から突如として冬の時代に突入する。

リーマンショック前、アメリカ企業の多くは、本業を利用して金融市場で資金を調達して金融投資に回していた。むしろ本業よりも金融投資で利益を出す体制を固めつつあったほどで、後に政府に救済される自動車業界も本業の赤字体質はそっちのけで利殖に励んでいた。

その際株価が上昇すると市場から資金が集めやすい。そこで世間受けのするプロジェクトをぶち上げるのだが、それが世界中にIT化やグローバルスタンダードという言葉を広めることになる。つまりその二つをうたい文句にすると、簡単に資金が集まるので必要以上にその言葉をもてはやす傾向が出ていた。

## 資金集めのためのうたい文句

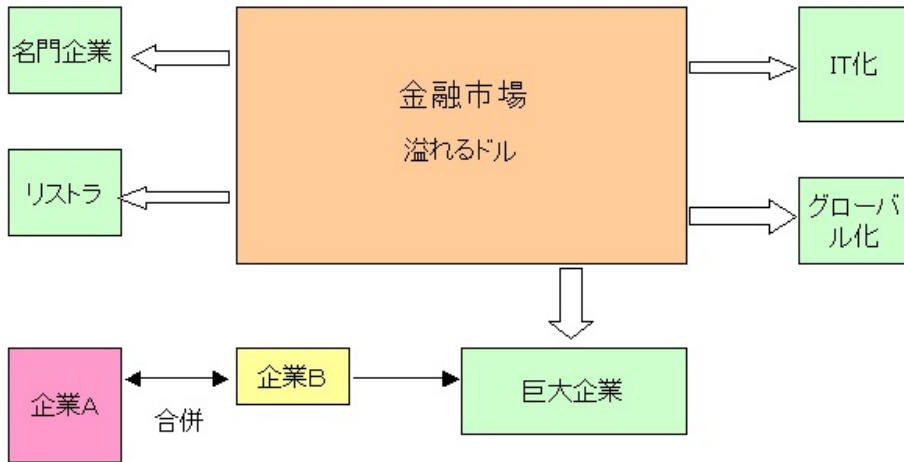


図11

ただし実物投資そのものの利益率は決して高くなく、それでも投資を繰り返したのは、投資を繰り返すことで事業主体の経営規模が拡大し、この拡大した経営規模が金融市場での資金調達の際により多くの資金を集める上で利益に貢献していたためだ。

### —金融市場は大盛況—

そこで当時の金融市場を先の競馬場のたとえに直すとこういうことになる。

アメリカ人男性はひたすら競馬場（オフショア市場とオンショア市場）に金を持ち込むのだが、その際富裕層の余剰資金と海外の金融市場にあったドル（黒字国のドル）を借りてこれを行った。そうすると乗数効果が掛かって資金が増大する。そこでこの増えた資金をクレジット方式で国内投資に転用し、国内投資規模の拡大で調達できる資金量の増大が起きるので、これをさらに金融市場に持ち込む。

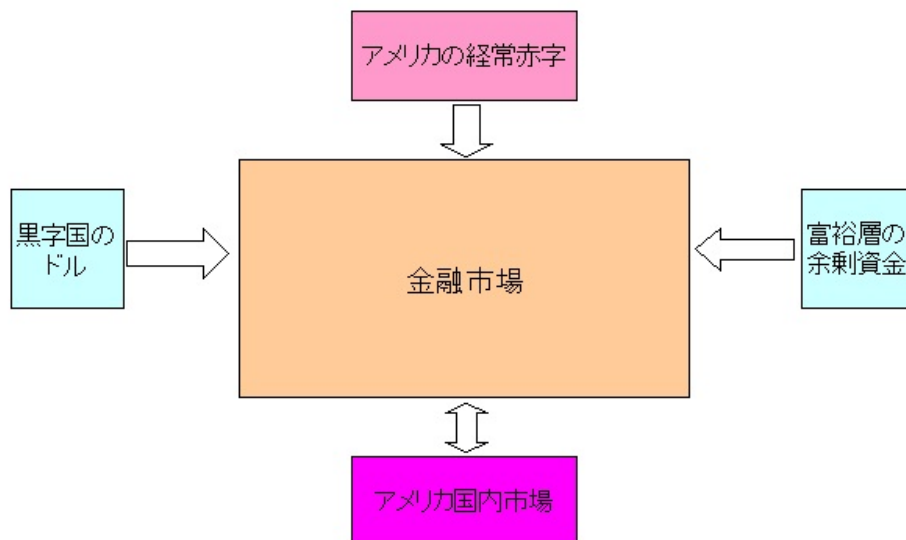


図12

俗に言う乗数効果を極端に加速させたものだが、これがいわゆるウィンウィンゲームの原動力になる。

何しろ市場への参加者は増えており、アメリカのドル赤字が市場に流れこんでいるため、市場

そのものは極端に加速していく。ここに参加しなかったのはドル資金を持たない弱小国くらいで、資金に余裕のある国はこの市場に借金を重ねても参加しようとした。

ところがドルの拡大が止まるとこの取引がうまくいかなくなる。クリントン政権下の財政赤字の削減はこれを意味しており、貿易赤字は続いていたが信用供与が間に合わなくなる。資金の信用供与の意味では政府の赤字の価値が高いためだが、この資金が途絶えてしまうと、アジア通貨危機など様々な問題が起きてきた。

それがブッシュ政権になり、テロとの戦いが始まると財政赤字と経常赤字が増えて資金がでたためにオフショア市場に流れ込んでくる。これによって停滞気味だった金融取引は再び加速し始め、赤字の垂れ流しで膨れ上がった挙げ句にリーマンショックへと突入していく。

#### ――人負けの日本経済――

一方この辺りの流れは日本人男性（日本の金融機関）も基本的に同じなのだが、日本人男性の場合は国内（東京証券市場をはじめとする国内金融市場）と国外（オフショア市場を含む海外金融市場）で大きく異なっている。

日本人男性の場合国内は閑散として利益も出ず、レースに出てくるメンバー（上場企業）もほとんど変化がない状況が続いており、そこで参加者（金融業者）は海外取引に主力を移行させていくことになる。

基本的にドル資金は大量に持っているの海外取引は難しくない。ただし国内が冴えないので、レバレッジを利用したイケイケドンドンの取引は余り行っていなかった。しかも本業（国内）の利益はデフレ不況でなかなか出ないため、金融取引のために家庭に入れるはずの金も持ち出してしまい、資金不足に陥った奥さんは家庭を維持するために借金地獄に陥っていく。

とりあえず伯父さん（日本政府）がそのお金を貸してはくれるのだが、伯父さんも国内の不況で資金が調達できず、近所の人達（マスコミ）はいっそ破産宣告をしてやり直すべきだとうるさく言い続けた。

こうなると金融機関としてはますます家庭に金を入れる（国内融資）のが嫌になる。この結果家庭には金は流れてこず、その一方で海外投資は利益を生んでいるため、近所の人達は奥さんと金を貸している伯父さんを罵り（財政赤字）、家庭での支出を切り詰めさせて、できるだけ競馬場に金を持ち込むように主張する（財政赤字削減とグローバルスタンダードの採用）。

さらにこれを一歩進めて日本はもう駄目なんだから中国やインドに養ってもらおうなどと得意げに語る連中が現れ（海外投資至上主義）、奥さんと伯父さんは必死で家庭を守っているのに徹底的に悪者にされてしまう。

この状況で金融市場への金の持ち込みが加速し、融資が停滞するので国内市場は儲からないどころか借金しか生まない市場に変わっていく。その結果中小企業が次々につぶれ、これというのも伯父さんが金を貸し続けるからだと言われれば近所の連中は大声で叫び（貸さなきゃもつとつぶれるはずだが???）、言われた通りに金を止めると（行財政改革）、その結果さらに大勢の自殺者が続出する。当然これで近所の連中（マスコミと知識人）も黙ると思ったら、近所の連中はもっと節約しろとわめき立てる。自殺者が続出するのは赤字が減らないからだと言われれば散らす、さらに赤字を減らせばさらに自殺者が増えるのは当たり前のことだ。

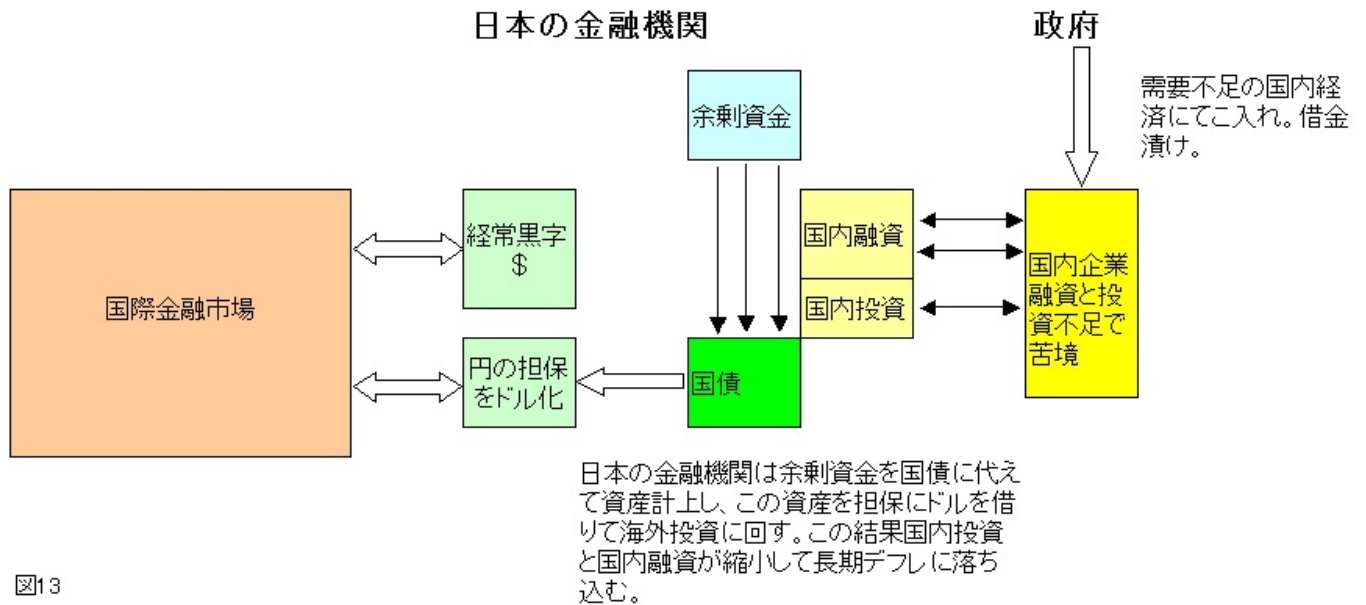


図13

一方儲かっているオフショア競馬場に出走しているのがサブプライムローンや新興国といった名前の馬だ。

サブプライムローンは借金なのでお金を持っていない。一方新興国も当初はドルを持っていなかったため、金融市場でお金を賭けて利益を出せるのは中東の産油国や日本、ドイツ、アメリカなどのドル保有国だった。

ただしこれらの国が盛んに投資という名の賭け金を払うため、これを受け取るサブプライムローンや中国などの新興国は流れ込むドルで膨れあがっていく。

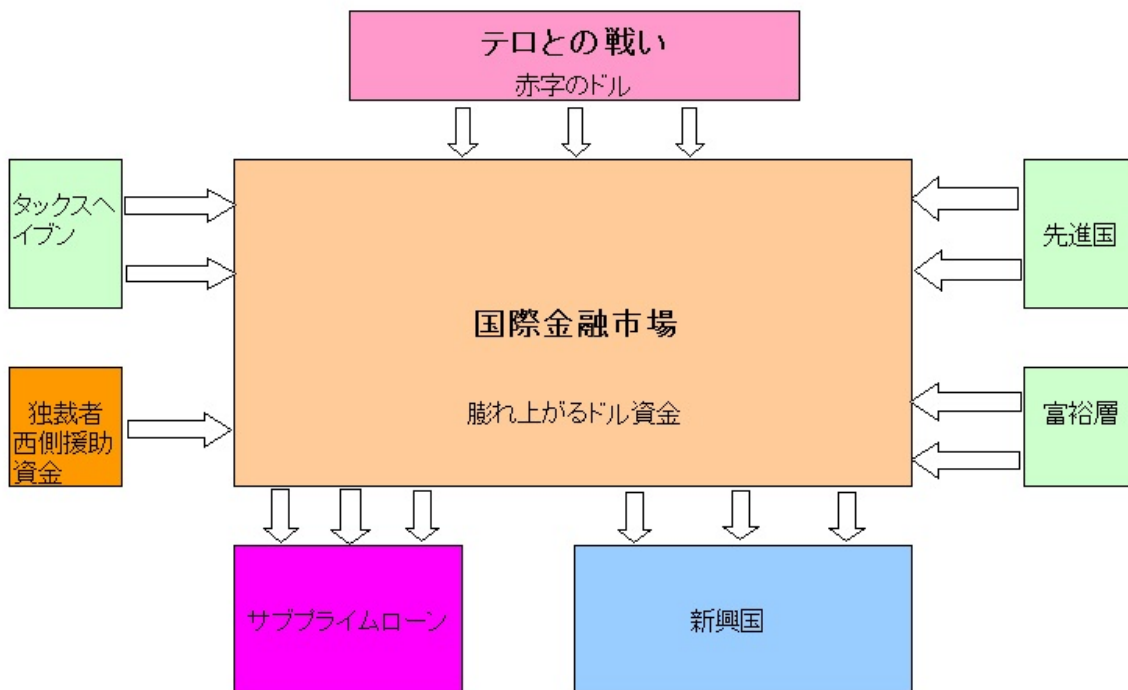


図14

この時一人負けで泣いているのが旦那にお金を持ち出されて借金生活に陥っている奥さんだ（国内産業もしくは一般市民）。旦那からは節約しろとばかり言われ、稼いだドルを家庭に（国内に）入れてと言っても、旦那からは円高でドルを持ち込んでも儲からないのが分からないのかと説教され、稼げもしないくせに文句を言うなと逆ギレされる。

この結果奥さんは自暴自棄で自らの身を嘆くのだが、リーマンショック後も金融市場が立ち直

ると、旦那は相変わらず競馬場に出かけていき、サブプライムローンは廃馬になっていたが、代わりにBRICSという名の本命馬が高配当で人気になっており、旦那はBRICSに入れ込んで家庭には金を入れず、奥さんの借金生活は終わる気配が見られない。

挙げ句の果てに近所の人達（マスコミ）は奥さんは稼げないだからもっと節約しろと言い出し、でたために借金を増やすとはとんでもない女だとひたすら罵り続ける。その内主婦の集団（良心的市民？）が、どこそこの奥さんは金遣いが荒いと言い出し、みんなでその奥さんをつるし上げて氣勢を上げているが、その間も旦那は競馬場（金融市場）で高配当（高利率）を狙って金を競馬場に張り付けている。せめてそのお金の一部だけでも奥さん（国内産業）に回したらどうだと言ったら、稼げない奴に金を渡しても無駄になるだけだと怒鳴り返されてしまう。

以上がアメリカ金融業の隆盛とそれに巻き込まれた日本経済の簡単な図式だ。ふざけるなと思う人もいだろうが、実のところ我ながらこのたとえは実状をうまく表していると思っている。

#### 一日銀と金融機関一

ここで簡単なクイズを出してみよう。

日本では長期デフレ不況で中小企業がたくさんつぶれたのに、何故金融機関はつぶれなかったのか？

答えは簡単で、金融機関が金融市場に資金を持ち込んで、そこで稼ぐばかりで国内市場に流さなかったからだ。しかも海外市場の利率は高く、海外投資で稼げる金融機関は国内は国債だけ買って資産を確定し、その確定した資産を担保に海外投資を繰り返した。この結果金融機関の経営が安定すればするほど国内市場に金は流れなくなり、マスコミは節約しろと叫び続けたが、節約で企業がつぶれると、その資金も金融市場に流れ込んで海外投資の担保に変えられていく。

誰が見ても分かる通り、問題は金融市場で起きているのであって、財政に問題があるわけではない。財政は金融市場が国内に資金を流さないで、必死になって国内市場を支えているだけなのだ。だが誰もが財政のせいだと叫ぶせいで国内市場には逃げ道がなくなっていく。

ちなみに現在の金融市場で飛び交っている数字をここから列挙したらほとんどの人は筆者の頭がおかしいと思うだろう。しかしながらこれらの数字はしばしば経済新聞などに登場する数字であり、その気で調べればすぐにネットに出てくる数値である。

日銀ネット取引高	
135.6兆円/1営業日	3.4京円/年(250日)換算
国債決済	
101.6兆円/1営業日	2.5京円/年(250日)換算
外為円決済	
15.7兆円/1営業日	3925兆円/年(250日)換算
デリバティブ取引高	
2293兆円	
全銀システム取扱高	
12.2兆円/1営業日	3000兆円/年(250日)換算
Fx年間取引額	
5524兆円	

資料は2015年のもの。  
資料元は日銀、金融先物取引業協会(FX)。  
年換算は概算、筆者によるもの。

表6

――一体何が起きているのか――

数値が凄まじいが先の表について順番に見ていこう。

日本では現在一日当たりの当座預金取引が平均130兆円前後ある。何で一日平均で出すのか不思議だろうが、取引量の大きな市場は一営業日平均で出すのが普通になっているらしい。普通は年間か四半期の総額で出すと思うのだが、一年間に約250日市場が開かれているので、一営業日平均130兆円なら一年で3京円を越えることになる。

普通に話しても誰も信じない数字だが、現在の金融市場では短期資金にレバレッジをかけて細かく動かすためにやたらに取引量が増えている。しかも恐ろしいのはかつては時点処理（一日のある時点で売買の差額だけをやりとりする）で資金が行き来していたのだが、現在は即時処理（その都度売買の全額をやりとりする）に移行してきているため、それだけ当座預金で動く金額が実質的に巨大化してしまっているということだ。

しかもこの巨大な資金だが、日銀ネットで動いているのは基本的に金融機関同士の取引である。つまり金融機関のネットワークの中だけで動いており、一般人や一般企業とはまた別のネットワークを使っている。

そこで金融機関と顧客の間の資金のやりとりを示す全銀ネットの取扱量だが、こちらの方は年間で約3000兆円。これもかなり巨額だが日銀ネットに比べるとわずか10分の1以下。全て金融機関同士の取引が巨大化した結果起きたことで、もちろん引き金は海外市場であり、アメリカ金融業が世界に広めた信用取引（膨れ上がった資産《バブル》を基にクレジットで取引を行う）やレバレッジ（取引実績を基に借金して資金を膨らませる）や回転売買（資産の小さな動きに合わせて同一商品を短期間に何度も売り買いする）の結果無闇に取引量が巨大化しているのだ。

ついでに言うところだけの資金を預金者の口座の金を借りて動かすとコストが拡大しすぎるため、通常は銀行の手持ち資金で決済して必要に応じて融資や投資の資金を調整して経理を合わせる形になるのだが、どうもその際に国債取引を利用している兆候がある。

つまり銀行の資金で国債を購入しておき、必要に応じてこの国債を売買することで資金を融通しているのではないかということだ。その証拠に現在国債絡みの決済は一営業日平均で100兆円以上あり、これも年間に直すと2京円を越える規模になる。もちろん単純に売り買いするだけでなく国債を担保に金を借りるケースもあり、取引量が巨大な上に信用度も高いため、今や金融市場で金を動かしている多くの投資家がこの手法を使っているようだ。

お陰で先進国国債の市場は広がるばかりであり、日本だけでなく多くの国の国債金利が下落し

ているのは、金融ビッグバンに伴って資金決済の手段として国債が大活躍しているためではないかと思われる。ただしこうなるといくら国債が売れても市場に金が流れない（資金は金融市場に張り付いている）。これが借金が増えてもインフレ傾向が出ない大きな原因になっている可能性がある。

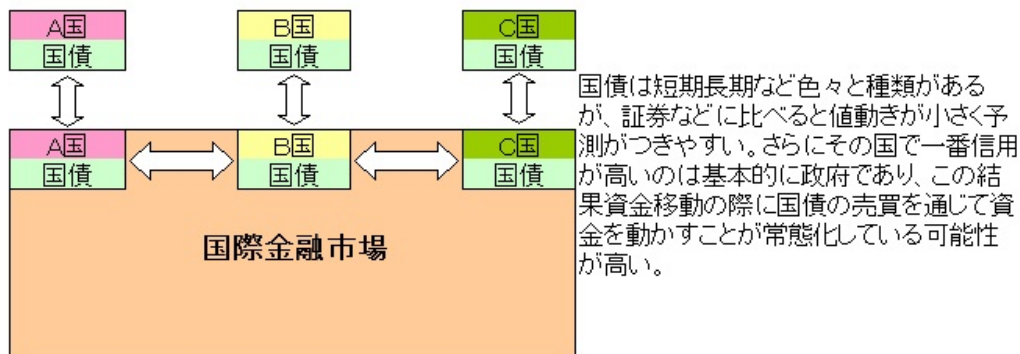


図15

しかしながらいくら日銀が通貨はジャブジャブにあると言ったところで、金融市場で扱われる取引がこれだけ巨大化すると実物市場に向かうべき資金を飲み込んでしまう危険性が高い。しかもデフレ不況で銀行は国債以外の金融商品を敬遠する傾向が強く、この結果国内市場から資金が消えた可能性がある。

### デフレ不況と金融市場

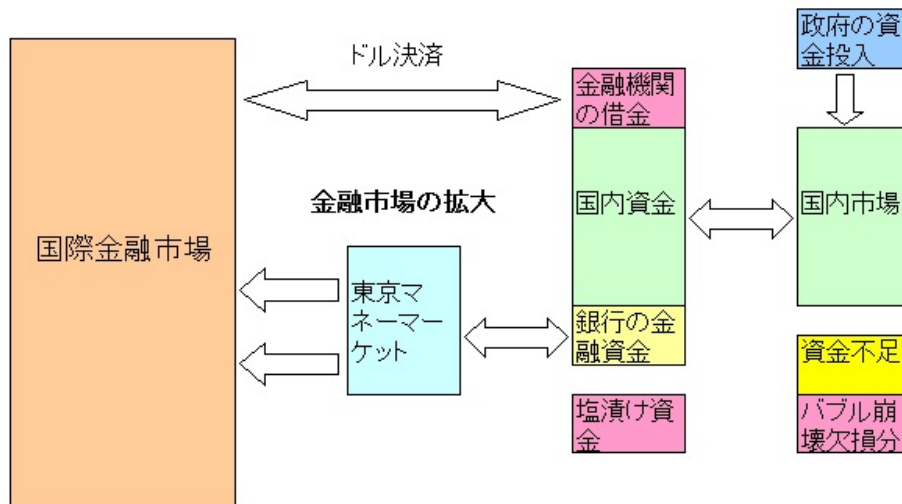


図16

次に注目したいのは2016年の日本国内のFX取引の総額で、これは約5000兆円ある。この金額は経済紙だけでなく一般紙でも報道されたものだが、国の借金がGDPの2倍あると騒ぐ人達は何かFX取引額が1年でGDPの10倍あると聞いてもあまり騒がない。もちろん日銀ネットの年間取引額はGDPの70倍だが、これについても特に感想はないようだ。

ところでFX取引は年間5000兆円を超えているが、日銀ネットを介した外為取引は年間4000兆円ほどしかない。何でFX取引に比べて数値が小さいかといえば、FXの一部が金融機関内部でやりとりされているために起こることで、年間5000兆円が動くにもかかわらず、FX主催企業の経営規模が相対的に小さいのもこのためだ。

それにしても何故ここまで大きな金額が動くかだが、背景には巨大なレバレッジと超光速取



引（コンピューターを利用して0コンマ0数秒で取引を終了させる事ができる）、そして信用取引で乱用されている回転売買（同一銘柄を短期間に繰り返し売買する）があり、しかも取引実績に伴って動かせる資金が巨大化するため、取引規模そのものが巨大化して実物市場に流れるべき資金を飲み込んでしまっている。しかも金融市場の方が利益率が高いため、一度金融市場に流れると資金が国内市場に戻ってこない。

これが国内で中小企業がつぶれても金融機関だけはつぶれず、むしろ空前の利益を生み出すという特殊な状況を生み出している。

#### －世界の現状（惨状？）－

ところで同じ数値について世界ではどうなのだろう。

世界のGDP総額  
75兆ドル

世界の金融資産総額  
268兆ドル

世界の債券発行残高  
99兆ドル

世界の銀行資産総額  
117兆ドル

デリバティブ取引高  
454兆ドル

外為取引  
5兆ドル/1営業日      750兆ドル/年(250日)換算

タックスヘイブン管理資産残高  
30兆ドル

デリバティブ資産残高  
1500兆ドル

資料元はIMFなど信用のおけるものだが、タックスヘイブン  
デリバティブ残高はネット情報の転載。

表7

国際金融市場だが、GDPは約75兆ドルで、1ドル100円で計算すると（少し高めだが計算が楽なので）約7500兆円。これに対して世界全体の外為取引の総額は7.5京円。つまり世界のGDPの10倍。さらにデリバティブの年間取引総額も4.5京円前後と見られており、世界中のGDPの6倍程度。

しかもこの辺りまではまだ信用のおける機関が発表している数字を基にしているのだが、表の中にあるデリバティブの資産総額というのは必ずしも信用のおけるものではない。にもかかわらずここに入れているのは、この数字が信用のおけないものであるとしても、実際の取引に影響を与えている可能性が非常に大きいからだ。

ちなみに1500兆ドルと言うことはドル円レートを110円で計算すると16京円超ということになるが、これと同じ数字はリーマンショック前にも出ていた。当時デリバティブの資産総額が16京円と言われており、これ自体は根拠ゼロではないのだが、かなり水増しした数字だった。にもかかわらずこの数字が流布していたのは、この巨大な資産総額が金融機関の強気の背景になっていたためだ。

ついでなので何でこんな数字が出てくるのか簡単に説明しておこう。実はデリバティブの中に保険商品（CDS等）が混じっており、たとえば1億円上限の自動車保険に加入した人が100人いる場合この保険の資産価値を100億円で計算している。実際には無事故なら掛け金を払う

だけであり、解約するとお金は返ってこない。デリバティブの場合も同じで、保険商品の価値を企業などが破綻した際に払われる資金を基に計算しているのだが、実際に破綻が相次ぐと、破綻規模が数%でも金融機関がつぶれそうになる。これはリーマンショックで見事に証明され、AIGなどは自分の出した保険商品の尻ぬぐいをFRBと政府に丸投げしている。

しかもこれとは別にスワップなども多用されているのだが、スワップを基に資産計上し、その資産で資金を借りてレバレッジをかけた上で大規模な運用するなどという手法も存在するため、こういったデリバティブ商品は高めに計算する傾向が強い。というのはこれを高めに計算すればそれだけ金融市場で運用する資金が多くなる。それを狙ってやたらに資産価値を高く取るため、デリバティブの総資産価値が16京円などという数字が市場を闊歩することになってしまう。

したがってこの数字はでたらめではあるが完全に嘘とも言えない。明らかに誇大広告ではあるのだが、この誇大広告を基にレバレッジをかけている場合があるので、これが嘘だとなると金融市場が成立しなくなる。

これと似たようなものにギリシャのデフォルト騒ぎがある。現在ギリシャは実質デフォルト状態にある（金を貸さないと借金が返せない）のだが、銀行がお願いしてデフォルトしないようにしている。デフォルトされるとCDSなどの支払いで金融機関が追い詰められるためだが、これなど存在しない金をあたかも存在すると言っているようなものだが、この嘘が成立しないと金融市場が成り立たないため、いくら嘘でも嘘じゃないと言い続けるしか仕方がない。

しかしながら大きな問題は、この嘘が通用しなくなる日が果たして永遠に来ないと言えるかどうかだ。常識的には無理なのだが、明日なき暴走を繰り返す金融市場とその関係者は、リーマンショック前夜と同じくそのXデーについては何も考えたくないらしい。

#### 一空前の乱痴気騒ぎ

ところで日本国内のFX取引の際の証拠金の総額は現在1兆2000億円程度だ。これで年間5000兆円の取引をすると倍率は4000倍になる。これぞまさに錬金術そのものだが、国際金融市場の取引額が凄まじい数値になるのは、全てちょっとしたからくりがあり、取引額は凄いが、常時金融市場に保持されている資金額はその数百分の一程度といったところだ。

となると年間3京円の取引でも、それを行うのに必要な資金量は数百兆円程度ですむ。つまり金融市場の拡大で実物経済から抜けている資金量は多くても数百兆円程度ということだが、この数値は日本の金融ビッグバン以降の通貨供給量の推移から見るとかなりの致命傷になりかねない。

### 日本の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億円	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	35,976			
1960	84,883	2.4		
1965	211,357	2.5	5.9	
1970	452,002	2.1	5.3	
1975	1,068,329	2.4	5.1	29.7
1980	1,900,330	1.8	4.2	22.4
1985	2,819,131	1.5	2.6	13.3
1990	4,604,137	1.6	2.4	10.2
1995	5,375,078	1.2	1.9	5.0
2000	6,237,917	1.2	1.4	3.3
2005	6,965,712	1.1	1.3	2.5
2010	7,668,556	1.1	1.2	1.7
2015	9,161,208	1.2	1.3	1.7

表4

資料:日本銀行

これに対してアメリカの場合は取引の資金は国際金融市場、中でもタックスヘイブンの金を当

ているので資金不足は起きにくい。このタックスヘイブンの資金だが、預金だけで800兆円前後という説があり、何分ブラックな所のある資金なので実際の数値さえよく分からない。しかもこれとは別に外貨準備として各国が管理している資金があり、昔はアメリカで管理される傾向が強かったのだが、現在はドルが世界中に拡散しているので、アメリカに置いておく必要性もない。

特に厄介なのはオフショア市場で、こことタックスヘイブンを組み合わせると所得も把握されにくいし、資金管理の実体もバレにくい。このためタックスヘイブン経由の資産が（トンネル会社などを通じて管理されているオフショア市場の資産）が30兆ドル以上あるという声もあり、アメリカ国内のドルよりもむしろこちらの監視されていないドルの動きの方がはるかに問題だ。

どちらにしても金融ビッグバン以降盛り上がったアメリカの金融取引は、まともな人間の常識をはるかに超えるレベルに達している。本来数値を見ただけでその危険性は分かるはずだが、金融業界幹部は数億数十億というボーナスに幻惑され、富裕層は自分の資産が増えるので気にする様子もない。

つまり儲かる以上何もかも正義だということで、無茶苦茶な取引高に関しても何かおかしいとは思っても誰も手を付けることができず、下手に規制しようとする共産主義者呼ばわりされかねない。挙げ句の果てにロビイストとマスコミの策動で規制は絶対悪という流れが確定されてしまい、何か変なのはどうすることもできなくなってしまっている。

もちろん通常ならここまで巨大な取引を行えば、規制をかけなくてもドル価値が暴落するはずだ。実際リーマンショック前後には明らかなドル価値の下落があったし、リーマンショック後の金融緩和でも明確にドル価値が下がる局面が何回もあった。

しかしながらその後金融緩和の一時停止や新興国ブームで下がっていたドル価値がもう一度盛り上がり始める。先の競馬場のたとえで言うなら、破産する連中が続発してみんな逃げたのに、万馬券の連発で競馬マニアが戻り、FRBの金融緩和で馬券の売り上げが上昇して空前の売り上げが復活してしまった。当然クレームを付ける人間もいるのだが、クレームの対象は実物経済と財政赤字であり、金融市場の異常さは驚くくらい問題にされていない。

—いつまで続く大盛況？—

そこで問題になるのはこれがいつまで続くかだ。こんな異常な取引が永遠に続くと思う人間は誰もいないだろう。しかもこの大ブームの陰には新興国の異常な経済政策があるのだが、今のところ誰もその異常さに気づいていないようだ（実際には気づいている人達も無数にいるが、マスコミや市場関係者には無視されている）。

たとえば中国は1990年から2010年の急上昇時代に通貨規模を約50倍に膨れあがらせている。ついでに言うと1965年から2015年の約50年間の増大規模は3000倍近く、ブラジルなどは50年で数万倍を超えているのだが、途中でハイパーインフレやデノミが行われているので、数字を出してもほとんど無意味になっている。

## 中国の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億元	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	141			
1960	394	2.8		
1965	469	1.2	3.3	
1970	654	1.4	1.7	
1975	989	1.5	2.1	7.0
1980	1,808	1.8	2.8	4.6
1985	5,199	2.9	5.3	11.1
1990	15,293	2.9	8.5	23.4
1995	60,751	4.0	11.7	61.4
2000	134,610	2.2	8.8	74.5
2005	293,756	2.2	4.8	56.5
2010	725,852	2.5	5.4	47.5
2015	1,392,278	1.9	4.7	22.9

表3

資料:1950-1990年代の中国金融・一橋大学研究所  
中国金融年間-95年以降

ついでに言うところの50年間の日本の通貨供給力の倍率は40倍程度であり、それでいて1990年から2010年のアメリカンバブルの最盛期ではたった1.7倍にしかになっていない。にもかかわらずこの間金融取引に莫大な資金を吸い上げられており、この結果実物経済は資金不足から長期のデフレ不況に喘いでいた。マスコミは通貨が多すぎると騒いでいたが、この間金融市場に100兆円以上の金が張り付いていたと考えると、金融市場に吸い出された分だけ実物市場で資金が不足していた可能性が高い。

## デフレ不況と金融市場

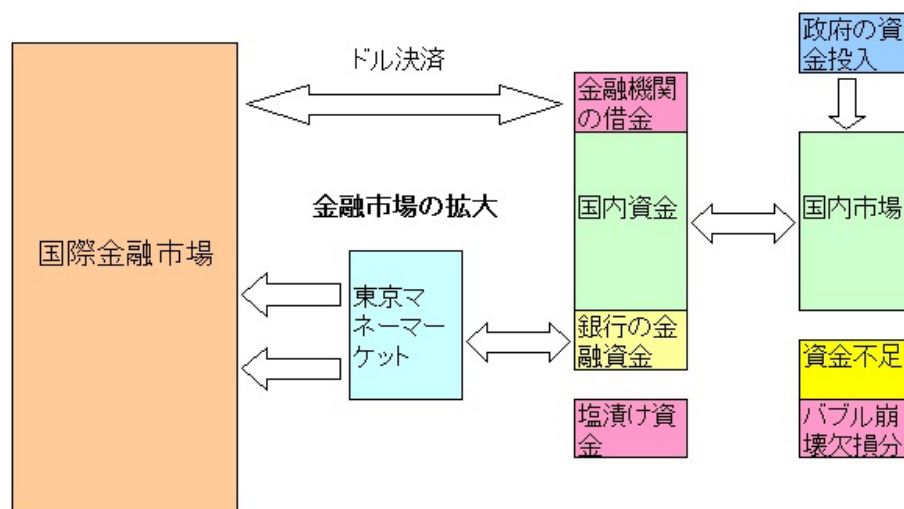


図16

ここでアメリカの経常赤字と金融市場の関係について考えてみよう。

90年代以降のように経済成長が起きる時には、商品の流通が増大するのに合わせて通貨を急激に増やす必要がある。仮に通貨を増やさずに経済規模を拡大しようとする、通貨不足によって経済は貧血状態に陥る。その結果経済成長そのものが止まってしまうのだが、この実例は室町末期や江戸の文政期、さらに終戦直後のドッジライン時代に明確に現れている。

つまり経済成長が起きる時には通貨規模の増大が起き（これを政府が行うとは限らないが）、通貨規模を膨らませない経済成長は、ネズミと象の血液量を同じにするようなもので、最初からあり得ない。

### 通貨は経済の血液

ネズミの血液量 1.8ミリリットル(体重25g)	ウサギの血液量 224ミリリットル(体重4kg)
犬の血液量 850ミリリットル(体重10kg)	ゾウの血液量 320リットル(体重4t)
子供の血液量 2リットル(体重25kg)	成人の血液量 4.5リットル(体重60kg)

表8

ちなみに終戦直後の通貨不足はいわゆるドッジラインによって生み出された。終戦直後の日本では大量の円が発行されたのだが、これがひどいインフレをもたらしてしまう。そこでインフレを押さえ込むために通貨の供給を抑え込んだのだが、これによって今度は急激なデフレに襲われ、国民の間に不満が高まっていく。

実は通貨を増やすのを嫌う経済学者などは必ずこの事例をインフレ抑制の成功例ととらえたがる。しかしながら実際にはこの直後に日本はもう一度円を大量に発行し始める。

当たり前のことながら経済成長を行うためには経済における血液の量を増やす必要がある。小さな赤ん坊と大人では血液量に差が出るのは当たり前で、成長期に通貨の発行を止めるとどうしても栄養失調の状況に陥りやすい。したがって行きすぎた禁欲主義は時には残酷な結果をもたらすことがある。

また高度成長期の通貨増大速度がアメリカに比べて余にも巨大なのは、おそらくこの成長がキャッチアップ型であったためと思われる。その点では中国も同じなのだが、それにしても少し規模が大きすぎるようだ。

### 一ドル本位制時代の始まり

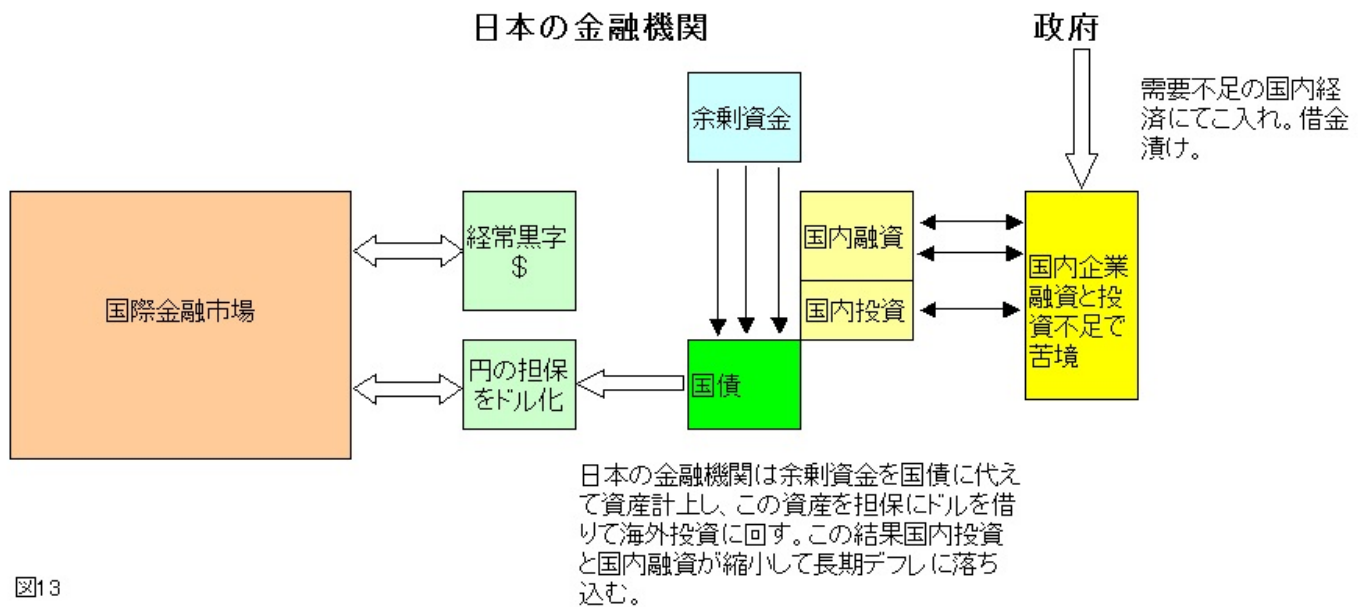
太平洋戦争後の世界は金本位制と言いつつも実はドル本位制が既に始まっていた。このため大量のドルがないと国内通貨が増やせなかったのだが、東西冷戦の始まりによってアメリカが日本に全面的に経済協力を行うようになり、これがドルの大量投入によって通貨を大量に増やしてもインフレをもたらさない状況を生み出す。

意味が分からないと思う人もいるだろうが、金本位制においては国内で金が出る時には通貨を増やしても構わない。同じくドル本位制においてはドルが大量に流れ込む時に通貨を増やすのは当たり前で、逆にドルが大量に流れ込む時に国内通貨を増やさないと、変動相場制では通貨レー

トが上昇するのだが、固定相場制だとドルの割り当てに極端な不公平が生じる。

どういうことかという、100の通貨にドルが10ある状態から、100の通貨にドルが20ある状態になると、外貨を扱う産業が国内資金の20%を握るようになってしまう。これは実際にデフレ下の日本で起きており、デフレ不況で外貨を稼ぐ輸出産業ばかり注目を浴びた背景にはこの問題が隠れている。国内通貨の供給量がほとんど増えないのに投資と経常黒字で大量のドルが流れ込み、このドルを握る輸出企業と金融業が国内通貨も握ってしまい、国内産業に資金が流れなくなったのだ。

したがって流れ込むドルで経済が膨張する際には、どうしても資金量のある程度増やす必要がある。そうでないとドルを扱う産業とそうでない産業の格差が開いてしまい、いくら輸出産業が栄えても国内産業が伸びなくなる危険性が高いのだ。



この時、固定相場制なら問題がないと思うかもしれないが、ドルの流入の際に通貨を増やさないと、本来通貨レートが上昇する局面で円が上昇しないため、結果的に実質レートよりも固定相場が低く設定されてしまう。これは必然的に輸入を抑制して輸出ばかりに産業が向かうため、ドルは稼げても国内市場の成長を阻害する危険性が高い。

したがって固定相場でも変動相場でも、基本的にドルが流入した際は国内通貨を増やすのが通常のやり方だ。アメリカはこれを非難しているが、ホットマネーが大量に流れ込んだ時は真水（国内通貨）を入れなければ市場が熱くなりすぎる。これではまともな経済成長が起きないため、通常は政府が資金を市場に投入するし、そうしないと国民は消費を楽しむ資金を手に入れることができない。したがって独裁者の政府ならともかく、国民国家の場合はある程度ドルの流入に対して通貨を増やすのは当たり前のことだ。

#### 一通貨発行と発行主体一

ところで通貨を増やす時には通常誰かが通貨を発行する必要がある。もちろん土の下から金が出てくる時は別だが、この時は掘り出した者が直接通貨を発行するため、収入がなくても消費ができるようになる。ただしこんなおいしいものを他人に渡す権力者はいないので、独裁国では必ず独裁者がこの権利を独占する。現在はここにアメリカの金融業者が割り込んでおり、独裁者は金融業者のいいお友達だ。

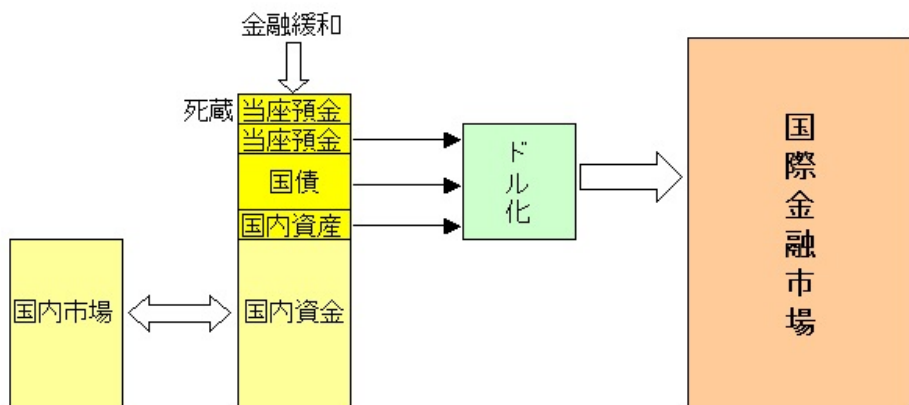
余談になるが戦国時代に日本で金銀を基本とする通貨体制が確立する際、当初は各大名が領国

内の鉱山を管理していた。このため関ヶ原の戦までは毛利氏が日本最大の銀山である石見銀山を管理し、上杉氏が日本最大の金山である佐渡の金山を管理していた。ところがこの二氏が家康に逆らって行動を起こしたため、家康は日本中の金山銀山を幕府の直轄領に組み込んでしまう。

この結果として各大名は勝手に通貨を増やすことができなくなるのだが、これ自体は当たり前のやり方と見ていい。通貨発行権を大名が持つのは、幕府から見る限り明らかに危険であり、逆に秀吉がこの体制を維持したのは、上杉と毛利に徳川を抑えてほしかったからだ。

そこで現代の国民国家だが、経済成長の際は経済全体が大きくなるため、経済の血液である通貨を新たに発行する必要があるが出てくる。もちろん信用のある誰か（通常は政府）が手形など通貨の代わりになるものを発行して資金流通量を増やしてもよい。

新聞などがしきりに国債を減らさないとインフレになるとわめいているのはこのためで、手形の発行も通貨発行と同じような作用をもたらすのだが、今のところインフレになっていないのは金融市場が資金を大量に飲み込んでいて、実際には市場に金が流れていないからだ。日銀が金融緩和をやってはいるが今のところ銀行の当座預金にため込まれており、銀行は相変わらず金融市場以外では儲けを出す気がないように見える。



本来の円資金の一部がドル化して流出するため、国内で資金が回らない状態が続く。

図17

しかしながら日本の問題はさておき、大規模な経済成長が起きる際には大規模に通貨を増やす必要があり、日本でも空前の好景気と言われた時代には通貨が大規模に増えている。

たとえば室町末の戦国期、安土桃山時代は空前のゴールドラッシュにわいていたし、元禄時代は将軍綱吉が江戸城にため込まれていた金銀を通貨にしてばらまいた結果生まれた事で有名だ。さらに幕末維新前後にも大量の通貨が発行され、日本は農業社会から一気に工業社会に飛躍していく。

また第一次大戦中も金の流入で市場は賑わっており（戦後すぐにボシヤったが）、太平洋戦争後もドッジライン以降ドルが大量に流れ込み、この際の通貨の増大で市場は急成長を遂げている。

。

第二次大戦以前  
農業生産者の比率  
は30%程度

現代  
農業生産者の比率は3%程度

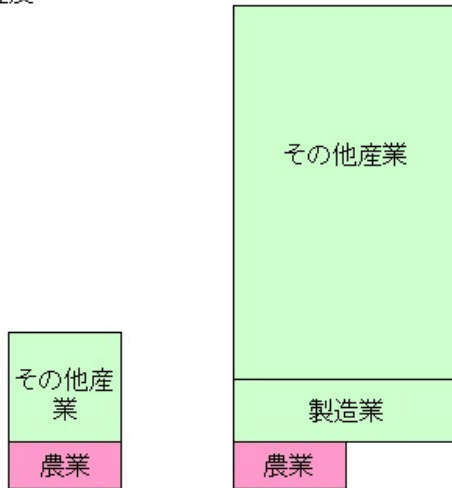


図8

これに関して経済学者と新聞が何を言おうと、ネズミと象が同じ血液量ということはありません。経済成長の際に通貨が増えるのは当然のことだ。

だが過去の時代においても通貨を出すという発想はあり、これを無視して通貨を大規模に増やしたのは主に戦争の時代だった。このため経済の世界では戦争なくして高度成長なしなどという物騒な定義を出している連中もいるが、現代では戦争によらなくても通貨の発行はできる。

実際にオバマ大統領はこれを実行に移したのだが、オバマ氏の通貨発行は既に金融市場で増殖したバーチャル通貨（金融市場で横行していた実体のない信用取引）を実物通貨に代えるための処置であり、この結果溢れた資金はバーチャルに儲けていた金融関係者の収入を実体のある収入（ボーナス）に代えただけで終わっている。

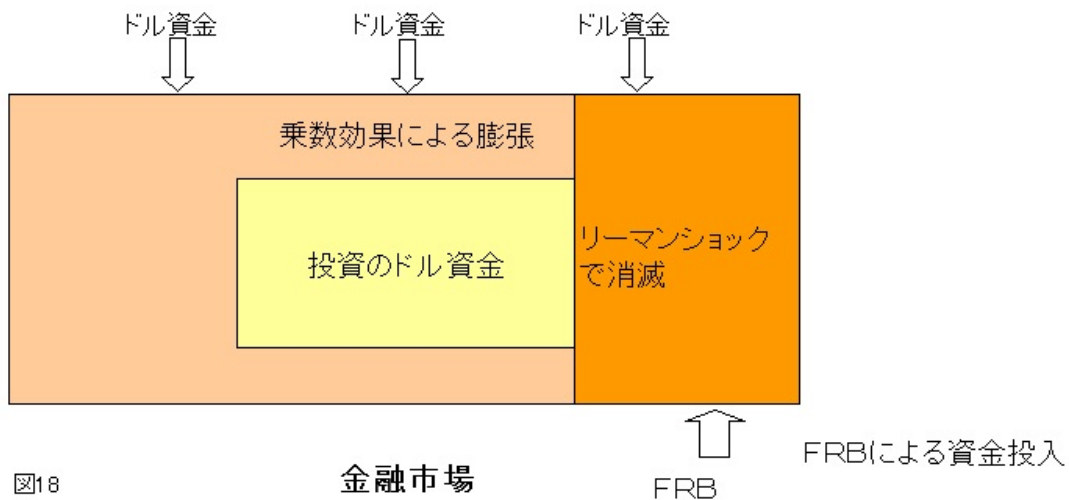


図18

— 経済成長は通貨規模成長である —

どちらにしても経済成長には巨大化した通貨が必要であり、このことは中国や高度成長期の日本の通貨供給量を見れば誰でも分かる。



## 中国の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億元	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	141			
1960	394	2.8		
1965	469	1.2	3.3	
1970	654	1.4	1.7	
1975	989	1.5	2.1	7.0
1980	1,808	1.8	2.8	4.6
1985	5,199	2.9	5.3	11.1
1990	15,293	2.9	8.5	23.4
1995	60,751	4.0	11.7	61.4
2000	134,610	2.2	8.8	74.5
2005	293,756	2.2	4.8	56.5
2010	725,852	2.5	5.4	47.5
2015	1,392,278	1.9	4.7	22.9

表3

資料:1950-1990年代の中国金融・一橋大学研究所  
中国金融年間-95年以降

## 日本の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億円	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	35,976			
1960	84,883	2.4		
1965	211,357	2.5	5.9	
1970	452,002	2.1	5.3	
1975	1,068,329	2.4	5.1	29.7
1980	1,900,330	1.8	4.2	22.4
1985	2,819,131	1.5	2.6	13.3
1990	4,604,137	1.6	2.4	10.2
1995	5,375,078	1.2	1.9	5.0
2000	6,237,917	1.2	1.4	3.3
2005	6,965,712	1.1	1.3	2.5
2010	7,868,556	1.1	1.2	1.7
2015	9,161,208	1.2	1.3	1.7

表4

資料:日本銀行

この点に関してアメリカの場合は明らかに様子がおかしいのだが、90年代以降は海外のドルが中心になっており、国内のドルでさえタックスヘイブンなど外部で管理する体制が強まった。

## アメリカの通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億ドル	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1960	3,124			
1965	4,592	1.5		
1970	6,265	1.4	2.0	
1975	10,162	1.6	2.2	
1980	15,998	1.6	2.6	5.1
1985	24,921	1.6	2.5	5.4
1990	32,707	1.3	2.0	5.2
1995	36,227	1.1	1.5	3.6
2000	48,987	1.4	1.5	3.1
2005	66,469	1.4	1.8	2.7
2010	87,684	1.3	1.8	2.7
2015	123,161	1.4	1.9	3.4

表5

\* 表2の資料はhistorical statics of the United Statesからのもの。  
表5はFRBの資料だが通貨供給量の計算方法が変わっているため、1960年と1955年の数値の間にギャップが生じている。

アメリカではインフレがひどかった80年代前半までの方が通貨供給量の増大速度は高く、日本の知識人がドルに比べて日本の通貨増大は異常だと言いたがる理由もここにある。しかしなが

らよく見るとそれでも90年代の日本の通貨拡大速度に比べればアメリカの方が比率は大きいし、何よりも海外のドルがこの時期膨張していたことは紛れもない事実である。それはオフショア市場のドル取引が急拡大したことが証明しており、アメリカ国内でドルの増大にストップがかかった理由も、単純に利幅の大きい海外市場にドルが移動したためだ。

このことに関してはこの時期の外為取引の拡大や、デリバティブ取引の拡大を見れば誰でも分かる。通常金融取引が拡大すれば乗数効果がかかるはずで、にもかかわらず通貨が余り増えていないのはどこか別の場所（海外市場）にドルがため込まれていたということで、ユーロドル市場やオフショア市場、さらにタックスヘイブンを考えればどこにあったかは明白だ。

ちなみに第二次大戦のさなかにさえアメリカの通貨供給量の増大がそれほどでもなかった背景にはおそらく歴史的な問題がある。それはアメリカが元々資金の一部をヨーロッパと共有しており（アメリカは元々イギリスの植民地であり、19世紀末にさえイギリスの投資資金で通貨を発行した事実がある。しかもアメリカのドルは元々スペインの通貨を基礎としており、独自通貨ですらなかった）、金融ビッグバンの時代もタックスヘイブンを等、海外に存在するドルを利用して市場を膨張させていたが、これ自体はそれほど特殊な状況ではないということだ。

日本人の経済感覚では理解不能なやり方だが、帝国主義時代のイギリスがイギリスが管理している金銀を基に海外の植民地でポンドを発行するという手法を採用しており、通貨とその裏付けになる資本を分離する手法はスイスなどの金融立国を成立させる基礎になっている。したがって現在もアメリカの富裕層はタックスヘイブンを資金を置いて世界中の経済活動をコントロールしており、単純に国内通貨供給量だけ見ても実体に分かりにくいのはこのためだ。

したがって通貨なくして成長なしであり、ドルが増えていないと言われている時代には、ドルは海外で増殖していた。これが世界経済の成長を引き起こした大きな力なのだが、通貨が増えると単純にインフレが起きると信じている人達のために、ここで通貨発行ではなく自然現象のように通貨が増えるケースについて考えてみよう。そんなことがあるのかと思う人もいるだろうが、かつての金本位制の時代には、土の下から金が出てくると自動的に通貨が増えてしまった。

この時単純にインフレになると思う人はいないだろう。金は絶対的価値なのだからいくら土の下から出てきてもインフレにならないと思う人もいるかもしれないが、ヨーロッパではスペイン帝国が大量の金銀をばらまいた際に大規模な物価上昇（価格革命）が起きている。つまりこの世の中に絶対的価値などなく、金や銀が絶対的価値を持つように思い込むのは、これら貴金属が常に商品流通に対して過小であったためだ。

## アメリカは何故破産しないのか

---

### ー経常赤字は成長の原動力ー

アメリカの経常赤字が90年代以降の金融市場拡大をもたらしたことは先に述べたが、これは同時にしばしば目にする世間の疑問に対する答えにもなっている。

### 《常識的には破産して当たり前なのに、何故アメリカはいつまで経っても破産しないのか》

その原因は非常に単純である。現在世界の基軸通貨はアメリカのドルである。これがないと世界経済は動かず、アメリカはドルを操作することで世界経済に影響を与えている。つまりアメリカは世界の中央銀行であるということだ。

では経済成長が起きる時に中央銀行は何を行うか。日本の戦後や中国の90年代以降を見ても分かる通り、大規模に通貨が増えており、この際に政府や中央銀行が資金を市場に供給している。そんなことをするとインフレになると思う者もいるだろうが、この操作を行わないと経済成長が止まってしまう。恐竜の血液量とネズミの血液量が違うのは当たり前のことだ。また経済が成長する時に勝手に通貨が増えるのなら中央銀行は存在しなくていいことになる。実際にはそんな馬鹿な話はなく、中央銀行は経済成長の際に通貨を市場に供給している。

ちなみに中央銀行が通貨を新規供給する際には、中央銀行は市場に対して赤字を計上する。これは少し考えれば分かることだが、中央銀行が通貨を発行するという事は、収入がないにもかかわらず資金を流通させることによって商品を購入することを意味する。通常中央銀行の場合は国債など政府の債権を購入することによってこの資金の流通を引き起こす。

しかしながらこの経済行為は一般的な商品の購入と大きく異なる。通常の経済行為では、通貨で物品を購入することで商品流通を押し上げるのだが、中央銀行が購入する国債は、国の予算として市場に流れ込んで通貨そのものの流通量を押し上げる。ただし日本の場合にはほとんどこれが起きていない。理由は二つあり、一つには日銀がまともに通貨を増やそうとしなかったことであり、もう一つは金融機関が海外投資のために国内資金と資産を使っており、この結果国内市場の金融取引が拡大しなくなって乗数効果がかからなくなったためだ。

このことはマスコミがハイパーインフレになると騒ぎ立てた1990年から2010年の日本の通貨供給量が20年でわずかに1.7倍にしかならないことが証明している。その間何度か金融危機による通貨供給もあったが、それでも20年で2倍以下というのは戦後の経済状況の中では異常な現象と言わざるを得ない。アメリカも同じだと思うかもしれないが、アメリカはその間にアメリカ国外での通貨管理体制を強化していた。つまりアメリカ国内のドルは増えていないが、赤字で垂れ流されたドルが海外で増殖を続けていたのだ。

### ー成長には血液が必要だー

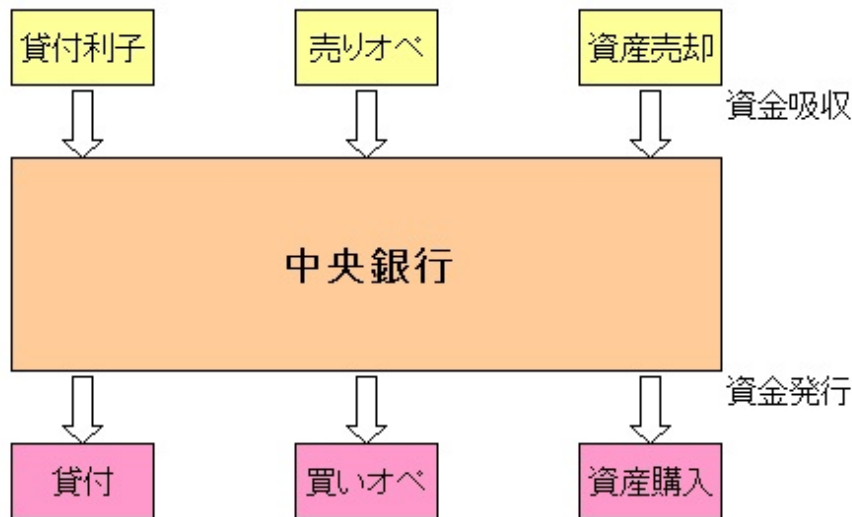
中国は1990年から2010年の間に約50倍通貨を増やしており、日本でも高度成長の1955年から1975年の20年間で通貨供給量は約30倍に膨れあがっている。さらに中国は

1965年から2015年までの50年で通貨供給量を3000倍近く膨らませており、知識人は中国経済に問題はないと主張しているが、果たして本当にそう言い切れるだろうか。

どちらにしても経済成長の際に通貨は増えていくし、通常その際に中央銀行や政府が赤字を重ねていく。収入がない中央銀行が資金を供給するということは、結局のところ収入のない人間が赤字を垂れ流しているのと同じだからだ。

### 中央銀行の黒字化

中央銀行の収入(資金吸収)が支出(資金発行)よりも大きい状態。黒字化が進むと市場から資金が消える。



### 中央銀行の赤字化

中央銀行の支出(資金発行)が収入(資金吸収)よりも大きい状態。赤字化が進むと市場に流れる資金が増加する。

図19

ところで現在の世界ではアメリカのドルが国際基軸通貨になっているため、アメリカが発生させる経常収支の赤字は、基本的に中央銀行が世界の市場に対して国際通貨を発行しているのと同じ意味合いになってくる。

もちろんアメリカ合衆国自体が中央銀行であるわけではないが、世界にドルを供給できるのはドル発行国であるアメリカだけであり、現在タックスヘイブンに存在すると言われている30兆ドル(現実にはドルではなくドルを裏付けに購入された管理資産であり、この資産を基に資金を動かすことができるため実際の通貨と同じ意味合いを持つ)も、元々はアメリカから海外に流れ出したドルであって、アメリカ以外にドルを発行できる国は存在しない。

ではアメリカの中央銀行が30兆ドルものドルを余分に発行したのかと言えばもちろんそうではない。このドルの中には乗数効果で自然に増えてしまったものがあり、一方拡大する通貨規模を補うためにアメリカ国内で発行されたドルももちろん混ざっている。特にリーマンショックの直後は拡大しすぎた金融市場に実際のドル供給が間に合わず、FRBが大量の通貨を市場に供給し、これがオフショア市場に流れて海外で不足していたドルを補填している。この際に国内の

ドルは減少するため、国内のインフレ圧力は極端に低くなる。

問題は海外のドルが増大しすぎると今度は海外でドルインフレの危険性が出てくるし、実際QE3の終了間際には、石油価格の100ドル越えなど、明らかにドル価値の下落をうかがわせる現象が出始めていた。

#### —通貨の増大と赤字経済—

ちなみにアメリカのドルが経常赤字で国外に流れ出す場合、国内のドルを増大させなければ、減少したドルのために国内経済に強いデフレ圧力が働いてしまう。そこで中央銀行がデフレ緩和のために金融緩和を行った場合、増大した資金が国内の購買力を上昇させ、それが経常収支赤字を発生させる原動力になる。

つまり中央銀行が通貨を供給し、その資金がアメリカの経常赤字という形で世界経済に負債として流れ込んでいく。

この時大量の通貨をFRBが供給すれば、それはそのまま海外へ流出するドルを増大させる力となり、この赤字のドルは再び海外からのアメリカ投資として循環してくる。一見すれば相互補完だが、赤字が続く限りいつかは飽和するし、飽和すればドル価値が下落する。ただしその結果アメリカが破産することではなく、単純にドル価値が下がってインフレ傾向が出るだけだ。

基本的に世界中どこの国の中央銀行であれ、通貨発行で破産した実例は存在しない。ただし余りにインフレ傾向がひどくなって通貨発行が続行できなくなり、その結果として国家が破産したと言われるケースはある。アメリカの場合もその点は同じで、現状はアメリカ自体が、世界の中央銀行として通貨を発行している状況と何ら違いはない。

したがって今後ともにアメリカのドルが国際基軸通貨の地位を失うことがなければ、アメリカは赤字の垂れ流しによって破産することはない。ただし経済成長が止まれば垂れ流される赤字がドル価値を下げるものと考えられ、その際には1970年代と似た状況が生まれてくる危険性がある。

#### —通貨供給権は赤字供給権である—

しかしながらここで本来の問題に戻ろう。世界経済が成長している限り、アメリカは世界に赤字を垂れ流し続けることができる。しかもその結果として、アメリカが破産する可能性は存在しない。

繰り返しになるが、中央銀行が負債を増大させたからといって、中央銀行が赤字で倒産することはあり得ない。ただしあまりにもでたらめに赤字を増大させれば（通貨の垂れ流しが続けば）、ドルそのものが世界市場で見放される危険性が出てくる。

では仮にドルが国際基軸通貨から転落したとすればどうなるか。

その場合、アメリカは間違いなく破産する。

ちなみに円の国際化が時折主張されるが、円を国際化する時には円を赤字化する必要がある。既に述べた通り、中央銀行が黒字化した場合は、世界市場から通貨が減少するという事態が起きてくる。これに対応するためには中央銀行からお金を借りるしかなく、第二次大戦後の世界では現実にその事態が生じていた。アメリカが黒字だったために、ドルが欲しければアメリカに借金する以外ドルを手に入れる方法がなかったのだ。

これが改善されたのはアメリカが赤字化したためであり、円を国際化したいなら経常収支を赤字化する必要がある、黒字化したまま円を国際化した場合は円高が急激に進む危険性が高い。

理由は単純で、円を手に入れるために借金をする必要があるため、為替レートの上に借金の利率を乗せなければならない事態になり、これが円高をさらに進める推進力になってしまうからだ。ただしここまでくれば日本国内の生産が高くつきすぎるため、急激に輸入が上昇して、将来的にはまず間違いなくアメリカのような経常収支の赤字国に転落する。

誰も真面目に考えていないようだが、国際通貨の供給国はどの国も必ず赤字化するという宿命を負っている。これはローマの昔もそうだし中国王朝もそうだ。またスペイン帝国は16世紀以降世界に銀貨を供給する国際通貨供給国になったが、この間一貫して赤字を拡大し続け、最終的には銀貨の供給以外の生産力を失っていく。

## 国際通貨供給国

### ローマ帝国

周辺国に通貨を放出。  
この通貨が貿易の原動力。

### 中国歴代王朝

日本では古くから中国製の銅貨が国内通貨として流通。  
中国通貨はアジアの国際通貨として周辺国にも浸透。  
元の時代には世界初の紙幣の広域流通が行われた。

### スペイン帝国

大航海時代に南米で巨大銀鉱脈を発見。  
スペイン帝国の赤字財政でヨーロッパ一円、さらにアジアにまで銀貨が流出。  
後のアジア貿易では仕入れの銀貨が間に合わず、ポルトガルやスペインは日本からの銀の流入で仕入れを行っていた。

### イギリス帝国

元々は金銀の供給国ではなかったが、19世紀末に植民地で金銀鉱脈が発見。  
金鉱脈の所有で最強国家になるはずが、逆にこの時代から工業力に陰り。

### アメリカ合衆国

20世紀の二つの戦争でヨーロッパを越える。  
世界の黒字を独占したアメリカは唯一の信用供与国になる。  
1970年代にドルと金の交換停止。ドルは国際通貨にのし上がるが、19世紀末のイギリスと同じく、強すぎる通貨で工業が衰える。

イギリスは19世紀までは国際通貨供給国ではなかったが、19世紀末に金鉱脈を植民地で掘り当て、この結果初めて国際通貨供給国になることができた。普通なら鬼に金棒と思うだろうが、イギリスの生産力がアメリカやドイツに抜かれていくきっかけは、紛れもなくこの国際通貨供給国の称号にある。

この点に関しては道徳は一切関係がないし、労働倫理も国民の怠け癖も関係がない。

国際通貨供給国は常に赤字でなければならない。これは絶対基準であり、世界中どの国であれ、この原則から逃れることはできない。円の国際化は日本では日本の格が上がるいいことと思われているようだが、下手にその地位が上がると日本は必然的に赤字化する必要に迫られる。イギリスもアメリカも通貨が国際通貨になるまでは生産大国であったことを忘れるべきではない。イギリスは植民地で金鉱脈を手に入れることで逆に没落の道を歩み始め、アメリカはドルが国際通貨になることで高すぎる自国通貨の重みに耐えられなくなっていった。

ーグローバリズムの次に来るものー

トランプ大統領の誕生を見ても分かるように、現在のアメリカは明らかにグローバリズムにお疲れ気味だ。国内的には格差の問題が現在進行形で拡大中であり、金融市場を通じた国家経済の向上は、どうやらこれ以上望めそうもない。しかもその状況で新興国が流れ込んできたドル資金に徐々に対応できなくなり始めている。

B R I C Sに代表される新興国は膨れ上がったドル投資を飲み込み続けたのだが、その間にやたらに通貨規模を膨らませ（通貨の弱い国ではホットマネーの流入で極端な通貨の膨張が起きる）、過剰投資の状況を作ってしまった。ブラジルなどは国民にばら撒きをやったのだが、これがインフレの原因になっており、しかも元々外貨赤字を抱えている国なので、いつ何時通貨暴落が始まるか分からない。

ところがアメリカの金融資本はこれら新興市場に資産を大量に保有している。もちろん直接投資ではなく金融投資だが、通貨レートが暴落し始めると保有していたはずの資産がドンドン消えていく。こうなると資金を逃がすしかないが、それ自体がキャピタルフライトとして資産の暴落を招くし、資産が暴落してしまえば、暴落した資産を埋めるために、今まで投資に回っていた資金を回収しなければならなくなる。

これこそリーマンショックの際に起きたことなのだが、その後の金融市場の回復は、基本的にはサブプライムローンと同じような状況を作り続けている。

ただし市場が壊れる事自体は一方的に悪いとは言い切れない。気が狂ったような金融市場の膨張が世界の実物市場をゆがめていることはまず間違いない。

日本においても80年代の途中から国債市場が大きく歪み始めた。国債の取り扱い高が極端に高くなってしまっているのだが、国債を介した資金調達（国債を担保に金を借りたり、国債の売買で資金の移動を行う）が一般化したために、国債が純粋に金利を稼ぐための債権ではなくなっているのだ。

一 国債市場をゆがめたものは何か

しかも現在市場では国債の先物取引が現物取引の規模を越えている。先物取引は元々信用取引であり、競馬のノミ屋と同じで、現実には資金を投入しなくても信用だけで巨大な取引を行うことができる。元々は契約した以上決済する必要があるのだが、アメリカはこの分野で決済前に契約を解消してその間の損得だけを移動させるという手法を一般化させた。これが世界中の市場に影響を与え、日本の国内市場で先物取引の総額が巨大化した原因もここにある。つまり手元にお金で巨大な取引を頻繁に行っており、しかも先物売りや先物買いにオフショア市場を絡めれば資金を他の国に簡単に移動させることができる。

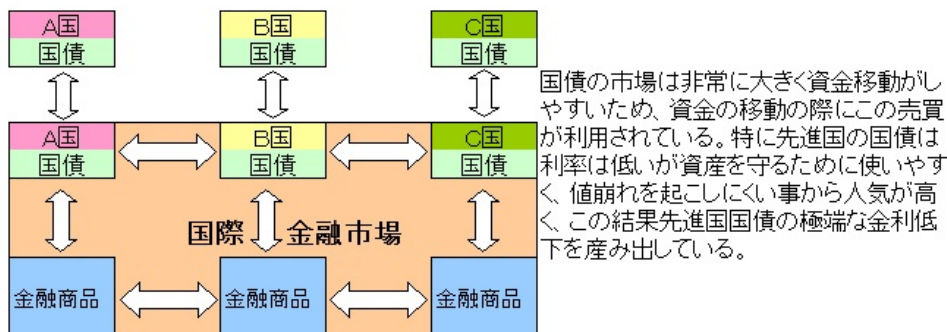


図20

もちろんオフショア市場の取引では最初から国籍は全く問題ではない。ただし市場では異なる国の資産を比較して調整する必要がある。もちろんドル価格で見れば全て比較可能ではあるが、時間による変化を考えると取引が行いにくい。

ところが国債は上限と下限を証券以上に設定しやすく、商品の種類が少ないので（証券に比べ



ると) 資産価値の算定が比較的やりやすく、市場規模が大きいので望んだ時に自由に資金を移動させることができる。

実はこの事が先進国の国債の異常な人気にもつながっている。新興国国債などは時々デフォルトを行うため、国債といえどもそんなに信用が高くない。逆に言えば先進国国債の資金を貧しい国に移動させることで比較的簡単に利益が出せるのだが、何分信用度が低いので、利益が出る度にその資金を他の国に移動させる必要に迫られる。

どうやらこの際に国債がそのチケット代わりに利用されているらしく、金融市場の巨大さから見ると、現在の国債利回りの異常な低下はそれほど意外なこととは言えない。

だがこういった国債市場の利用で世界中の資産の短時間での交換が可能になってしまった。この結果世界の資産が全てドルという一つの単位で計れるようになり、世界中の金融資産の利益率を比較することができるようになる。

この結果日本の資産が1年あたりで1%の配当を生むとして、中国の資産が同時期に5%の配当を生むのなら、資金が日本から中国へ流れてしまう状況が生まれてきた。

つまり輸入市場で安い中国製品が国内産業を圧迫するように、資産市場で利率の低い先進国の資金が利率の高い新興国へ流れるようになったのだ。この結果資金移動のチケットともいべき国債市場は大人気となり、金融市場の大膨張に合わせて国債の利率は下がり始めた。

もちろん永遠にこのままというわけではなく、いくつかの国がデフォルトに陥ればその国への資金の移動は止まる可能性が高い。そうなってくると資金移動の必要性そのものが下落し、その時に国債人気も止まる可能性が存在する(下手にこんな事を書くともたぞろ財政改革で国債を減らせという声が出てきそうだが、今すぐそれをやると自殺者が増えるだけでいいことは何も無い)。

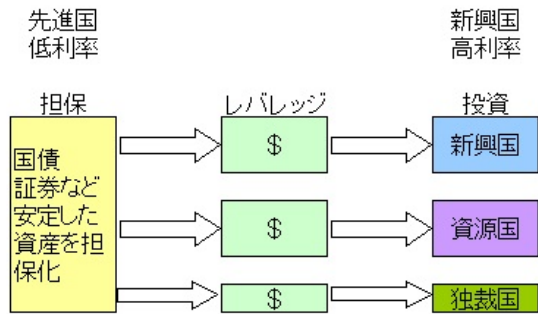
#### 一投資が流れ込む国と流れ出していく国一

意外かもしれないが投資の問題は輸出入の問題に対してかなり軽く扱われている。日本に何故投資が不足しているかといえば、投資における国際競争の影響が非常に大きい。

しかしながら利率が高いというだけで飛びつけば、その国の資産が焦げついた時に大きな損失を被ってしまい、リーマンショックの時に現実にこれが起きている。この時、通貨レートが安定していた日本に資金が大量に逃げ込んできたのだが、その際に国債人気も沸騰している。手堅い円の資産ということもあるが、国債は資金が逃げる際の手段になっており、クーデターの起きた国から安定した国に向かう飛行機のチケットが高騰するのは別に不思議とは言えないだろう。

ちなみにアメリカに言わせると、このような資金の移動は世界中の利率と配当を同じにしない限り今後も進むらしい。しかしながらハイリスクハイリターン原則に従うなら、ローリスクでハイリターンということは本来あり得ないため、ハイリターンが本当にハイリスクであるという事態が続出するようになれば、現在のような状況は徐々に終わっていくはずだ。

もちろんこれは同時にローリスクハイリターンが続く限りは現状が変わらないことを意味しており、金融市場の安定を思うならそれでいいが、現在の異常な金融市場を思うと何とか壊れてもらうしかないというアンビバレンツな状況が生まれてくる。



先進国資産を基に資金を用意し、これをレバレッジで膨らませて利率の高い新興国に持ち込む。本来なら危険性の高い取引だが、市場が膨らんでいる限りは危険性が小さいため、拡大を続けやすい。

図21

### 一利率低下とドルインフレーション

ところでローリスクハイリターンが続くと市場は壊れないはずだが、ここにもう一つ別の要素がある。それはドルの目減り、つまりドルインフレだ。

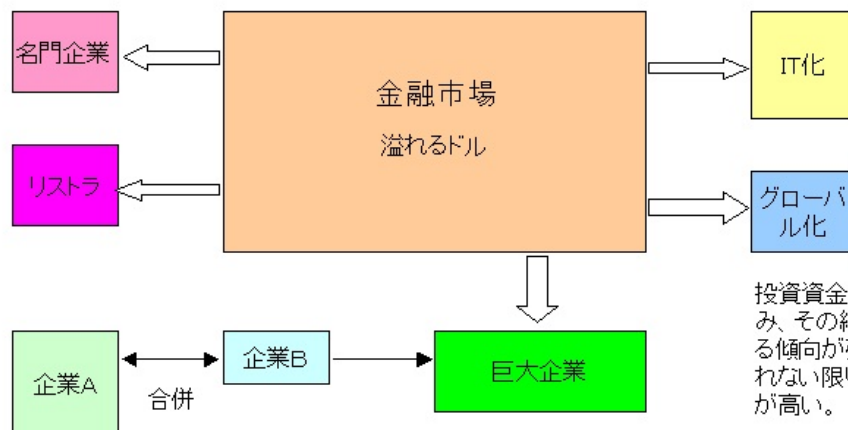
既に述べた通り、アメリカは冷戦終結後、オフショア市場とタックスヘイブンに存在するドル資金を巨大化させて利益を上げてきた。国内資金が巨大化していないために誰もこのことの脅威を真面目に考えていないが、タックスヘイブンとオフショア市場に存在する巨大なドルについては金融関係者なら知らない者はいない。そしてドルが巨大化する場合、それが利益を上げている限りドル人気は衰えないが、利益を上げられなくなり、時に損失を出すようになると人気は下落して価値が落ちてくる。

実はリーマンショック前にこの現象が起き始めており、原油価格に代表されるドルインフレの兆候が顕在化しつつあった。その後もQE3終了直前にもこの兆候が出ており、新興国市場が焦げ付かなくても、ドルが目減りし始めれば金融市場は壊れる可能性が出てくる。

実際1970年代以降は海外に溢れた赤字のドルが下落してドルインフレの傾向が顕在化していた。ところが冷戦終結前後からドル人気上昇を始め、いくら赤字のドルを増やしてもドル価値の下落が起きなくなっていく。この結果アメリカの金融機関は海外のドル資金を巨大化させ、このことが世界中を巻き込む巨大金融ブームを巻き起こすことになる。

ただし金融ブームに乗れるのは莫大な余剰資産を持っている富裕層や巨大企業だけだ。この結果1980年代にはやがて中小企業によるネットワークの時代が来ると言われていたのに、1990年代以降は巨大企業と富裕層の時代になってしまった。

何故中小企業の時代は始まらなかったかと言えば、巨大な資金を使って金融市場で濡れ手で粟の利益が得られる上、先進国の資金と資産が新興国に移動してしまい、国内の中小企業に資金が回らなくなったためだ。



投資資金はほしさから先進性や巨大化が進み、その結果地道な経済活動が敬遠される傾向が強まりすぎており、金融市場が崩れない限りこの状況が維持される危険性が高い。

図22

だがこうしたメガ取引はどこかで必ずドル価値の下落を招く。本当は現在の取引量でも十分に

下落が起きておかしくないのだが、今のところBRICSへの投資も続いており、巨大金融取引は利益を生み出し続けられているため、ドル価値も大きく下がる兆候がない。

ただしこれを逆に言えば、BRICSがそろって下落し始めれば、逃げ場を失ったドルは徐々にその価値を失っていくものと考えられる。

当たり前だがドルの価値が下がり始めるとアメリカには逃げ場がなくなる。ということはアメリカ人勝ちどころかアメリカ人負けの可能性もあるのだが、もちろん流れ込むドルの投資資金に依存している国の大半はアメリカ以上に早く沈んでいくことになるだろう。

—ドルが下がり始めると何が起きるか—

そこでここから考えなければならないのは、もしアメリカのドルが下落し始めたらどうなるかだ。

この問題については誰もあまり真面目に考えていないが、もし現在の金融取引の拡張が今後も続くなら、常識的にドルはどこかで下落するし、その際にアメリカのプレゼンスはゆっくり下落し続けることになる。もちろんドルがどれだけ下がっても国際金融取引の基軸通貨である限りは何とかやっていけるが、あまりに下落がひどすぎると世界中でドルから離脱する動きが出てくる。したがってある程度ドルが下がるのはいいが、極端に下がった場合は何らかの手を打たざるを得なくなる。

もちろんその際にドル以外の通貨の地位が上がる可能性もあるのだが、既に述べた通り、国際基軸通貨は世界に対して赤字でなければならない。したがって日本の円が国際基軸通貨になると日本は世界に対して赤字になる必要が出てくるのだが、常識的に現在の世界にばらまけるほど巨額の赤字をそう簡単に出せるわけがない。

となると今後ともドルに頑張ってもらうしかないが、もしドルが下落し始めたら、ある程度アメリカそのものに頑張ってもらわないと、国際基軸通貨としてのドルの地位を守ることができなくなる。

しかしながらドルの下落が本格的に始まればもう金融市場でこれを買って支えることはできない。となると代わりの手立てが必要になり、しかもアメリカが自発的に着手できる手段（アメリカは他国の指示を受けたがらない）である必要がある。それは結局金融に頼らない経済成長であり、本来それこそが経済の王道なのだが、一時的なドルブームの陰でこのやり方がほとんど無視されてしまっているという現実がある。

—経済成長とは何か—

ここで経済成長とは何かについて考えてみよう。そのためにGDPの概念を利用するのだが、実を言うとこのGDPという数値には相当な問題があるため、GDPを使うにもかかわらず最初にGDPの問題点を指摘しておく必要がある。

—おかしな計算式—

誰でも知っている通り、GDPの計算式は $GDP = 消費 + 投資 + (輸出 - 輸入)$ という形になっている。この式を見れば分かると思うが、消費と投資は支出であり、輸出は収入で輸入は支出になる。しかも輸出引く輸入は貿易収支を表すので、この式は支出と収入を足している上に、何故か経常収支ではなく貿易収支を足し合わせた式ということになる。

つまり $GDP = 支出(消費) + 支出(投資) + (収入(輸出) - 支出(輸入))$ だ。

では何故こうなっているかだが、この式を経済学者が作った当時（GDPは自然にできたもの

ではなく、学者が理論的に発明した計算式である）、重商主義的な考え方が根強く残っていた影響と考えるしかない。

ついでに言うとGDPの計算式は国家の生産力を計算するために作られた。したがって輸入は生産ではないのは確かだが輸出は国内で生産しているので、そこから輸入を引かなければならない理由がよく分からない。式の背景には輸出は善、輸入は悪という古い時代の経済観があり、これを式に挿入した結果おかしな計算式になっているとも言える。

ただしここで重要なのはこの式がおかしいかどうかではなく、この式は一つの国の年間総売上を計算した式ではないことを、ほとんどの人が（経済評論家も含めて）理解していないということだ。

したがって日本経済の総売上は、実物経済だけでもGDPの4倍程度あると言ってもほとんどの人は信じようとしない。もちろん日銀ネットで動く当座預金の資金量は、現在1日130兆円前後あるのだが（年間で計算すると3京円を超える数値になる）、これも何のことを言っているのかほとんどの人には分からないだろう。

結局のところ国民の大半がGDPを年間総売上のようなものと誤解しており、実際の取引高や総売上はそれよりもはるかに巨大なのだが、誰もそのことを理解しようとしなない。

だがそうなるとう然次の疑問が出てくる。

GDPって一体何？

そこでサッカーについて考えてみよう。急に話が変わると思うかもしれないが、GDPの説明としてはそんなに悪くない。

例えば同じリーグの選手で同じフォワード同士なら、それまでにあげた得点で選手同士を比較することが可能だ。しかしながら異なるリーグに参加している選手だと相手のディフェンスの力が同じと考えることは難しいため、これを比較することは簡単にできなくなる。

また優れたフォワードが複数いるチームだと得点が分散してしまうために、得点力がそのままその選手の力を反映するとは言い切れなくなるし、ボランチのパスがうまければ、フォワードがそれほどうまくなくてもそれなりに点数が入ることもありうる。

もちろんそれでも長期的に見て得点の多い選手はいい選手だと考えることができるが、ポジションの違う選手を得点だけで比較するのは難しいし、フォワードをディフェンスと比較するのは最初から無理がある。にもかかわらず年棒などの査定ではある程度オフェンスとディフェンスを同じ基準で査定しなければならない。

またドリブルが上手い選手と、背が高くヘディングによる得点が多い選手を比較した時、単純に得点だけで比較していいのかという問題も出てくる。その上、リーグどころか国や地域が全く違う場合、比較はさらに難しくなってくる。

実はGDPという数字は経済の世界でこれと同じような問題を解決するために考え出された。世界中の色々な国の経済力を比較してみたいのだが、どのように比較すればいいかが問題になる。

例えば売上を比較するだけだとシンガポールのように中継貿易をやっている国はやたらと数字が大きくなってしまふ。つまり海外から商品を輸入して別の国に輸出しているだけでも売上高はドンドン上がって行ってしまふ。さらに仲卸の中間マージンが多い国は必然的に売上高が上昇するが、効率は悪いし製品の値段が高くなる。これを売り上げだけ比較して豊かな国だとすることには問題があるため、こういった点を計算して経済力を比較しなければならない。

—不可能への挑戦—

そこでGDPだが、日本語で国内総生産という。これはどういう意味かといえば、流通過程で重複する売り上げを削除して国内でどれだけの商品が生産されているかを見るための数字ということになっている。何故なっているという書き方になるかというと、理念として書くのは簡単なのだが現実的にそれを計算するのは至難の業で、常識的にはシェークスピアのベニスの商人よろ

しく、経済の筋肉から血の一滴もこぼさずに筋肉だけを切り取るような作業だと言えかなりのところ実状に近い。

にもかかわらずこんな式が作られた背景には、実のところ戦争の問題がある。例えばシンガポールのような国は海路を絶たれてしまえば全く商品が入ってこない。もちろんそれを言うなら日本などは石油が入ってこなければ全く生産ができなくなるが、とりあえず仕入れと販売だけの国には生産力がないのだから、そういう国の総売り上げがいくら巨大でも生産力は非常に小さいし、戦争遂行能力がどこまで続くかはかなり怪しいということになる。

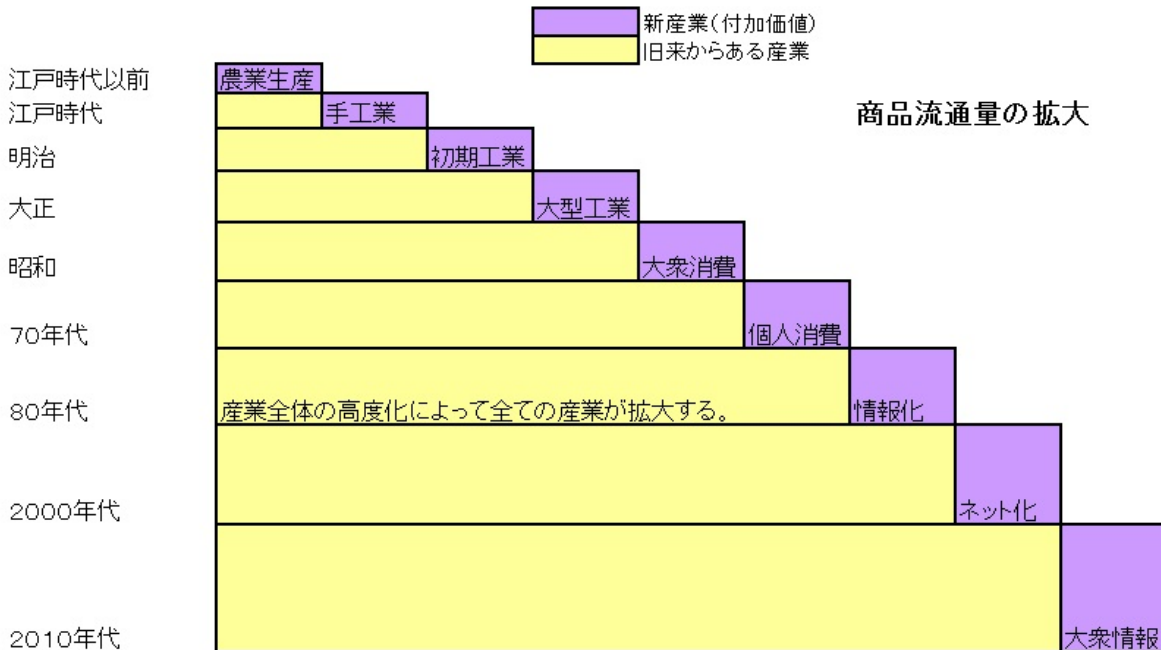
現実にはベトナム戦争時のベトナムは国内で武器を作っていないのにアメリカと戦い続けたし、日本などはいくらGDPが巨大でも石油がなければ何一つまともに作ることができない。となるとGDP自体が理想とはかなり違ったものになってしまうのだが、経済学者と同じく政治家もこの数字を重視せざるを得ない。というのはこの数字が小さいと、国際社会の中で対立が起きた時、自国の独立性の確保がそれだけ難しくなると思われたからだ。

したがって現在の日本でもGDPは非常に重視されるが、困るのはこの数式自体どの程度正しいか誰も知らないということだ。それどころか政治家の多くはこれが年間総売上でも何でもないことすらほとんど知らないため、発言自体がひどくトンチンカンになってくる。たとえば政府の借金がGDPの2倍という数字は始終出てくるが、日本全体の負債が7000兆円（もちろん資産はそれ以上なのだが）でGDPの1.4倍という数字は滅多に出てこない。

しかしながらここで真実のGDPとは何かなどという問題定義を行うつもりは全くない。そうではなくGDPは年間総売上ではないし、GDPがどの程度正しいかにも疑問が存在する。そのことを明記した上で以下の問題を取り上げるのだが、一見GDPと同じ概念を採用しているように見えて細部がひどく違う部分が出てくる。これに関してはGDP自体が大抵の国民が信じているものとかかなり違うため、普通の議論との食い違いを避けて通ることができないためだ。

#### — GDPの応用による経済成長—

ここでGDPの理論を簡略化して書くと次の図のようになる。



商品の増大に伴って流通に必要な資金量が増大する。  
仮に資金が増大しない時は商品の値段を下げるしかない。  
商品の増大規模が大きい時には資金の増大規模も拡大する。

図23

何だかよく分からないだろうが、人間はみんな食べなければ生きていけない。大昔の社会は基本的に農業が基本だ。農業があり食料が確保されて初めて人間は生きられる。江戸時代初期まで

は国民のほとんどが農民だった。ところが農業生産力が上がってくると余った労働力で手工業などが生まれてくる。この手工業はほんとに小さな工業でこれが明治以降になると巨大工業が出現する。

しかしながら工場労働者にしても食料を食べなければ生きていくことができない。第2次大戦前のアメリカでは農業生産者は国民の30%と言われていた。現在ではこれが3%程度になっている。実は日本でも農業生産者の比率は3%程度であり、この数字は先進国の平均的な数字と見ていい。江戸時代にはほとんど農民ばかりだったのだが、農業生産力が上昇することで、農業従事者の数が減ってしまったのだ。

しかしながら工場労働者も食料を食べなければ生きていけないのだから3%の農業生産力が生み出している食料を買うための費用が必要になってくる。この費用は当然のことサラリーの中に入っている。

そこで先に上げた図だが、原初的な産業の売上を他の産業の売上の中にも含めるような形になっている。もちろん本当はこれほど簡単に示せるものではないのだが、難しいことを言い出すと図自体が作成できないので仕方がない。

そこでそれぞれの産業の中で、薄い黄色で塗りつぶしてある部分が下部構造の産業の商品を買うための費用だと考えて欲しい。最も分かりやすいのは仕入れの場合だろう。例えば自動車製造の会社が部品を下請けの中小企業から仕入れ、これを組み立てて自動車にする。そして完成車を販売会社に卸し、販売会社がここに自分達のマージンを乗せて消費者に販売する。

この時の付加価値分がそれぞれの付加価値（生産力）として計算される。ただし厄介なのは、安い商品を減茶苦茶に高い値段で売りつけた時、これは果たして付加価値と呼べるのかという問題がある。

しかしながらこれについて考え出すとまたしても計算式が成立しなくなるため、そういった難しいことは触れずに計算することになっている。

もちろん現実には口で言うほど簡単なものではないのだが、とりあえずGDPの考え方を大ざっぱにとらえるとこういうことになるとしてもらえばいい。

それぞれの産業が仕入れと販売を行っているのだが（部品メーカーも原料を仕入れて部品を大手企業などに納入している）、自社で生産していない部分の値段をそれぞれの産業から引いて、各産業が新たに生み出した価値分だけを足し合わせて計算している。

ただしその利益から人件費などが出るのだが、その人件費から食費が出るとなると、この費用分は農業生産の付加価値であって原理的に上部産業（1次産業に対する2次産業3次産業）の付加価値にはならないことになるが、これについてはGDPは無視して計算することになっている（???）。

ところでこの付加価値だが、売り上げが大きくても非常に小さい場合があり得る。たとえばクルーザーなどの販売会社の場合是一只当たりの売り上げは数十億円になることもあるが、船の建造費を差し引けば販売会社の取り分は非常に小さい。もちろん高級外車の販売も同じであり、売り上げ自体が大きくても付加価値は低くなる。

そこでこの付加価値分が少ないと、その産業の生産力は全体的に非常に低くなってしまふ。現在サービス業などが生産性が低い事で有名で、したがって生産力を上げたいのなら、サービスを高度化して付加価値を上げていくのが一番いいということになる。しかも第3次産業の場合は仕事の性格上、様々な商品とそのサービスの際に使っている。つまり工業製品等を利用して商売をしているのだが、この減価償却分は第2次産業の付加価値になり第3次産業の付加価値にならない。

そこで第3次産業は第2次産業の付加価値を維持する上で（要は売り上げを維持するために）機能しているのだが、残念ながら第3次産業自体の付加価値が少ない。となると経済成長を起こしたいのならこの少ない付加価値を増やしていくしかない。ただし値段を上げるだけでは駄目で、今現在存在しないようなサービスを加えていく必要があるのだが、これが意外なくらい真面目に取り組まれていない。

つまり経済成長を進める上で一番重要なのは、極端に付加価値が低いとみられているサービス

産業の付加価値をどうやって上げていくかなのだ。それは安くするだけでは無理だし、ブランド化してやたらに高くするのも無意味だ。ブランドは少数派の商品であり、大衆化するとブランド力が相対的に落ちてしまう。ところが大衆化しない商品では世間に対する影響力が相対的に小さくなる。したがって大量販売でなおかつ付加価値を上げたいなら、ブランド以外の形で付加価値の増加を図るしかない。

それにはそれ以前にないものを作るのが一番いいのだが、現在話題になっているのは存在するものを安上がりで作る技術ばかりで、今までにない楽しみをもたらすものを作り上げ、それを販売チャンネルに乗せていく努力は注目を浴びにくい。もちろんインターネットなどは新しい価値を生み出しているのだが、課金できない状態では売上が増えないため、付加価値計算をすると凄まじく低い数値しか出てこない。

何しろGoogleなどは広告料で収入を得ている。本来ならインターネットで流れる情報に課金したいのだがそれが全くできておらず、その意味では昔からある広告料を転用しているだけなので、社会全体の付加価値を思ったほど増やしていない。

そこで経済成長を望むならGoogleでも増やせない付加価値を増やしていくしかなく、特に現在人口の70%程度が従事している第3次産業では、この付加価値が極端に低いことが問題になっている。

そこでこの付加価値をどのように増やしていくかが鍵になるのだが、常識的にはインターネットに代表される情報産業の中から新しい楽しみのようなものが出てこないとなかなか経済成長は起きないだろう。しかもその際に今あるものを便利にするよりも、むしろ今ないものを作る必要に迫られる。

#### 一付加価値こそ未来の成長力

かつてオリンピックはアマチュアのもだったが、現在はプロが沢山出場している。スポーツで食べられる時代がやってきたためだが、選手が豊かさを享受できるようになっても競技そのものはいまだにマイナーな競技が沢山ある。それをメジャーにしたいならすそ野を広げればいい。野球やサッカーなどはプロ選手の高給も話題に上るが、実はアマチュアの需要もかなり大きい。こちらは金を払ってスポーツをやる側だが、この分野が大きくなると産業としてはひ弱になりやすい。

もちろん囲碁将棋などもそうだが、こちらもすそ野はあまり広くなく、知的能力開発に絡めれば、もう少しすそ野を広げた上で生産性を上げていくことができる。

ゲームなども同じで、ゲームばかりやっている子供の運動能力や視力、聴力が落ちるという問題が出ているため、ゲームそのものの中に運動を組み込んだり、ゲームとは別に日常生活の中で視力や聴力の発達を促すようなソフトやサービスを開発することが考えられる。

結局経済成長をしたいなら付加価値を上げるしかなく、付加価値は今ある技術の省力化よりもむしろ新しいサービスの充実で産み出すしかない。今あるものをより安く作ってもなかなか新しいものが出てこないと付加価値は低いままで、こうなるとひたすらの節約で現行産業を絞り込んでいくしかなくなってしまう。

ちなみに江戸時代から明治にかけて何が起きたかを下の図で示しておく。

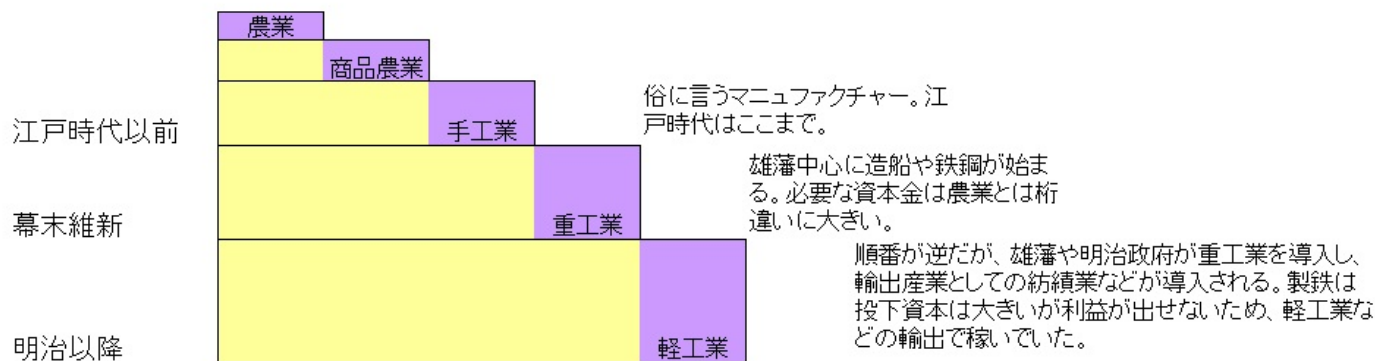


図24

誰でも知っている通り、明治維新で造船や鉄鋼などの新しい技術が導入されたのだが、これらの新技術はそれにかかる費用が農業とは桁違いに大きい。このため幕末維新にはかなり大量の通貨が供給されており、これによって巨大な新規需要を通貨で満たしていた。

もちろん中国の通貨が1965年から2015年の間に3000倍以上増えたのも同じ理由だ（もちろんいくら何でも数字が大きすぎるが、日本の知識人に言わせると中国の未来に不安はないらしい???）。新規需要が一気に広がる時はこの現象が起きやすく、逆に言えばそれを実現すれば資金を急激に増やした上でなおかつ生活水準の向上で経済成長を同時進行で行うことができる。

新聞などで陰気な予測ばかり読んでいる人には信じがたいだろうが、本来経済成長とはこのような形でやるものであり、ひたすら節約して成長が起きるとするのは単なる迷信である。

#### 一付加価値の増大はあるか

そこで問題になってくるのは、そのような付加価値の増大がありうるかどうかだ。原理的には十分にありうるのだが、今の段階ではあまり真面目にとらえられていない。一つには資金の流れがおかしくなっているためで、アメリカ金融業は自分達が新しいものを作っていると言っているが、実のところサービス産業の付加価値が全く上がっていないということは彼らはあまり新しいものを作っていないことになる。

もちろん情報化社会のインフラとしてのインターネットやWindowsなどは非常に大きな力を持っている。だが今のところは道路を作っただけで、その道路を使った力強い産業の発達が進んでいるかどうかはかなり怪しい。

Googleなどは広告費で儲けているようだが、広告自体は昔からあるものであり、基本的に現在アメリカで話題になっているものの多くは、以前からある産業からいかにして資金を吸い上げるかに主眼が置かれてしまっている。

これだとパイの取り合いでパイがどんどん小さくなっていく。逆に言うとパイが小さくなるので、巨大化して他人を押し分け、できるだけ沢山のパイを手に入れざるを得なくなる。その結果巨大化した企業が全て手に入れてしまうと、他の企業は参入すらできないという事態が起きてくる。

そしてみんなそれを当然のこととして受け入れているのだが、サービス産業を中心に新しい付加価値を増やす事に成功すれば、全てが一瞬で（実際には数年から十数年かかるだろうが）変わることが考えられる。

そこで今後何が起きるべきかのひな形としてもう一度明治以降の経済の動きをおさらいしておこう。



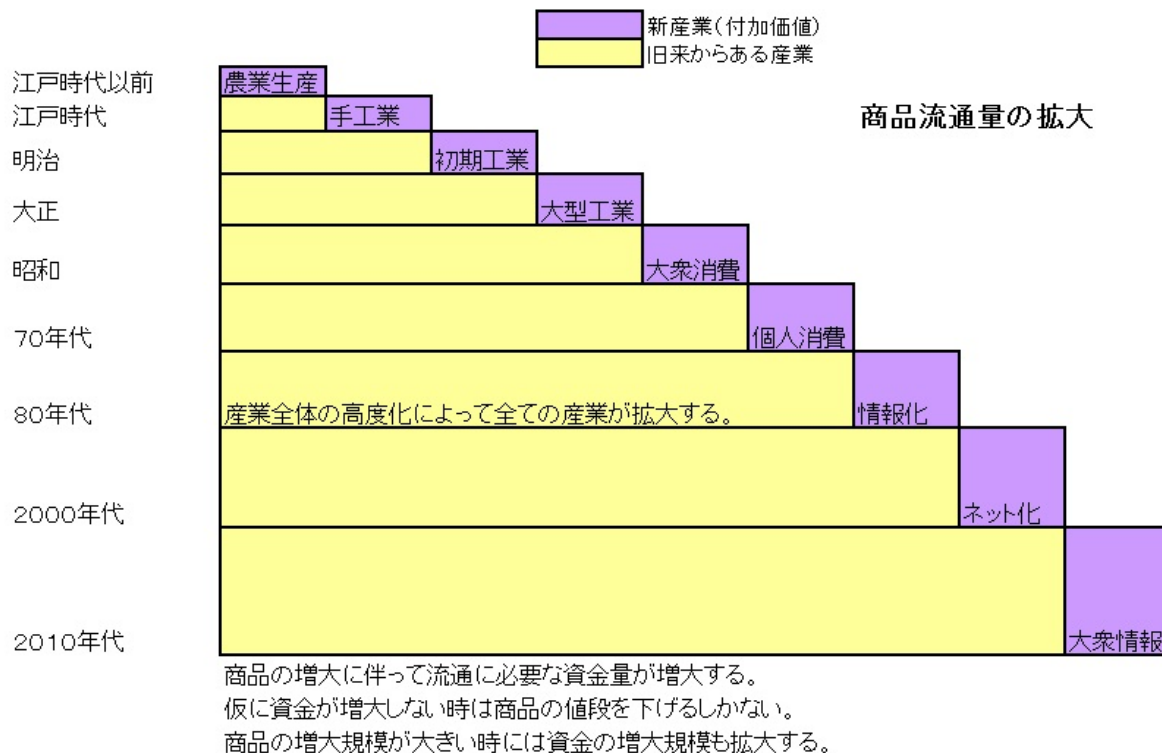


図23

元々貧しい農業社会に小規模な工業が乗っかっていた日本だが、明治の文明開化で重工業という巨大な産業が出現する。鉄の製造にかかる資金と米を作るのにかかる資金は桁違いであり、このため明治前後に日本では急激な通貨の膨張が起きる。ちょうど同時多発テロ後のテロとの戦いで金融市場に流れ込むドルが増えて空前の投資ブームをお膳立てしたように、明治維新前の内戦と氏族の不满を抑え込むための予算確保で発行した資金が市場に溢れて文明開化に必要な資金を供給することになった（アメリカでは1849年のゴールドラッシュで同じ現象が起きている）。

この時重要なのは鉄鋼や造船、鉄道などがそれ以前に存在していなかった産業だということだ。こういう時の経済成長の速度は速く、戦後の日本の復興需要が巨大であったのも同じ理由による。

つまり家電製品やマイカーブームなど、それ以前になかった商品が市場を満たしたため、巨大化した資金が流れ込んでアツという間に市場規模を押し上げていったのだ。それが1955年から1975年までの20年で30倍という巨大な資金の増大を産み出した原動力であり、この当時この大盤振る舞いを苦々しい思いで見っていたのが日銀であったことはよく知られている。

しかしながら当時資金の供給は政府と大蔵省が握っており、日銀にはそれに逆らう力がなかった。それが1990年代になり、アメリカなどの主張で日銀が独立権力を確立し、その結果金融緩和を拒否して資金供給を止めてしまう。それは既に何度も示した下の表を見れば一目瞭然だ。一見資金は増えているが、金融危機の際に銀行を救うために投入された資金があり、それを除くと数値はさらに惨めなものになる。

## 日本の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億円	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	35,976			
1960	84,883	2.4		
1965	211,357	2.5	5.9	
1970	452,002	2.1	5.3	
1975	1,068,329	2.4	5.1	29.7
1980	1,900,330	1.8	4.2	22.4
1985	2,819,131	1.5	2.6	13.3
1990	4,604,137	1.6	2.4	10.2
1995	5,375,078	1.2	1.9	5.0
2000	6,237,917	1.2	1.4	3.3
2005	6,965,712	1.1	1.3	2.5
2010	7,668,556	1.1	1.2	1.7
2015	9,161,208	1.2	1.3	1.7

表4

資料: 日本銀行

### —他人の力で金を稼ぐ—

ちなみに現在アメリカの金融業は先進国の資金を新興国に流すことで、多額のボーナスを稼いでいる。理由は単純で、新興国の金利が高く先進国の金利が低いため、低い先進国の資金を基に新興国で貸し付けを行って金利を稼いでいるのだ。ただし新興国の経済成長にはかなりあやしいものがあり、仮に通貨レートの暴落が起きると、積み上げた資産があつという間に消えていく危険性が存在している。それは第二のリーマンショックになる危険性があるのだが、それが起きない限りは現状がこのまま維持される危険性が高い。

つまり低い金利の先進国から高い金利の新興国に金の流れ、先進国の景気は向上しないが富裕層の資産は拡大し、新興国は安い人件費や資源を利用して先進国の雇用を奪っていく。その結果マスコミなどは新興国賛美に満ち溢れているが、実のところ新興国の経済開発で使われている金は本来は先進国のものである。

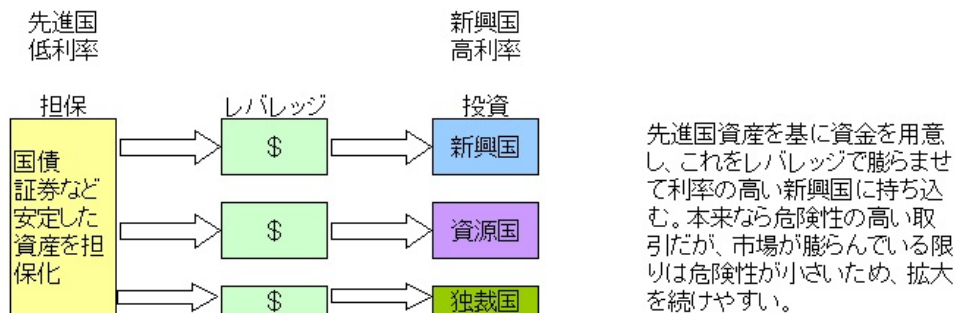


図21

そこでこの流れを変えるには一つには新興国のブームがある程度しぼむ必要があり、同時進行で先進国サイドで新しい付加価値の創造が始まる必要がある。この時仮に新興国ブームがしぼむだけで世界的な不景気に突入する危険性があり、先進国サイドでも金融市場に流れていた金が余る自体になるとインフレに火を付ける危険性もある。何分金融市場に大量の資金が貯め込まれているため、これが溢れてくると通貨の暴落が起きかねないからだ。

となるとそろそろ先進国で付加価値の上昇が始まり、投資資金が先進国に戻ってきてほしいと思うのは当然のことだ。そしてこれが生まれればいつな新興国頼みの状況は改善するし、加速しすぎている新興国の景気は一時期の勢いを失うだろう。ただしそれによって環境破壊がいくらかましになり、汚染物質の排出にブレーキがかかるのならそれ自体はそんなに悪いことではない。

しかも先進国で付加価値の創造が始まれば、アメリカでも国民は喜ぶはずだ。その際には金融市場ではなく実業に金流れ込むはずで、その時間問題があるとしたら、金融市場がどうなるかということとタックスヘイブンの金がどうなるかだ。

—みんなうんざりしている—

既に述べた通り、現在アメリカの金融機関は低い金利の国から高い金利の国に資金を移動させ、その際に利ざやを積み上げていくというやり方で稼いでいる。もちろん株価下落の際の先物売りのように、市場が下がっても上がっても稼げる手段も用意してはいるが、基本的には配当や金利差を利用した細かく広範な金融取引で利益を積み上げるといった方法が主で、相場が崩れなければ手堅く稼げるという特徴があるが、大きな変動が起きると大きな損失が出る危険性が高い。

しかもこの手法のせいで先進国の資金が新興国に移動し、この結果先進国では投資が進まず、先進国サイドで新興国に利権を持っていない企業への利益配分が進まなくなってしまう。これが国内のどんよりとした気分を産み出す大きな原因になっており、その上新興国の低い人件費や生産費などに引きずられて国民の多くはサラリーの低下に苦しんでいる。

だが第3次産業で付加価値の上昇が始まれば、新興国への資金の流れは大きく変化する。さらに資金の流れが止まると新興国の経済成長が急激に落ちてくる可能性が高く、それがさらに先進国から新興国への金の流れを止め、それによって不足している先進国への投資が増えてくるはずだ。

これは先進国にとっては非常にありがたいのだが、巨大化しすぎた金融市場にとっては大きな問題になる危険性が高い。しかしながらこれが起きてくれないと先進国サイドでは景気が向上しないので非常にまずい。となるとどうしてもそうならわないと困るということであり、その際に金融市場は大きく様変わりするだろう。

同時にそれさえ起きれば、金融市場が大きく動揺したとしてもそれがそのままドルの下落とアメリカの暴落を招く危険性は小さくなっていく。日本としてはそれは望ましいことだし、世界の超大国が不安定化しないと想定できるなら、それが一番ありがたい状況であることは間違いない。

—金融市場から実物市場へ—

そこで近未来の先進国市場だが、おそらくどこかの段階で新産業の付加価値増大が始まるものと考えられる。実は製造業ではロボットや人工知能によって人件費の安い中国の生産工場との競争力を向上させることに成功しつつある。もちろんこれによって中国から輸出市場を奪還するわけではない。ただ単に中国からの輸入で国内産業が壊れていく状態にブレーキをかけられるだけだし、これ自体は新しい付加価値とは何の関係もない。

しかもロボット化が進むと従業員の数は減っていく。つまり産業は維持されても雇用者数は減ってしまうのだ。では減った人材をどうするかといえば、現在の主力産業であるサービス産業や情報産業に人を振り向けていく。その際に今まで存在しなかったサービスを提供する事ができれば、そこに投資を集中させて新興産業を構成することができる。

## 太平洋戦争以前 高度成長期

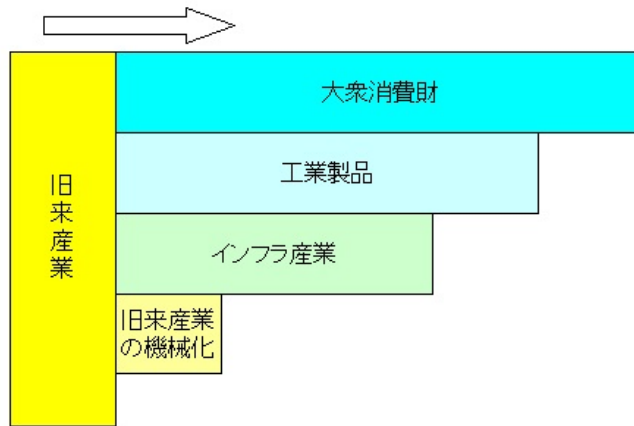


図25

ちなみに上の図は太平洋戦争後の日本の高度成長をGDPの図を応用して説明したものだ。1955年から75年の二十年間で通貨供給量は30倍になっているのだが、この急激な膨張が何故生まれたのか、そして何故この膨張がひどいインフレにつながらなかったかと言えば、それは経済自体が新興産業の膨張で大量の資金を必要としていたためだ。

これに対して現在の状況では金融市場に大量の資金が貯め込まれている。この資金を実物市場に流したいのだが、経済成長率が低いと大きな混乱は避けられないし、結果的に膨張した資金そのものが溢れてしまう危険性もある。そこでこの資金を飲み込むには大きな成長が必要であり、現在のような既存産業のコスト削減や小さな変化では金融市場に溢れた資金を飲み込む上では役不足になる危険性が高い。

そのためどうしても新しい産業が必要になるのだが、今の段階ではそれほど悲観する状況とは思えない。インターネットやITの発展は今のところ新しい楽しみを広範囲に及ぼしていると言いはない。アプリは大量に溢れているが、いずれも課金に苦勞しているのが実状であり、この背景にも資金の大半が金融市場に飲まれている現実が存在している。

そこでこの囲い込まれた資金を金融市場の外に出したいのだが、その際に新しい産業がテイクオフすることができれば、巨大化しすぎた金融市場が縮小するのに合わせて経済成長そのものは可能になると考えられる。

その時大国アメリカがどうなるかだが、アメリカ国民は現状に満足しておらず、その意味では金融市場の膨張が止まっても、おそらくそれほどの不満は出ないだろう（誰も満足はしないだろうが）。問題はその先がどうなるかで、相変わらずコスト削減しか出てこないのなら、誰も幸せになることはないだろう。鍵を握るのは付加価値だが、それは基本的に今ないものでカバーされる可能性が高い。

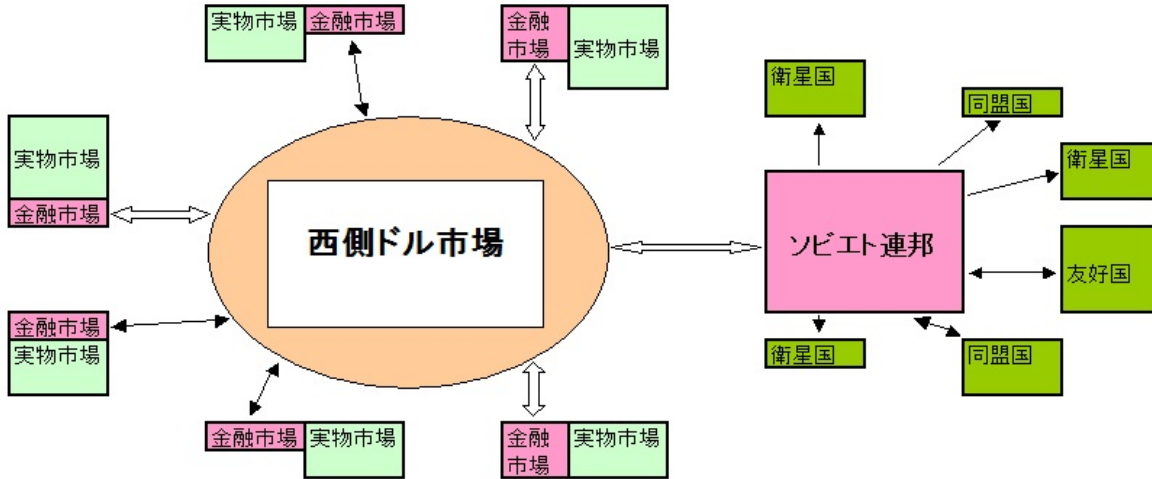
ただしこれは未来の話なので、実現してしまえば当たり前の事実だが、実現するまではファンタジーのような夢物語としかとらえられないだろう。

ードル経済はどう変化したかー

最後にこれまで書いてきたことを簡単にまとめてみよう。

まず最初は冷戦終結前後の様子だ。

### ベルリンの壁崩壊以前



共産圏にもドルは流れていたが、その規模は小さかった。ただしソ連(現ロシア)のルーブルに信用がなかったため、国際通貨自体は共産圏でもドルだった。

図1-a

### 金融ビッグバン以降

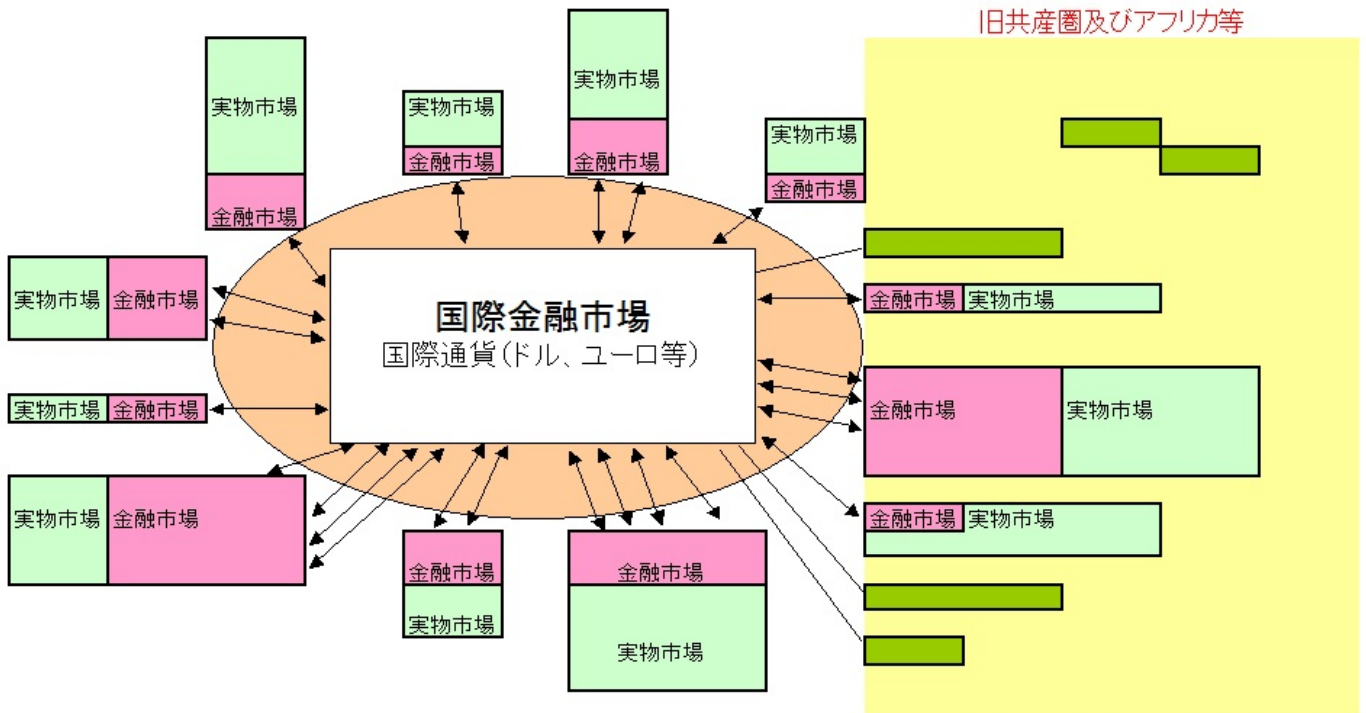


図1-b

ドルの巨大化による金融市場の拡大。

冷戦終結前後でドル経済の規模はもの凄く大きくなった。しかもこの時アメリカが垂れ流した赤字のドルがアメリカ国外に大量に存在し、アメリカはこの金を利用することで新興国市場に資産を築き上げる手法を開発する。

この際に溢れていたドルが不足気味になるのだが、これをレバレッジや信用取引の手法で解決し、しかもブッシュ政権がイラク戦争を始めると、金融市場に新規のドルが赤字資金として次々に流れ込んでくる。

このドルは新興国にとっては何もしなくても投資という名の需要が流れ込む夢のような資金だった。しかも新興国サイドはホットマネーの流入に伴って為替介入で国内資金を増大させていく。増大した資金は資産市場を押し上げ、この結果投資さえすれば自動的に資産が膨張していき、金融市場は正真正銘ラスベガスのような活況を迎えることになる。

もちろん資金そのものはテロとの戦いに伴うアメリカの赤字で補強され、そこへタックスヘイブンに流れ込む資金や、EUのユーロ導入で浮いたドルが流れ込む。EU諸国は元々国家間貿易をドルで行っていたのだが、ユーロを導入することでこの外為用のドルが不要になり、これを投資に回した上でユーロそのものも国際通貨として世界中の投資で使えるようになっていく。

実のところ海外のドルの中でヨーロッパに存在するドルはそれ以前からユーロダラーとしてオフショア市場で使われていた。これは第二次大戦後のイギリスがポンドの凋落で海外市場への影響力を失い、これを補填するために援助などでヨーロッパに流れ込んだドル資金をかき集めて様々な分野に転用していたためだ。もちろんアメリカもこれに気付いて様々な妨害を試みるのだが、実際にはこれを止めることができず、レーガン政権以降はむしろこの市場を利用して金融機関の増収に協力するようになる。

したがってヨーロッパが金融ビッグバンで潤った背景にはこのユーロドル市場があるのだが、知識人とマスコミは世界市民構想に酔いしれており（世界市民構想はギリシャの昔から知識人の理想だった）、ユーロドルがEUの発展にどう寄与したかについては最初からほとんど無視していた。

だがこうしたユーロドルと海外のドル、さらにアメリカ国内のドルも巻き込んだドルの膨張で逆にアメリカ国内のドルは外部に流出してインフレ圧力が軽減する。普通なら好景気でアメリカ国内にドルが戻るはずだが、富裕層がしきりにタックスヘイブンにドルを移し、さらにオフショア市場にドルを流す関係で溢れるはずのドルが国内ではむしろ安定していたのだ。それが一見すれば奇妙なアメリカの通貨供給量の変化に反映し、インフレの70年代よりも好景気の90年代の方が通貨供給量の増大速度が落ちている。

### アメリカの通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億ドル	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1960	3,124	1.5		
1965	4,592	1.4	2.0	
1970	6,265	1.6	2.2	
1975	10,162	1.6	2.6	5.1
1980	15,998	1.6	2.5	5.4
1985	24,921	1.3	2.0	5.2
1990	32,707	1.1	1.5	3.6
1995	36,227	1.4	1.5	3.1
2000	48,987	1.4	1.8	2.7
2005	66,469	1.3	1.8	2.7
2010	87,684	1.4	1.9	3.4
2015	123,161			

表5

\* 表2の資料は historical statics of the United Statesからのもの。  
表5はFRBの資料だが通貨供給量の計算方法が変わっているため、1960年と1955年の数値の間にギャップが生じている。

ただしその間中国では通貨の大膨張が起きており、これは金融緩和によるものではなく流れ込んでくるドルに対して為替介入を行ったためだ。

## 中国の通貨供給量と増加倍率

西暦	単位:億元	5年ごとの倍率	10年ごとの倍率	20年ごとの倍率
1955	141			
1960	394	2.8		
1965	469	1.2	3.3	
1970	654	1.4	1.7	
1975	989	1.5	2.1	7.0
1980	1,808	1.8	2.8	4.6
1985	5,199	2.9	5.3	11.1
1990	15,293	2.9	8.5	23.4
1995	60,751	4.0	11.7	61.4
2000	134,610	2.2	8.8	74.5
2005	293,756	2.2	4.8	56.5
2010	725,852	2.5	5.4	47.5
2015	1,392,278	1.9	4.7	22.9

表3

資料:1950-1990年代の中国金融:一橋大学研究所  
中国金融年間-95年以降

つまり投資のホットマネーが流れ込み、これを冷ますために国内通貨が大量に投入される。この結果通貨の膨張で国内市場が押し上げられ、投資すればするだけ資産が膨張して、まさにウィンウィンゲームの状況が出現する。

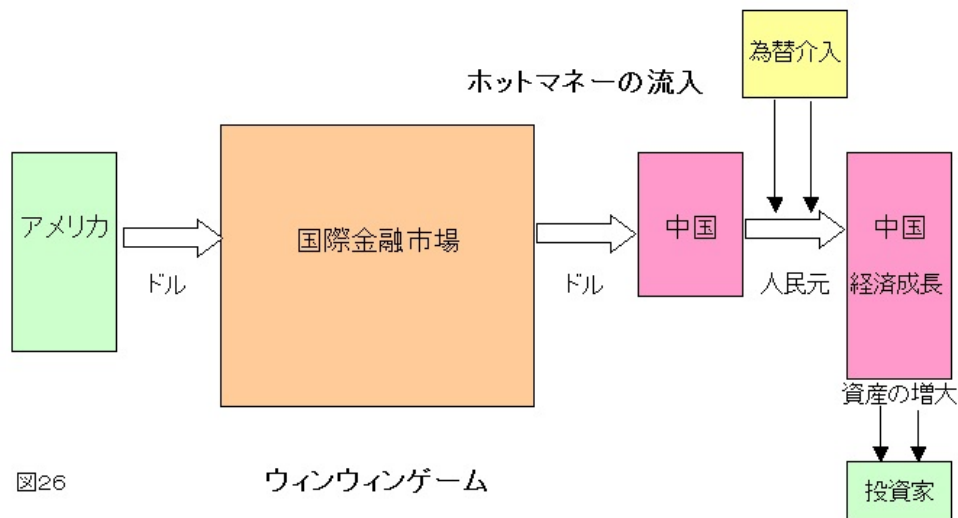
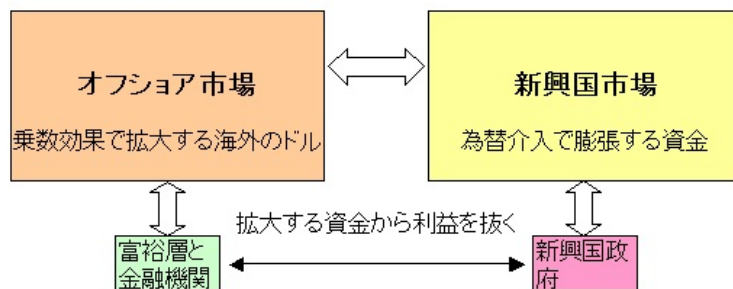


図26

ウィンウィンゲーム

ちなみに金融機関が抜いていた利益の資金だが、一つにはオフショア市場で膨張する乗数効果によるドル資金が背景にあり、もう一方では新興国側で膨張していく国内通貨がある。つまりどちらも資金の拡大が背景にあり、投資でこの拡大を促進し、拡大していく資金から利益を抜いているため、金融機関の重役がいくら利益を抜いても市場がへばらなかったものと考えられる。

それがつまり70年代以降(米中親善時代)の中国の通貨膨張であり、特に80年代後半以降これが加速するのはアメリカ金融業の急拡大と同じであり、ある意味で中国こそが旧共産圏に流れ込むドル資金のひな形になったと考えられる。



しかしながらこの好景気の背景には、西側資産を担保にした新興国への投資資金の流入がある。このため資金が流れ込む新興国は異常な好景気を享受するが、資本が流出する先進国では海外に資産を持つ富裕層と資産を持たない一般市民の所得格差が拡大する。

さらに大きな問題は、この課程において先進国の経済成長が思ったほど実現していないことだ。既に述べた通り経済成長とはそれ以前になかった産業の伸張で経済規模が拡大することを意味している。ところが金融ビッグバン以降、既存産業のコストカットは話題に上るが、新興大衆産業（先進国は既に大衆社会であり、大衆商品でなければ経済的成長力を確保できない）が話題に上ることはほとんどない。これは現在主導権を握っている富裕層と金融業が大衆の所得向上よりも自分達の金儲けを優先しているためだ。

ちなみに彼らが金科玉条のごとく振り回している理屈を簡単に説明しておく。

19世紀初頭まで、輸出市場でやりとりされるのは基本的に人（移民や兵力）や腐りにくい穀物だけだった。豚や牛でさえ生きのまま輸送されていたが、これは食肉に加工すると冷蔵技術がない状態では輸送できなくなるからだ。ところが冷蔵技術と輸送技術の発達により輸出入が盛んになり、ここへ工業生産の加速でさらに輸送量が上昇していく。

この結果それまで安定した生産を行っていた地域でも輸入商品によって生産が駆逐される状況が現れる。これが貿易摩擦に代表される問題を引き起こすのだが、1990年代以降はここに資本輸出の問題が出現する。

つまり利率の高い場所へ利率の低い場所から資金を移動させることが簡単に行えるようになり、この結果として低成長の地域は投資資金を奪われてますます低成長になり、高成長の地域は流れ込む資金でさらに成長を加速する。

しかも現在高金利や高利息の国はかつての低成長国家であり、今まで何度もデフォルトを行った事実もあるのだが、それはアメリカ金融業が発明した保険商品（デリバティブ）によって完全に危険性が除去されたと喧伝される。もちろんこの誇大広告はリーマンショックでただの嘘であることが暴露されるのだが、暴露された際にFRBの資金投入で事なきを得たために、再び復活して現在も同じ謳い文句で資金を集め続けている。



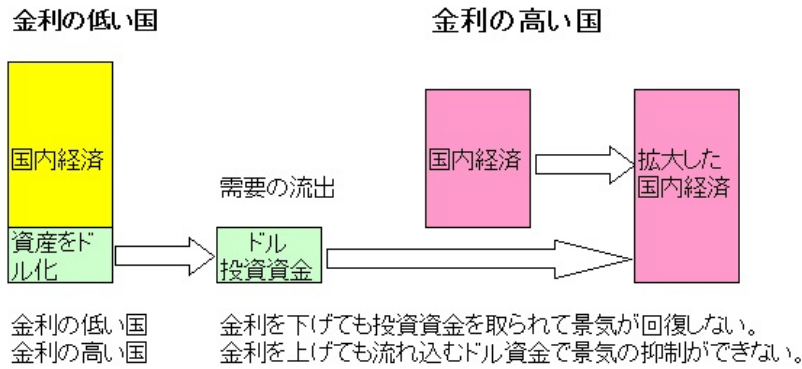


図28

そこでアメリカ金融業の言い分だが、資本を高成長国に奪われるのが嫌なら世界中の利率を同じにすればいい。利息も配当も世界中同じなら資本の流出も流入も起きないことになるのだが、これは世界中の海面を同じ高さにすれば海流が消えると言っているのに等しい。海面が同じでも海面と海底の温度差で海流は確保されるが、海流があるのにはそれなりの理由があり、これを全てなくすと生態系と言うよりも地球環境の激変から大惨事が起きることは間違いない。

この点においては世界の金融市場の利率を同質化するのも同じ事だが、アメリカ金融業界はもちろんこんな事は一切気にしない。彼らにとって自分達のボーナスが全てであり、世界中の海面が同じ高さになることがあろうがなかろうが、自分達のボーナスさえ確保すればそれでいいのだ。

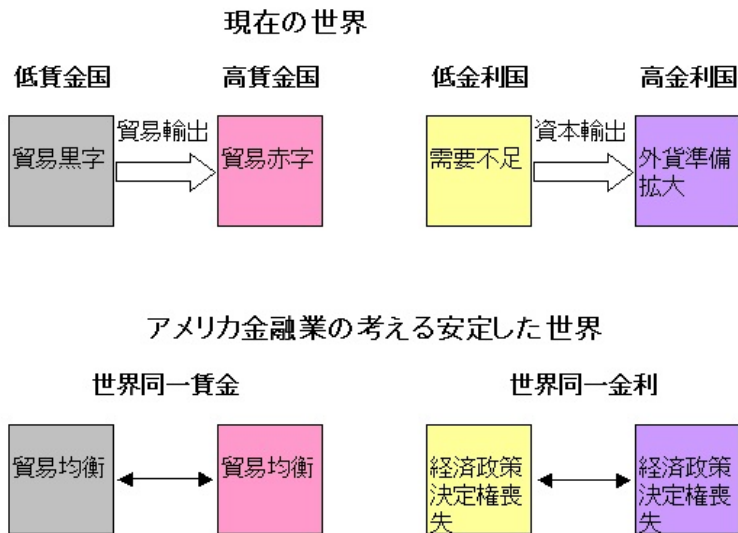


図29

ただこういった無茶なやり方が成立している最大の原因は基本的には通貨の急激な膨張にある。特に問題なのは経済専門家がアメリカ国内のドル資金のみに注目してオフショア市場で増殖しているドル資金を無視していることだ。

リーマンショックの際に2京円の資金が市場から喪失したと言われたのだが、彼らはこれについては何も考えていない。またリーマンショック前にデリバティブの総資産価値が16京円を越えたと言われていたが、この架空の資産価値が巨大化した資金運用の裏付けになっており、実体のないサブプライムローンがあそこまで巨大化した際にもこの巨大な資産価値が一役買っている。

もちろん新興国のでたらめぶりは中国の資金膨張を見れば誰の目にも明らかだ。しかも一見すれば狂ったような資金の膨張だが、実はロシアやブラジルはこれよりもさらにひどい。何しろハイパーインフレに陥っていたのだからこれは意外ではないだろう。

結局のところアメリカ金融業は冷戦の終結で巨大化したドル経済圏を利用して海外のドル資金を膨張させ、これに連動する形で新興国投資を拡大し、巨大化していく資金から利益を抜いていた。本来なら通貨の膨張する新興国通貨は下落するはずだが、投資資金を投入することで通貨レートを安定させ、それによって通貨の膨張を純粋に資産の膨張に代えていった。

しかしながら問題はこれが永遠に続くかどうかだが、常識的にはそれは無理だし、この状況に限界が出てきた時には増大した通貨を何らかの形で吸収する必要がある。くれぐれも言うておくがドルは海外市場とオフショア市場で急拡大しており、日本の金融市場が機能不全（海外投資に食われて国内投資がまともに拡大しなくなった）に陥った理由も基本的にはこの拡大したドルの流れにある。

そこで現在の状況が崩れ始めた時に世界はこの拡大したドルを吸収する必要に迫られるのだが、その際に鍵を握るのは経済規模の大きい先進国経済であり、第3次産業を中心とした付加価値の創造ができるかどうかにかかっている。

この点に関してはもちろん日本も当事者であり、アメリカはそれ以上にこの問題を避けて通ることはできない。ただし現状では世界中が金融ビッグバン以降のおかしな金融市場に疲れを感じているため、この市場が変調を来したとしても、それが極端な不況につながらない限り、少なくとも先進国では余り不満は出ないはずだ。

—アメリカ人勝ちは何故起きたか—

—共産圏の崩壊とドル経済圏の拡大—

アメリカ人勝ちが何故始まったかと言えば、その原因は非常に単純なものだ。しかもほとんど全ての国民がその事実を知っていたのだが、何故かその影響については誰も真面目に考えなかった。その原因とは共産圏の崩壊とドル経済圏の拡大である。そしてその始まりが1989年の天安門事件とベルリンの壁の崩壊だ。天安門事件の背景にあったのは開放政策によって流れ込んだドルであり、これほどの動乱を経験したにもかかわらず、中国は既にドルを無視して経済発展を望むことは出来なくなっていた。一方ベルリンの壁崩壊の背後にあったのはソ連を中心とした共産圏経済がもはや維持不能に陥ったという現実だった。この二つの事件によってドル経済はまさに世界で唯一の絶対なる経済体制に成長していくことになる。ところが共産圏はそれ以前ドル経済と距離を取っていたため、共産圏がいきなりドル経済圏に流れ込んでくると、世界経済を運営するためのドルが急激に不足するという事態が起きてきた。これがドル価値の上昇を招き、アメリカ人勝ちの基礎を築くことになる。

—ドル安からドル高へ—

誰でも知っている通り70年代以降、西側経済圏ではドルが余る傾向が出ていた。これがドル価値の下落を招き、世界的なインフレ傾向を引き起こしていた。通貨と商品の関係は単純なものだ。商品が増大する時に通貨が増大しないと、不足した通貨の価値が上昇してデフレ傾向が出る。一方通貨のみが急激に増大して商品の量が増えない時には、通貨価値が下落してインフレ傾向が生じてしまう。

ところがソ連の崩壊によって共産圏経済が崩壊してしまう。この結果共産圏がドルを求めて西側にすり寄ることになり、それ以前西側で余っていたドルの多くが共産圏に流れ込んでいくことになった。しかしながらこの当時の共産圏経済は相当ひどいことになっていた。このため西側が流し込んだドルは多くが焦げ付いて利益を生み出すことがなかったのだが、ここに中国の急成長が始まることになる。中国に関しては余りにも貧しく、この結果西側の資金の流入で産業の近代化が行われれば、簡単に経済成長が起きるという状況が存在していたためだ。そして中国の急成長が始まってみると、ドル資金を東側に投資して利益を得るという経済行動が俄然注目を集めるようになってくる。こうなるとドル資金の取り合いが始まり、この結果ドルの急激な価値の上昇が起きてくる。ところがこの当時のクリントン政権は赤字の削減を行っており、これがドル資金の流通を阻害したために、ドル不足から急激な不況に直面するようになった。

この場合も原則的な原理が適用される。経済が急成長し、世界中で商品の流通が高まった状況で資金がそれに合わせて伸びない時には、世界経済はデフレ傾向を帯びることになってくる。この結果ドルが手に入らない新興国は急激な不況に見舞われることになってしまう。ちなみに通貨の発行は中央銀行の赤字という形で行われる。多くの人々がアメリカの破産について語るのだが、実はアメリカの経常収支赤字は世界経済に対する通貨流通量の増大を引き起こす傾向が非常に

強い。日本国内において通貨の流通を増やすには日銀の赤字を増やして市場に円資金を垂れ流す必要がある。実はアメリカが行っているのはこれと同じ操作であり、アメリカの経常収支赤字を増やすことで、世界経済にそれ以前よりも多くのドル資金を垂れ流しているのだ。

#### —商品の増大と通貨の増大—

ちなみに先に述べたのと同じように、商品が急激に増える時代というのは日本においてもしばしば見られるところだ。例えば戦国時代末期には鉄砲が盛んに使われるようになる。しかも戦国大名の中には金や銀を算出してこれを通貨として使うものが出始めていた。この結果通貨の総量が増えていくのだが、織田信長の鉄ばりの軍船や安土城、また三千丁の鉄砲隊を見ても、それ以前に存在しなかったような商品が大量に流通し始めている。従って通貨を増やすのは当たり前で、通貨を増やさなければ商品がいくら増えようとしても、流通の手段がないために経済成長が抑えこまれてしまう。逆の言い方をすれば、経済成長が起きる時には、中央銀行が赤字を生み出して通貨を増やす必要があるということだ。武田信玄や織田信長が金や銀を掘り出し、これを通貨として市場に投げ込むことによって、収入がなくても多くの商品を手に入れることができるようになる。その際に払った金や銀は新しい通貨として市場に流れるのだが、その通貨を飲み込むための商品は次々に生み出されているため、いくら通貨を増やしてもそう簡単にインフレにはならないのだ。

これと同じ事は90年代以降の世界でも起きていた。東側経済がドルを求め、アメリカが経常収支赤字の形で垂れ流した資金が東側に大量に流れ込んでいく。この取引は当初あまり利益をもたらさなかったのだが、中国の成長によって東側の経済成長が始まる。この結果さらにドルの需要が高まり、クリントン政権が赤字の削減でドルの流通を減少させた結果、伸び盛りの経済がドル資金の不足から不況に陥るという奇妙な現象まで起きてきた。ところがその後イラク戦争が始まり、今度は吸収できる以上のドル資金が一気に世界経済に流れ込み始めたのだ。これがブッシュ大統領の時代であり、世界的にブッシュ氏の政治手腕は相当に疑問を持たれていたのだが、その疑問を持たれた政治行動の中で、最も人気がなかったイラク戦争が、実は世界的な好景気の推進力になっていたのだ。

問題はこの事態がいつまで続くかだが、永遠に続く通貨の膨張はありえず、そろそろ世界的な経済成長は終わり始めていると見ていい。ただし第二弾が始まる兆候もあるのだが、その経済は現在世界の人々が信じているものとは全く違ったものになるだろう。

#### —赤字の垂れ流しと経済成長—

90年代以降のように経済成長が起きる時には、商品の流通が増大するのに合わせて通貨を急激に増やす必要がある。そして通貨を急激に増やす時には、政府もしくは中央銀行が市場に対して莫大な赤字を背負い込むことになる。経済学者はこの考え方を認めないのだが、実のところその実例はいくらでも存在しているのである。

日本で有名なのは元禄時代だ。この時代の将軍綱吉は大規模な赤字を出し、その赤字を通貨の発行で補っていた。しかしながら同時に商品流通の拡大が起きており、綱吉の赤字の垂れ流し

によってこの商品流通が維持されていたのだ。また世界的な実例としては16世紀のスペイン帝国が有名だ。スペインも赤字を出していたのだが、この赤字の資金が世界経済の拡大の原資になっていく。また20世紀になると大型の機械産業が次々に起きてくる。この大型の機械産業のための資金を垂れ流したのが第一次大戦である。この結果第一次大戦の後、世界的な巨大産業が次々に成長を始めることになり、それ以前とは桁が違う産業であるため、それ以前とは桁の違う資金が必要になってくる。このため金本位制が揺らぎ始め、金以上に流通数量を伸ばしやすい紙の通貨が徐々にその数を増やし始める。これが極限に達したのが第二次大戦で、その時に大量の通貨が発行され、この大量の通貨が第二次大戦後のアメリカ式使い捨て経済の世界的な浸透を後押しすることになる。

誰が考えても分かる通り、アメリカが大戦中に行った物量作戦も、アメリカが大戦後に行った大量の使い捨て産業文化に比べれば、その商品の消費速度は必ずしも早いとは言えなかった。硫黄島の激戦で使われた銃弾と砲弾は、現在の東京で売り買いされている商品の総量に比べれば相当に小さなものと考えざるを得ない。つまり第二次大戦後、世界に流通する商品は急拡大しており、この商品を流通させるためにはどうしてもそれに匹敵するだけの通貨を発行する必要があったということだ。事実第二次大戦後もベトナム戦争、レーガノミックスにおいてアメリカは大量の資金を世界市場に供給した。その内ベトナム戦争中に日本の経済水準が急激に上がったことはよく知られている。一方レーガノミックスは新しい消費の追い風になったが、その際には当然のごとく世界で流通する資金が急激に増えてくる。つまり経済成長と資金の拡大は表裏一体の関係にあり、経済成長が起きる状況でも資金を増大させなければ、伸び盛りの子供が食事を出来ない時のように本来育つはずの経済がヒョロヒョロと痩せこけたひ弱なものにならざるを得ない。これが現実に行き始めているのが現在の日本なのだが、アメリカの場合はむしろイラク戦争以降潤沢な資金を流通させすぎたために、現在ではインフレ傾向が出始めていると考えることができる。

—アメリカはなぜ破産しないのか—

—中央銀行と赤字政策—

アメリカの経常収支赤字は世界から常に疑問の目で見られている。常識的には破産して当たり前なのに、何故アメリカはいつまでも破産しないのか。その原因は非常に単純である。現在世界の国際通貨はアメリカのドルである。ある意味でアメリカは世界の中央銀行の役割を果たしている。

ちなみに中央銀行が通貨を発行する際には、中央銀行の負債が市場に対して増大することになる。これは少し考えれば分かることだが、中央銀行が通貨を発行するということは、収入がないにもかかわらず資金を流通させることによって商品を購入することを意味する。通常中央銀行の場合は値崩れの起きない国債などを購入することによってこの資金の流通を引き起こす。しかしながらこの経済行動は一般的な商品の購入と基本的に大きく異なっているわけではない。つま

り中央銀行が通貨を発行するという事は、中央銀行がひたすら赤字を生み出すことを意味している。

ところが現在の世界ではアメリカのドルが国際基軸通貨になっているため、アメリカが発生させる経常収支の赤字は、基本的には中央銀行が世界の市場に対して国際通貨を発行しているのと何の違もないことになってしまう。もちろんアメリカ合衆国自体が中央銀行であるわけではない。しかしながら仮にアメリカのドルが経常収支赤字で国外に流れ出すとした場合、国内のドルを増大させなければ、減少したドルのために国内経済に強いデフレ圧力が働いてしまう。そこで中央銀行が通貨を発行した場合、この発行された通貨が国内の購買能力を上昇させ、それが経常収支赤字を発生させる原動力になる。つまり中央銀行が通貨を発行し、その資金がアメリカの経常収支赤字という形で世界経済に負債として流れ込んでいく。この形そのものはアメリカ合衆国自体が、世界の中央銀行として世界経済に通貨を発行している状況と何ら違いはないと考えることができる。したがって今後ともにアメリカのドルが国際基軸通貨の地位を失うことがなければ、アメリカは赤字の垂れ流しによって破産することはないと考えることができる。

#### 一収支の赤字と通貨の膨張一

たとえばジンバブエのような国においても、通貨の発行を行いつぎたために中央銀行が破産するという事はあり得ない。これはアメリカにおいても同じで、アメリカが世界の中央銀行である限り、ドルの垂れ流しによってアメリカが破産することはない。基本的に中央銀行の通貨発行は二つの問題の内のどちらかしかもたらさないと考えることができる。一つは通貨供給量の過剰な増大によるインフレであり、もう一つは通貨供給量の相対的減少によるデフレである。中央銀行の場合、問題はこの二つだけであり、中央銀行が黒字化した場合は市場から資金を吸収してしまうため市場がデフレに陥る危険性があり、実際にアメリカが経常収支で黒字を出していた大戦後は、世界はアメリカに対してドル資金を貸し付けてくれるように懇願していた。ところがアメリカが赤字化した結果、ドル資金はむしろ溢れるようになってしまう。特にベトナム戦争以降はアメリカの赤字が常態化したため、溢れ出したドルのために、世界は長期的なインフレ傾向に巻き込まれることになっていく。そしてその後レーガノミクスによって、さらに巨大な赤字が発生する。

これを見た世界はアメリカが破産すると考えたが、現実にはアメリカは破産せず、長期的なドルの下落傾向が現れ始めた。つまり中央銀行（アメリカ合衆国）が赤字を垂れ流すことで、市場に溢れたドルがインフレを生み出し始めたのだ。これが終わるのが90年代で、89年のベルリンの壁崩壊によって一気に共産圏の壁が崩れ、旧共産圏がドル経済に参入してくるようになった。この結果ドル不足が起き、アメリカは赤字を垂れ流しても、ドルの下落に悩まされることがなくなった。ところが現在はインフレ傾向が起き始めている。アメリカがあまりにも大量の赤字を垂れ流したためにドルが余り始め、余り始めたドルがインフレを起こし始めているのだ。

ただしこの結果、アメリカが破産する可能性は存在しない。繰り返しになるが、中央銀行が負債を増大させたからといって、中央銀行が赤字で倒産することはない。ただしあまりにもでたらめに赤字を増大させれば（通貨の垂れ流しが続けば）、ドルそのものが世界市場で見放さ

れる危険性は出てくる。では仮にドルが国際基軸通貨から転落したとすればどうなるか。その場合、アメリカは間違いなく破産することになってしまうだろう。ちなみに円の国際化が主張されているが、円を国際化する時には円を赤字化する必要がある。既に述べた通り、中央銀行が黒字化した場合には、世界市場から通貨が減少するという事態が起きてくる。これに対応するためには中央銀行からお金を借りるしかなく、第二次大戦後の世界では現実にその事態が生じていた。アメリカが黒字だったために、ドルが欲しければアメリカに借金する以外ドルを手に入れる方法がなかったのだ。これが改善されたのはアメリカが赤字化したためである。したがって円を国際化したいのなら経常収支を赤字化する必要があり、黒字化したまま円を国際化した場合は円高が急激に進む危険性が高い。理由は単純で、円を手に入れるために借金をする必要があるため、為替レートの上に借金の利率を乗せなければならない事態になり、これが円高をさらに進める推進力になってしまうからだ。ただしここまでくれば日本国内の生産が高くつきすぎるため、急激に輸入が上昇して、将来的にはまず間違いなくアメリカのような経常収支の赤字国に転落する。

#### — 基軸通貨は常に赤字である —

多くの日本人はアメリカ人はでたらめだから経常収支の赤字国に転落したと思っているが、日本においても中央銀行は常に赤字である。中央銀行が黒字化するのには日本経済が収縮する時のみであり、日本経済が拡大している限り、中央銀行は新しい資金を供給せざるをえず、それは必然的に中央銀行の赤字を意味している。この点は国際経済も同じで、国際経済が成長している限り、中央銀行に当たる基軸通貨国は世界に対して赤字を垂れ流す義務を負っている。日本でも徳川幕府は徳川綱吉以降、常に赤字を垂れ流し続けていた。赤字を垂れ流すことで、成長する経済に増大する資金を供給し続けていたのだが、経済成長よりも資金の増大が大きい時はインフレになり、経済成長にふさわしいだけの資金を供給できない時はデフレになってしまっている。逆の言い方をすれば、国際基軸通貨国になれば、自国の経済状況のみで金融市場の運用はできなくなるということだ。さらに黒字化を計れば国際経済から資金が消えてしまうため、黒字化を計ること自体が国際経済にとって打撃になってしまう。

従って日本経済が黒字基調を守りたいなら、日本の円を国際化することは得策ではなく、むしろドルの安定を目指した方がいい。現在アメリカは経常収支の赤字を垂れ流しているが、この赤字自体は規模が適正であるなら世界経済にとってはマイナスよりもはるかにプラスの方が大きい。この点は多くの道徳家にとっては気に食わないだろうが、経常収支においては国際基軸通貨国とそうでない国においては、基準が全く異なる点を理解する必要がある。その上で赤字額が巨大化すれば当然世界的なインフレの引き金になるため、日本としてはドルの安定を目指すと同時に、アメリカのでたらめな資金運用に関してはある程度クレームも付けざるを得なくなるだろう。

#### — 外為は何故資金を増大させるのか —

## —外貨獲得は両刃の刃—

外為を繰り返すと通貨供給量が徐々に増大していく。何故こんなことが起きるかといえば、外から流れ込んだ資金を国内資金に変換する際に、所得所有権の移転を円滑に行うことが原理的に不可能なためだ。例えばある人物がある商品を買う。その際に購入者の所得は販売者の所得に変化する。つまりAがBから100万円の商品を購入した場合、Aの所有する100万円がBの所得に変化する。さらにBがこの資金を基にCから商品を購入した場合、Bの所得がCの所得に書き換えられることになる。仮にこの操作を百回繰り返せば、流通する通貨は100万円だが、取引総額は1億円に膨れ上がることになる。ところが問題はドル資金が国内に流れ込んできた時だ。仮にアメリカ人Aが100万円で、日本の販売店Bから商品を購入したとする。その際に100万円に等しい額のドルを持ち込まざるを得ないのだが、問題はこの際にドルと交換する100万円の資金をどこから持ってくるかだ。たとえば西部開拓時代のアメリカには所有者が実在しない土地が大量に残っていた。これを国家の所有と定めた上で、入植する者に自由にその所有権を移転していたことがよく知られている。しかしながら現在では、所有者の実在しない土地というものは文明国にはまず存在しないと考えていい。したがって誰かが日本国内に土地を持とうとすれば、当然のこと誰かからその土地を購入しなければならない。実はこれと同じことが資金の面でも起きてしまっているのだ。

したがって先にあげたアメリカ人Aが国内に100万円と同額のドルを持ち込んだ場合、アメリカ人が国内で取引をするためには、自分のドルを100万円の現金と替えなければならない。問題は国内に存在する資金には全て所有者がいるため、勝手に他人の金を使ってしまうわけにはいかない。そこで方法は三つある。一つは国家が流れ込むドル資金に合わせて新しく円の資金を発行するという場合。もう一つは銀行が自分自身の所有する資金をドルと交換し、所有権の書き換えによって国内にドルに等しい円を持ち込む場合。そしてもう一つは銀行が預金者の預金の中から資金を融通して、貸し出しと同じ形でドルを持ち込んだ人間に100万円の資金を渡してしまう場合だ。この時、銀行が自分自身の持ち金をドルを持ち込んだ人間に手渡す操作以外では、国内資金の総量がドルの持ち込みによって徐々に増大していくことになる。既に述べた通り、国内取引では資金の流れによって無秩序に資金が増大することはない。ところが外為の場合は、資金が流れ込む際にそれをどう処理するかによって、無秩序に資金供給量が増大してしまう危険性が高い。ただしこの結果としてインフレが発生するかどうかは、銀行がどのような処理をしたかによって決定してくることになる。たとえば政府がでたらめに通貨を発行して流れ込むドル資金を国内に持ち込んだ場合は、実質的な通貨供給量が増大するため、国内は慢性的なインフレに落ち込むことになる。ところが銀行が預金から資金を融通してしまった場合は、銀行の預金不足から貸付資金が徐々に不足し始めるため、国内にはデフレ傾向が発生することになる。既に述べた通り、ドルを国内資金に替える時に預金を流用してしまうため、銀行が貸し出しに使える預金が減少してしまうためだ。しかも流用した預金の元本と利息の支払い義務は国内にドルを持ち込んだ人間には発生しない。通常の貸し出しなら、金を借りた人間が元本と利息を返済するのだが、この場合、ドルを持ち込んだ人間は金を借りているわけではないため、元本と利息を返済する義務が存在しないためだ。では誰が返済するのかといえば、それは外為操作を行った金融機関が行



うしか他に方法はない。しかも銀行が外為を行うと手元にドルが残り、貸し付けに使える円資金が減少してしまうため、銀行が貸し出しを行わず、ドル資金の運用で利益を求めざるを得なくなってしまう。これが国外投資ブームを引き起こすと同時に、国内資金の循環を急激に下落させる結果を招いてしまう。

#### ーデフレとバブルー

2000年代の日本のデフレの最大の原因はおそらくこの外貨の流れによるものだろう。もちろん90年代の後半からこの傾向は表れていたのだが、90年代の前半に関しては、これとは別の圧力が主流であった可能性が高い。どちらにしても、外為の操作は、原則的には通貨供給量の上昇を招く危険性が非常に高い。ただしこれはあくまでも経常収支の黒字国に現れる現象であり、経常収支の赤字国ではこの現象が現れる可能性はそれだけ低いことになる。問題は投資資金の流入が起きた国の場合、この傾向が起きるかどうかがもう一つはっきりしないということだ。日本と同じ操作を行なう場合、国内ではデフレ傾向が現れる可能性が存在する。ただしそれを放置すれば通貨レートが急激に上昇するため、大抵の国では通貨の上昇を避けるために大量の国内通貨をドル買いという形で市場に垂れ流す傾向が強い。この場合、流れ込んだ資金はドルを保有している金融機関に渡されるため、金融機関の投資行動が活発化してバブルを生み出す危険性が高い。しかもその際に市場に金が流れ込むのだが、生産力の低い国においては、それが徐々に経常収支の悪化とインフレ傾向をもたらす可能性が高くなって来る。どちらにしても外為操作は国内通貨の通貨供給量を増大させる危険性が高く、その際の操作によってインフレとデフレ、そしてバブルを生み出す可能性が非常に高くなって来る。その内のどれが表れるかに関しては、流れ込むドルを政府が発行した資金で国内に持ち込んだ場合はインフレになり、銀行が手持ち資金で決済した時には通貨供給量は増えないが、銀行の投資行動が抑圧されるため、投資資金が不足して投資市場が停滞する危険性が増えてくる。一方銀行が預金の資金を外為の支払資金に替えてしまった時は、銀行の貸し出し余力が減少してしまうため、貸し渋りや貸し剥がしによって国内市場が金詰まりに落ち込み、大きなデフレ圧力が生じる危険性がある。そしてこの際に銀行の所有するドルを大量に政府が買い取った時は、銀行が手元に手に入れた資金を投資や融資に振り向けるため、それがきっかけとなってバブルが生じる危険性が高くなって来る。つまり円売り介入はバブルを生み出す危険性が高いということだが、野放図な外為資金の流入は基本的に何らかの弊害を伴うということだ。

#### ードルは何故増殖したかー

#### ー通貨発行以上にドルを増やす方法ー

リーマンショックによって、金融市場から二京円の資金が消滅したと言われている。世界のGDPが六千兆円であることを考えると、この数値は少しばかり異常なように思える。通貨は経済

の血液だと言われるが、二京円の資金が金融市場から消えたということは、体重六十キロの人の体から、血液が二百キロ流出してしまったのと同じ意味になる。しかしながらこれでは人間の命が失われない理由が理解できなくなってしまう。となると金融市場で起きるはずのない事が起きていたと考えざるを得ないのだが、一体この資金のでたらめな増殖は、どのようなメカニズムで維持されていたのだろうか。

経済の入門書などにしばしば信用創造のことが出てくる。この過剰なものが金融バブルであり、十の資金を借り受けたものが当座に必要な一の資金のみを消費して、残りの九の資金を貸し付けることによって、利息で消費した資金の一部を補てんしてしまうというやり方などが上げられる。この場合九の資金を借り受けた者が一の資金のみを消費し、残りの八の資金を貸し付けに使うとその金利を稼ごうとする。これを繰り返していけば市場の資金流通量が急激に増えていくことになる。しかしながら通常このような取引はそれほど簡単にできるわけではない。通常取引においてはむしろこれと逆の現象が起きる。つまり十の資金を借り受けたものが九の資金を消費に使い、残りの一の資金を貯金に回すことによって、この業者に資材を販売したものが九の収入を手に入れる。この内一の資金を貯金に回し、八の消費を行うことで、その次の業者が八の資金を手に入れる。この場合残った一の資金を銀行が回収してこれを貸し出しに使うことで、もう一度同じ循環が起きるようにしていくのだ。この結果、資金が預金に滞留することなく常時市場に流れるようになる。このやり方ならば実体経済を無視した無秩序な資金の増殖は起きないことになる。ところがバブルの時代になるとこの関係が逆転してしまう。

つまり実体経済に流れるのは一の資金のみで、残りの資金は金融市場に流れてしまう。この結果金融市場が拡大し、金融市場でやりとりされる資産の値段が急激に上昇していくことになる。言うまでもなくこれがバブルである。では2000年代以降の金融市場において、何故このようなバブルが急激に拡大してしまったのだろうか。

まず第一にドルの大増殖というものがある。アメリカの赤字の垂れ流しで、金融市場に大量のドルが溢れてしまった。このドルが世界の市場に流れ込んでいくのだが、たとえばインドにドル資金が流れ込んだ時、インド国内ではこのドルを使うことができない。そのためインドの銀行が両替を行い、インド国内の経済活動は国内で調達したルピーで行うことになる。この場合銀行がドルを手に入れるのだが、銀行としては手に入れたドルを手元に置いておいただけでは一円の利益も出ない。そこで貿易決済に必要なだけのドルを残し、残りのドルを全て投資市場に投入してしまう。つまり手に入れたドルの内、輸入に必要なドルだけを残して、残りの資金を全て投資市場に入れてしまう。この結果、インドに流れ込んだドルが今度はブラジルや中国の市場に流れ込んでくる。もちろん中国やブラジルもこの操作を続けることになる。この結果インドからブラジル、ブラジルから中国、中国からロシアといった資金の流れが生み出されてしまうのだ。しかもここにアメリカが垂れ流す経常収支の赤字が流れ込んでくる。本来なら、10、9、8、7、6、5、4と続くはずの信用創造が、経常収支の赤字がプラスになるため、10、9・5、9、8・5、8という具合に、通常以上に長いサイクルで資金が回転してしまう現象が起きてくる。この結果ただでさえ増殖している資金が、更に増大する結果を招いてしまうのだ。

—増えすぎたドルは何を引き起こしたか—

もちろんこれほど巨大な資金が動くと、通常はすぐにでもインフレが起きてしまう。だが旧共産圏の経済は極端に効率が悪かったため、投資の資金が流れ込めば簡単に経済成長が起きるような状況になっていた。たとえばの話木炭のエンジンをガソリンエンジンに変えるだけでも、社会の効率は急激に上昇してしまう。したがって増殖したドル資金が流れ込んでも、簡単にはインフレに襲われない状況が生まれてしまっていたのだ。

しかしながらこのことはインフレが永遠に起きないことを意味しているわけではない。既に多くの国では流れ込むドルによってインフレが過激化する傾向が出始めている。当たり前の話だが、弱い国ほどこの傾向は強く、小さな国ほどこの傾向は強くなる。したがって垂れ流されたドルを飲み込んだ国の中で、比較的インフレ傾向によって経済が破壊されにくい国としては、経済環境が遅れ気味で、人口が多いために経済規模が大きく、効率が悪いために逆に大量のお金が流れ込んでも、資金が潤沢に流れないためにインフレの弊害が起り難い国だと考えていい。現在BRICSが注目を浴びているが、これらの国が注目を浴びている最大の原因は、これらの国に成長の要因があるためではなく、経済が遅れている上に人口が大きく、その結果、垂れ流されたドルを飲み込んでも、簡単に経済がパンクしないためだと思われる。つまりドルの大食い競争を行った時に、体のでかい者ほど有利だし、消化能力の低い者ほど有利になってしまう。

次々にドルを飲み込みこれを消化してしまえば、アツという間に肥満とたまったコレステロールに苦しめられることになる。ところがいくら飲み込んでも官僚が途中でカネを抜いたり、まともに資金が循環せずにそのまま垂れ流されては、ドルを飲み込むことによる弊害が国内市場にそれだけ現れにくいことになってくる。その意味では、現在の状況はBRICSの経済的優秀性を表しているというよりも、単純にでたらめにドルを飲み込めるために生じた特殊な事情であると考えた方が良く。しかもこの状況は既に終り始めており、間もなくアメリカはドルの垂れ流しをやめざるを得ないだろうし、無秩序な金融市場におけるドルの増殖を終了させざるを得なくなるだろう。

—BRICSは何故脚光を浴びたか—

未来の経済大国として、ある時期からBRICSが脚光を浴びることになった。しかしながらこれら四カ国は、実のところ経済の世界では非常に評判の悪い国々であった。その特徴はある意味では共通している。政治の腐敗がひどく、官僚の汚職によって経済の効率が非常に悪い。それでいて人口規模が大きく、経済規模もまたそれに比例して大きいことが知られている。更に問題が起きた時にはこれをデフォルトなどの手段などで簡単にごまかしてしまう傾向が強い。

これで見ると、未来の経済大国というよりも札付きの信用不在国家と見た方がいいようにも思えるのだが、このような四カ国が未来の旗手として登場したことにはある種の必然性がある。実は2000年代以降、アメリカがでたらめに赤字を垂れ流し、そのでたらめに垂れ流した赤字

を金融市場で様々な方法を使って増殖させ始めた。一つは先物取引などの方法であり、一つは証券の大量販売で株式市場全体の資産価値を上昇させて信用創造能力を膨れ上がらせるという方法である。さらには余った資金を投資市場に循環させることによって、必要以上に資金を膨張させるという方法を同時進行で併用し始めた。この結果資金は膨張し、デリバティブなどはその資産価値が八京円あるとまで言われ始めた。当時の世界のGDPが六千兆円と見なされていたことから見れば、この数字は明らかに異常としか言いようがない。しかもリーマンショックで二京円のお金が市場から消滅したと言われているのだが、世界のGDPをはるかに超える金が簡単に消えてしまうという状況は、誰が見てもまともとは言えないだろう。

この異常な事態を生み出したのは、アメリカの赤字の垂れ流しと、それを利用した資金膨張にあることは間違いない。これは元々共産圏の崩壊によりドル経済に参加する国家が増大し、数十億人の新興市場が国際経済に参加するためにドルを必要としたために起きた事態である。アメリカの赤字額は巨額ではあったが、残念ながらそれでも中国の経済成長をはじめとして、拡大していく世界経済に十分なドルを供給するほどの額ではなかった。そのために信用創造によって大量のドルが供給されることになったのだが、仮に経済成長に伴うドル不足があるにしても、供給されたドルの総量はあまりにも巨大であったと考えざるを得ない。それは常識的な国家が飲み込めるほどのドル供給量ではなかったのだが、この時に脚光を浴びたのが先に挙げたBRICSの四カ国なのだ。したがって何故このように効率が悪く、さらに官僚や政治家が資金を横流しし、人口が大きいためにそれでも経済規模だけは並みはずれて大きな国に資金が集中的に流れたかは明らかと断言していい。結局膨張したドルの総量があまりにも巨大であったために、でたらめな経済を持つ国以外には、このでたらめに増えたドルを無自覚に飲み込める国が存在しなかったということだ。流れ込むドルが巨大であったために、小さな経済の国ではアツという間にドルが飽和してしまう。しかも急激なドルの流入がインフレやバブルを生み出すため、経済の効率が悪ければ悪いほど、インフレやバブルの弊害がそれだけ現れにくいことになる。つまり毒を飲ませる時に、体がデカければデカイほど毒の回るスピードが遅く、より大量のドルを飲み込ませることができるのだ。もちろん役人が途中で金を抜いてくれれば、効率のいい国の経済に比べ、より多くのドルをその国に流し込むことができる。

従ってBRICSが選ばれたこと自体は必然なのだが、一度この弊害が表面化し始めれば、図体がデカく効率が悪いために、ここから脱却するためにかかる時間も長期に渡ると考えていいだろう。もちろん中国やブラジルのように負債が巨大化すれば即座に踏み倒すという荒技を使うことによって、当面の苦境そのものは簡単に脱却できるかもしれない。だが当面の苦境を脱却しても、それによって経済が順調に回復して行くわけではない。むしろ巨大なでたらめをやることによって信用は徐々に崩壊するし、そこから立ち直るためには長い時間を必要とすることになるだろう。元々BRICSの4カ国の中には、政治的にも経済的にも他国から信頼を受けている国は存在しないと見ていい。これら四カ国の信用度は非常に低いのだが、一度これらの国の経済がうまくいかなくなれば、経済界はすぐにこれらの国がどのような国であったかを思い出すことになるだろう。現在は未来の経済大国という謳い文句にはなっているが、将来的にこの謳い文句は空しいものになってしまうかもしれない。

ーアメリカ中心主義は如何にして確立されたかー

ここでアメリカ経済の主導性が歴史の中で如何にして確立されてきたかを簡単に見てみよう。それを考えることは、今後アメリカ経済の主導性がどう変異していくかを考える上で、非常に重要な意味があるものと思われる。

(前々期)

第一次大戦後、アメリカは世界経済の牽引役として一躍スターダムにのし上がって来る。この時代においては、アメリカが貿易黒字を出しており、その貿易黒字をドイツに流入させ、ドイツから賠償金を受け取ったイギリスとフランスがアメリカに貿易赤字を差し出していた。ある意味でドイツに資金を供給することで、イギリス、フランスから資金を回収していたと言ってもいい。しかしながらバブル崩壊とブロック経済によってこの流れが断ち切られ、アメリカは一時的に不況に突入する。そしてなかなかこの泥沼から脱却できなかったのだが、ヨーロッパの死亡宣告に近い第二次大戦後は、圧倒的な工業力を利用して世界の経済をコントロールし始める。貿易黒字を推進力として世界中に投資を行い、投資の結果生じた利潤をアメリカに吸引することで、アメリカ中心の経済体制を敷き始めたのだ。誰が考えても分かる通りこれがアメリカの全盛期なのだが、現在の世界経済の規模から見れば、この時代の経済規模はそれほど大きなものとは言えなかった。

(前期)

本来大黒字のアメリカだったが、冷戦による軍事費の膨張やベトナム戦争などの戦費の必要から、徐々に赤字体質に移行し始める。ただしアメリカが赤字を垂れ流すために、その赤字を飲み込んだドイツや日本は急激に経済大国に成り上がり始める。しかも垂れ流された赤字で世界経済が刺激されるため、世界経済そのものもドルの膨張によって急激に膨れ上がり始める。ただしこの段階では、アメリカはまだ自国の資金で自国の経済運営を行うことができた。

(中期)

赤字体質に転落したアメリカだったが、レーガン政権の登場によって、冷戦は新たな時代に入る。アメリカは赤字を無視して軍事費を増大させ、それによって国家の赤字が膨張して行く。このことによって、最終的にアメリカは自国の資金によって自国政府の運営が出来なくなる。この際に国債を買ったのが、日本やドイツなどの貿易黒字国だ。一言で言えば、赤字を垂れ流したアメリカがお金が足りないので黒字国に貸してくれと言い出した時代なのだ。このためアメリカの威信とドルの価値は急激に低下して行くことになり、それによってアメリカ国民の生活もずいぶん情けない希望のないものになって行くことになった。

(後期)

しかしながらその後、冷戦の終結によって、ドル経済は東側諸国に一気に広がって行く。これによってドル需要が増大したため、ドルの価値はマルクと円に対して以外は急激に上昇して行く

ことになる。アメリカは東側に多額の援助を流し込み、さらに他の西側諸国にも援助を出すように要請して、そのことによる景気浮揚効果でドル価値の上昇とアメリカ経済の上昇の両者を同時に実現することになる。一方安いドルの流入でにぎわっていた日本の経済は、この時期から急激な低落現象に見舞われ始める。

88年のソウルオリンピックでソ連が史上最多の金メダルを取った時には、誰もこの事態を想定していなかったが、89年の11月にベルリンの壁が崩壊し、その後91年のソ連崩壊まで、ソ連は急激に坂道を転がり落ちて行く。その間ドルは一貫して東側世界へ流れ込み続け、アメリカ経済が急激に拡大し始める時代が始まったのだ。この結果ドルは日本へ来なくなり、日本へ流れ込んだドルも、日本の企業自体が中国に代表される東側世界やアメリカ自身に投資する状況が生まれて来ることになった。この結果日本は恒常的な資金不足に襲われ、その経済は長期の不況に突入することになって行く。

(後々期)

緩やかなアメリカ経済の拡大に沸いていた世界経済だったが、アメリカが赤字の削減に努めた結果、世界経済の拡大に対して、ドルの供給が間に合わなくなるという事態が生じてきた。ところが2001年の同時多発テロ事件によって、世界政治の流れは大きく変わって行くことになる。その後のイラク戦争によってアメリカは再び莫大なドル赤字を垂れ流し始め、これによって世界経済は使い切れないほど大量の資金を手に入れることになった。アメリカの金融資本がでたらめな投資を繰り返したのはこの時期である。

とにかく赤字は垂れ流されて来る。本来でたらめな投資はすぐに焦げつくはずだが、焦げつきそうになると新しい投資が繰り返されるため、でたらめな投資であってもそれがでたらめであることが分かる前に、どんどん拡大するという悪循環に落ち込んでしまったのだ。この時期の新興市場の膨張具合はすさまじく、日本の輸出企業はドルを手に入れても、国内には投資せずに中国をはじめとした新興市場にどんどん投資を繰り返すことになってしまった。この結果国内は貧血状態で、そこへ日銀の馬鹿馬鹿しい貧窮化政策が加わるものだから、国内産業は壊滅的な打撃を受けることになった。

(終末前期)

しかしながらさしものアメリカ帝国も、あまりにもでたらめな通貨政策の弊害によって、ついに足元の脆弱さをさらけ出すことになって行く。垂れ流される赤字を吸収するためにでたらめに乱発された金融商品バブルがついにつぶれ始めたのだ。しかもこの際に経済原則に従う必要がない資産価値が破裂し始める。経済というものは常に支出と収入の等価交換によって行われている。ところが資産価値だけは、一部の売買を基として全体の商品の値段を計算してしまうため、売買と無関係に資金量だけが拡大するという困った傾向を持っている。このためにバブルの時代にはこの資産価値が勝手に膨らんでしまうのだが、アメリカの金融危機においては、この膨らんだバブルが次々に破裂するという事態が起きてきた。この過程において多くの資産家はアメリカの株を売り払って資産の保全に走ることになる。日本においてはアメリカの株を売った者が日本国内にお金を戻したようで、これが円高という形ではね返ってくる。もちろん同時に外国人投資家が日本から逃げ出してはいるのだが、仮に日本の投資家が日本にお金を戻さなかったとしたら、

常識的に株価下落と同時に円の価値もまた下落していたことは間違いない。東南アジアや韓国などはこのケースで、要するに東南アジアや韓国の投資家は、自国内に資金を回収しようとは思わなかったか、もしくは回収する資金が存在しなかったということだろう。

どちらにしてもこの金融危機でアメリカ経済の予想以上の脆弱さが一気に表面化して行くことになる。赤字の垂れ流しによるドル経済の拡大を背景にした一人勝ちだったが、多くの新興国の経済は張り子の虎であり、ヨーロッパにおいては、東側の経済は壊滅的な状況を示している。この状況で投資を繰り返しても、結果的には赤字がかさむだけなのは目に見えている。このため仮に現在の経済状況がある程度まで修復されたとしても、それ以前のような急激な経済の膨張が起きる可能性はあまり高くないと見られている。

(終末後期)

問題はその後になるのだが、現在の状況から見て、アメリカはさらに莫大な赤字を垂れ流すことになるだろう。ところが新興国の経済はそろそろ壊滅的な状態に陥り始めている。ここに資金を垂れ流すことは、自らお金をドブに流すことに等しい。そこで投資家達は資金をどこへ入れるかに関して、今まで以上に慎重にならざるを得ない。この結果、儲からないと見なされた場所にはまともな資金が入っていかないことになる。一方ここなら大丈夫という場所には、大量の資金が一気に流れ込んで来ることになり、この結果勝ち組と負け組が明確になり、勝ち組は流れ込んできたドル資金の使い道で迷うことになってくる。ドルが流れ込んで来るなら国内で使えばいいと思うだろうが、残念ながらアメリカ以外の国にとっては、ドルは国内では使うことが出来ないのだ。この結果、余ってしまったドルを外国投資に使ったり、外国の援助に使ったりすることになるので、ドルの黒字に悩む国は海外の弱小国から猛烈なラブコールを贈られることになってくる。もちろんここにはアメリカからのラブコールも含まれている。ただしアメリカの場合は同時に恫喝も行うはずで、必ずしもラブコールだけを送られることにはならないだろう。

もちろんこの過程でアメリカに赤字を減らすようにという要求が出されるようになってくる。ちょうど80年代の焼き直しのようなもので、ドル価値がゆっくりと下落し、ドル経済を共有する世界が、アメリカの方針を非難して貿易赤字の削減を声高に要求し始めることになるだろう。この結果アメリカの国内景気は低落化の傾向を示し始め、当分の間そこから抜け出すことが出来なくなる。しかもその間も赤字の垂れ流しが続くため、溢れ返ったドルのために、石油や食料資源の価格が突発的に上昇するような状況が頻発するようになってくる。こうなるとドル体制からの脱却を目指す国も出て来るのだが、これが可能かどうかは相当に怪しい。仮にドルが正真正銘でたらめな膨張を繰り返せば別だが、ある程度理性的な運営を行う限りは、目減りはしてもドル体制の崩壊までは行かないだろう。ただしその間に様々な軋轢は起こりうるし、その過程で非常に不愉快な外交上の衝突も起きてくることになるだろう。

以上がアメリカ中心体制の過去と現在の見取り図になる。重要なのはむしろ今後のことだが、アメリカがもう一度全盛期に戻ると考えるのは誰が見ても馬鹿げている。今のアメリカを一言で言えば、昔はすごかったが今はアル中になってしまった酒豪のようなもので、昔は酒さえ飲めば(貿易赤字を出せば)凄いパワーを発揮したかもしれないが、今は酒を飲んでも手の震えを止

めるのが精一杯という状況になりつつある。もちろん一足飛びに崩壊過程に入とは思わないが、かつての気前のいいアメリカは急激に姿を消すことになって行くだろう。我々としてはアメリカの経済運営の悪口を言う暇はなく、不機嫌になったアメリカといかにして付き合っていくかを真面目に考えざるを得ない段階に入ってきてしまっている。しかもロシアも中国も不機嫌になりそうで、その意味では必ずしもありがたい状況ではないと考えることができる。